

令和元年度  
しあわせ信州創造プラン2.0  
(長野県総合5か年計画)

政策評価報告書

令和元年（2019年）9月  
長野県



# 目 次

I. しあわせ信州創造プラン2.0(長野県総合5か年計画)政策評価制度の概要	1
II. 政策評価結果の概要	3
III. 政策評価結果(重点目標を単位とした評価結果)	13
1. 付加価値を高め、経済成長を実現<労働生産性>	14
2. 県民の豊かさ全国トップレベルを維持<県民一人当たり家計可処分所得>	24
3. 人口の社会増を実現<社会増減>	34
4. インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加<観光消費額>	42
5. 2025年に県民希望出生率1.84を実現<合計特殊出生率>	55
6. 様々な人の労働参加を全国トップに<就業率>	65
7. 健康長寿日本一を維持<健康寿命>	72
8. 再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇<再生可能エネルギー自給率>	79
IV. 関連目標の進捗状況	85
V. フォローアップ指標の進捗状況	90
VI. 地域計画の政策評価	93
VII. 地方創生関連交付金事業の実施結果	132
VIII. まち・ひと・しごと創生寄附(企業版ふるさと納税)活用事業の実施結果	140
IX. 事業点検の概要	141

## 1 趣 旨

### (1) しあわせ信州創造プラン2.0の着実な推進

プラン2.0（計画期間：2018年度～2022年度（平成30年度～令和4年度））を着実に推進するため、P D C Aサイクルの一環として政策の進捗状況についての評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の政策形成・事業構築に繋げていきます。

### (2) 説明責任の履行

評価においては、政策の進捗状況を、全国における本県の立ち位置及び経年変化とともに数値で示し、現在の取組の成果について県民の皆様と共有します。地域重点政策の進捗状況の評価についても、それぞれの地域で共有します。

### (3) 学ぶ県組織への転換

職員一人ひとりが「データ」「因果関係」「成果」を重視した政策評価を通じて、政策立案力の強化を図ります。

## 2 対 象

プラン2.0を構成する施策及び事業

## 3 特 徴

### (1) 重点目標を単位とした評価

政策の総合的達成度を把握するとともに、部局の枠をこえた視点で政策の進捗状況について分析・検証を行い、成果や改善点を明らかにするため、8つの「重点目標」を単位として評価を実施しました。

### (2) 施策と事業の評価を一体的に行う仕組み

事業の点検は「事業点検制度」として評価を行い、施策の評価と一体的に運用しました。なお、事業点検制度においては、予算から点検まで共通の「事業改善シート」を活用し、予算編成時に予め明らかにした「成果目標」の達成状況を中心に点検を行いました。

### (3) 外部の視点の確保

政策の進捗状況や社会・経済情勢の変化等を踏まえた今後の取組の方向性や将来に向けた事業の改善等について、有識者や県民の意見を把握して今後の取組に活かします。

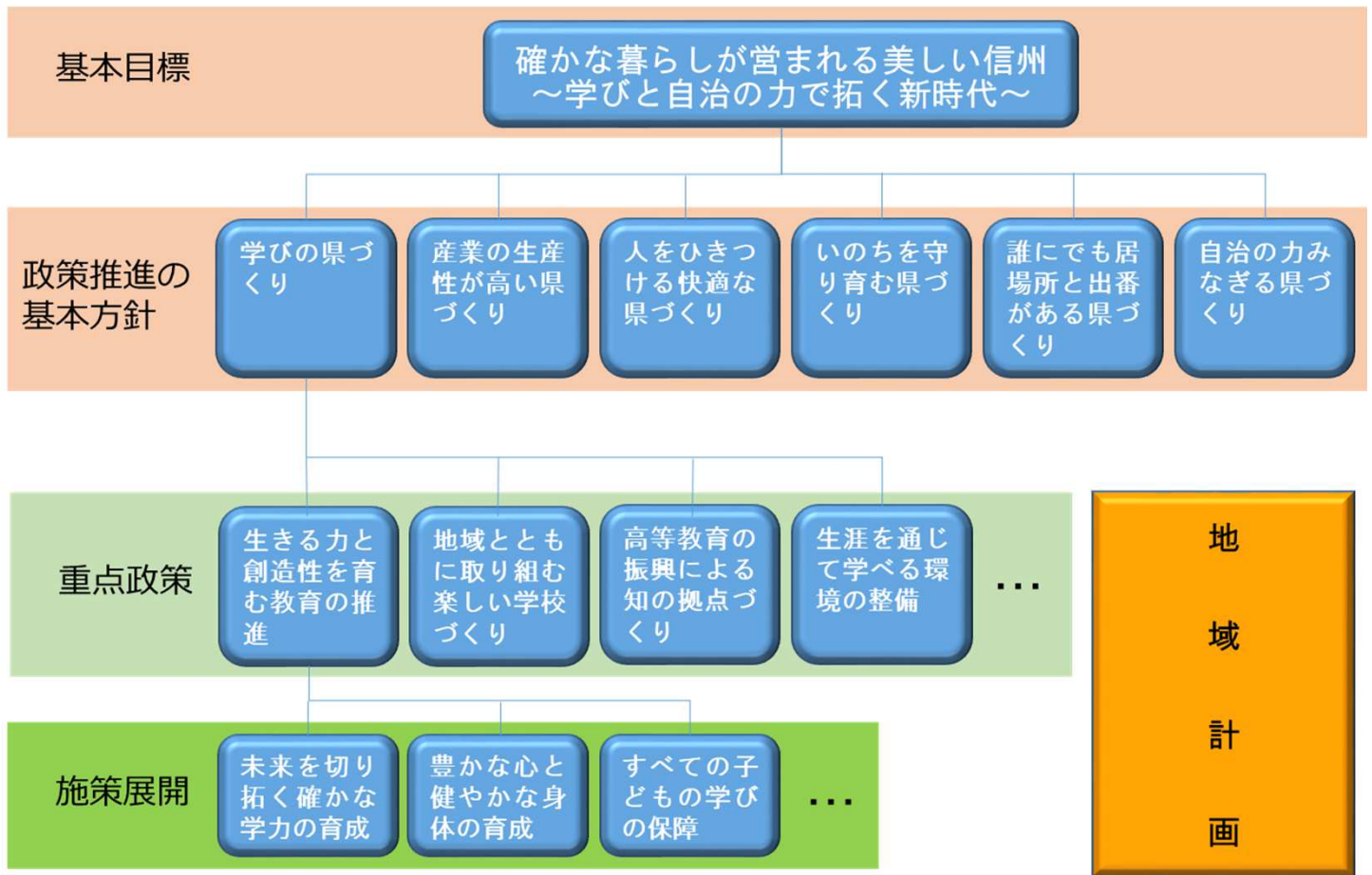
## 4 報告等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。



# 【参考】しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）の概要

## ① 計画の構成



## ② 重点目標

### ＜クリエイティブな社会をつくる

～産業や地域のイノベーションを促進する～

#### 1.付加価値を高め、経済成長を実現

＜労働生産性＞

7,122千円/人 → **7,885千円/人**  
2014年度 2020年度

#### 2.県民の豊かさ、全国トップレベルを維持

＜県民一人当たり家計可処分所得＞

2,393千円 → **2,770千円**  
2014年度 2020年度

#### 3.人口の社会増を実現

＜社会増減※＞

▲739人 → **社会増**  
2017年 2022年

※転入者と  
転出者の差

#### 4.インバウンド需要を取り込み、

観光消費額を増加

＜観光消費額＞

7,320億円 → **8,100億円**  
2016年 2022年

### ＜安心して希望あふれる社会をつくる～県民の思いに寄り添う～

#### 5.2025年に県民希望出生率1.84を実現

＜合計特殊出生率＞

1.59 → **1.76**  
2016年 2022年  
(全国12位)

#### 6.様々な人の労働参加を全国トップに

＜就業率＞

60.7% → **61.5%**  
2016年 2022年  
(全国5位)

#### 7.健康長寿日本一を維持

＜健康寿命＞

全国1位(2013年) → **全国1位**  
[男性79.80年 女性84.32年]

#### 8.再生可能エネルギー100%地域

をめざし自給率を上昇

＜再生可能エネルギー自給率※＞

8.0% → **12.9%** ※最終エネルギー消費量  
2015年度 2020年度 に占める自然エネルギー  
導入量の割合

## II. 政策評価結果の概要

- 8つの重点目標のうち、「④観光消費額」、「⑥就業率」及び「⑦健康寿命」は、プラン2.0で掲げる目標値を、現時点で既に達成あるいは上回り、順調に推移しています。
- 「①労働生産性」、「②県民一人当たり家計可処分所得」及び「⑧再生可能エネルギー自給率」は、プラン2.0策定時での値(基準値)に比べ増加しているものの、その伸びは、目標値に向けて十分ではないことから、更なる取組が必要です。
- 人口減少の抑制に向けては、以下の状況にあることから、取組の強化が必要です。
  - 「③社会増減」については、2017年から2018年にかけて社会減が若干拡大していますが、最近5年間では減少幅が2,390人縮小し、国内移動の減少数で見ると、全国では中位に位置しています。
  - 「⑤合計特殊出生率」については、2009年の1.43を底として回復基調にあり、2018年の都道府県別の順位は全国12位で、東日本では最も高い状況ですが、この2年は、ほぼ横ばいの状況です。

重点目標	基準値	最新値	目標値
①労働生産性	7,122千円/人 (2014年度)	7,289千円/人 (2016年度)	7,885千円/人 (2020年度)
②県民一人当たり 家計可処分所得	2,393千円/人 (2014年度)	2,455千円/人 (2016年度)	2,770千円/人 (2020年度)
③社会増減	▲739人 (2017年)	▲956人 (2018年)	社会増 (2022年)
④観光消費額	7,320億円 (2016年)	8,146億円 (2018年)	8,100億円 (2022年)
⑤合計特殊出生率	1.59 (2016年)	1.57 (2018年)	1.76 (2022年)
⑥就業率	60.7% (2016年)	62.3% (2018年)	61.5% (2022年)
⑦健康寿命	男性 79.80 1位 女性 84.32 1位 (2013年)	男性 80.55 1位 女性 84.60 1位 (2016年)	全国1位 (2020年)
⑧再生可能エネルギー 自給率	8.0% (2015年度)	8.2% (2016年度)	12.9% (2020年度)

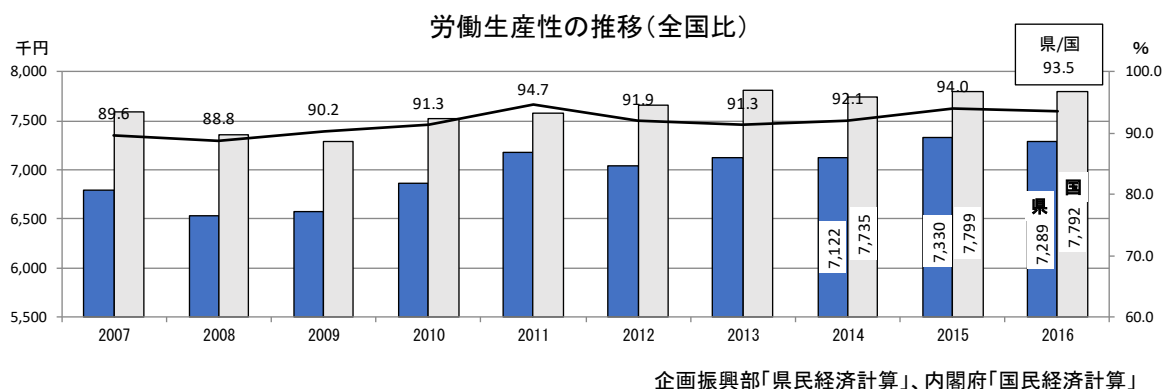
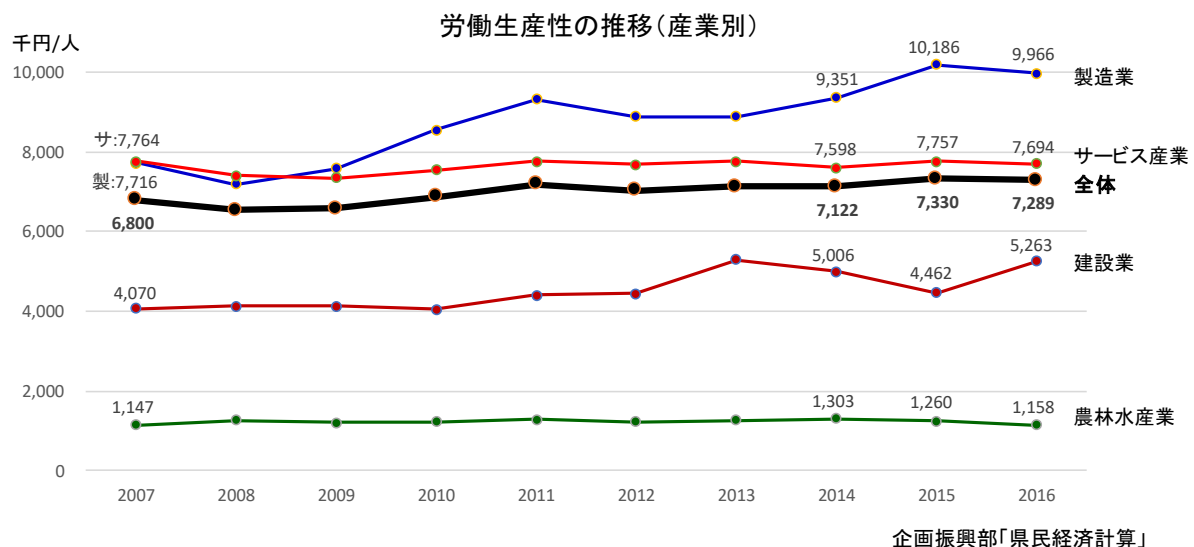
## II. 政策評価結果の概要（重点目標①）

### 1. 付加価値を高め、経済成長を実現

《労働生産性》 県内総生産／就業者数	年度	基準値 (2014)	最新値 (2016)	目標値 (2020)
	実績値		7,122千円／人 (7,314千円／人)	7,289千円／人

- 労働生産性は、上昇しています。  
ただし、国の経済成長目標を参考として設定した目標値に向けては、十分ではありません。
- 産業別に見ると、第2次産業、とりわけ県内総生産の約3割を占める製造業などの伸びが全体を牽引しており(基準値に対し、製造業+6.6%、建設業+5.1%)、産業界や大学等との連携による産業基盤の整備や成長産業の育成等の取組の成果が表れています。
- 一方、県内総生産の約6割を占める第3次産業(サービス産業)は小幅な伸び(基準値に対し+1.3%)に留まっており、第1次産業(農林水産業)では、物価の影響などにより実質ベースの労働生産性が低下しています(同▲11.1%)。
- 近年の動向も同様の傾向で、労働生産性は上昇基調にありますが、サービス産業、農林水産業では足踏み状態となっており、これらの生産性向上が課題です。
- また、長野県の労働生産性を全国と比較すると、全国(2016年度、内閣府「国民経済計算」による。)の93.5%に留まっています。近年、全国との差は縮小傾向にありますが、更なる取組が必要です。

※実績値上段は、労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段( )は改定前の値により算出した値



# II. 政策評価結果の概要（重点目標②）

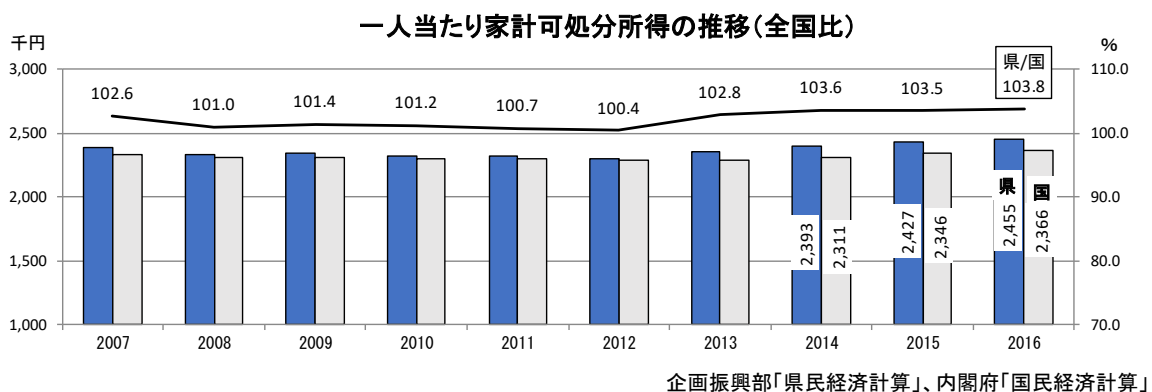
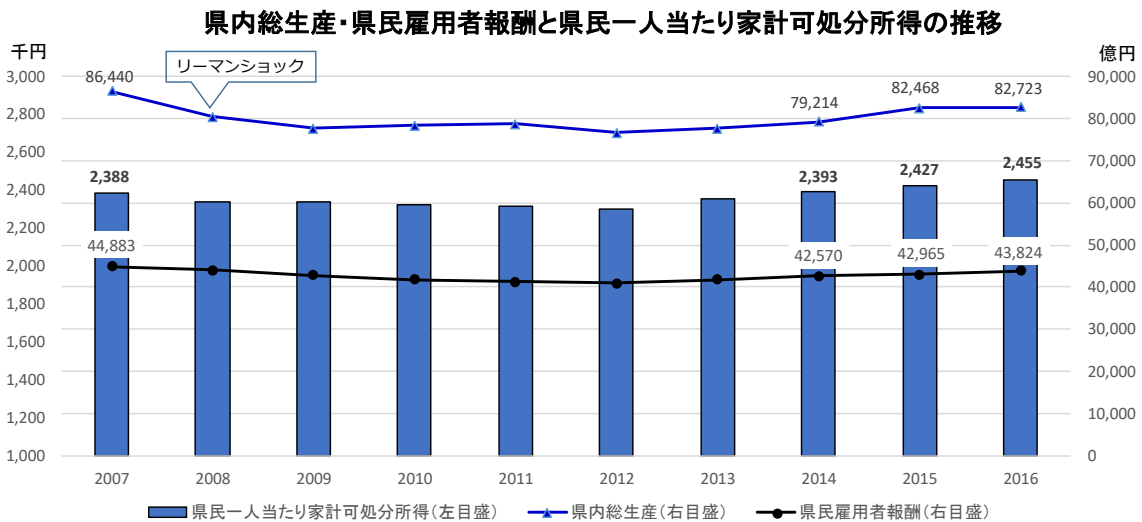
## 2. 県民の豊かさ全国トップレベルを維持

《県民一人当たり 家計可処分所得》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2016)	目標値 (2020)
家計可処分所得／総人口	実績値	2,393千円 (2,409千円)	2,455千円	2,770千円 (2,785千円)

- 県民一人当たり家計可処分所得は、緩やかに増加しています。
- これは、リーマンショック(2008年9月)後の景気回復による県内総生産の増加に伴い、家計可処分所得の大宗(約85%)を占める県民雇用者報酬も増加しているためで、2012年度以降、県内総生産と県民雇用者報酬ともに4年連続で増加しています。
- 県民一人当たり家計可処分所得を国民一人当たり家計可処分所得(内閣府「国民経済計算」による。)と比較すると、103.8%と長野県が全国を上回っており、近年、その差は拡大傾向にあります。これは、全国に比べて産業構成比が高い製造業において、県内総生産・県内雇用者報酬の伸びが大きいことによるものです。
- 人口が減少する中で、産業の担い手を育成・確保しつつ、県内総生産を増大させる取組を通じ、県民雇用者報酬の増加を図ってきたことによるものです。

	2014年度	2015年度	2016年度	2014-16
県人口	2,110,496	2,098,804	2,088,065(人)	▲1.1%
県就業者数	1,099,060	1,094,187	1,101,029(人)	+0.2%
県内総生産	7,921,401	8,246,750	8,272,256(百万円)	+4.4%
県民雇用者報酬	4,257,008	4,296,505	4,382,448(百万円)	+2.9%

※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()は改定前の値により算出した値



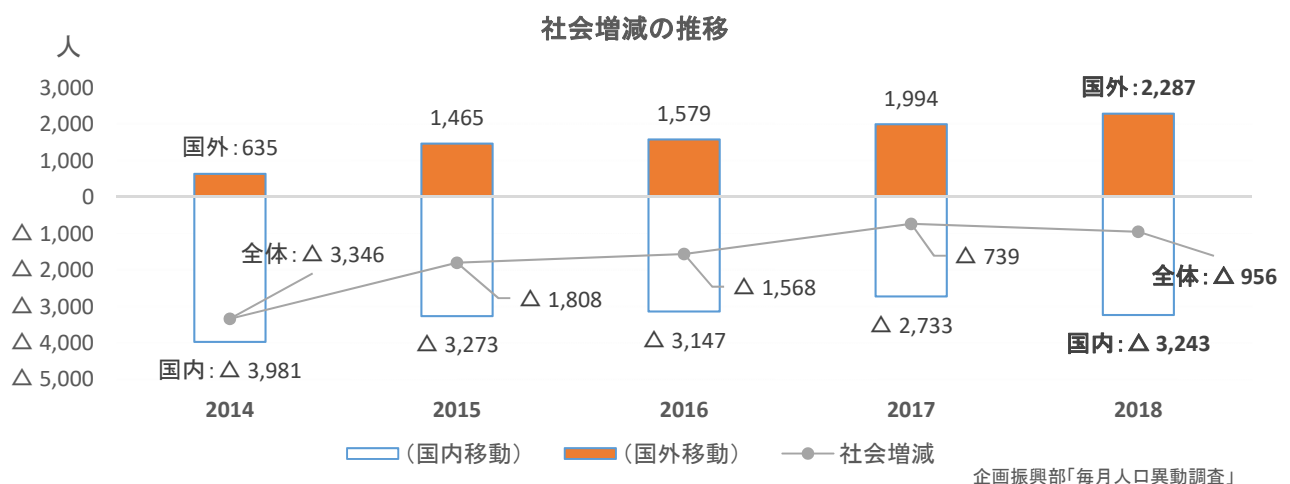


## II. 政策評価結果の概要（重点目標③）

### 3.人口の社会増を実現

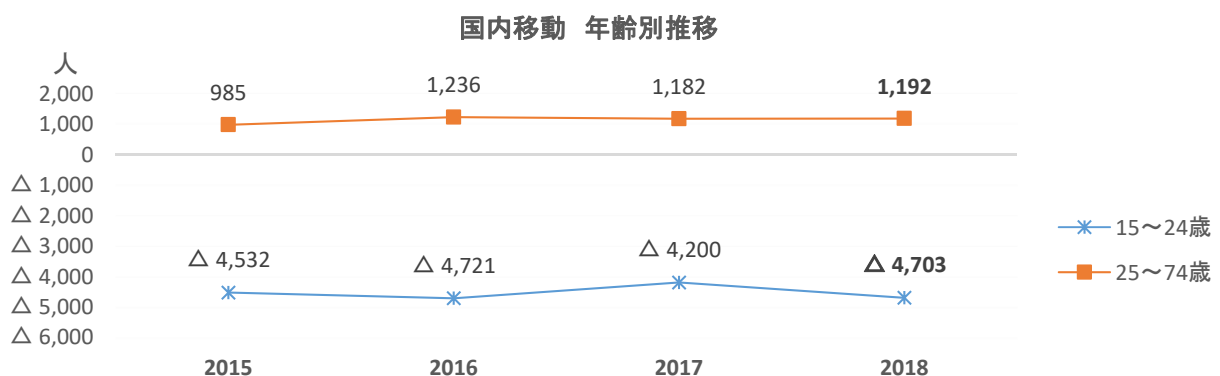
《社会増減》	年	基準値 (2017)	最新値 (2018)	目標値 (2022)
長野県への転入と 長野県からの転出の差	実績値	▲739人	▲956人	社会増

- 社会減は、若干拡大しています。  
ただ、最近5年間では減少幅が2,390人縮小しています(2014年:▲3,346→18年:▲956人)。
- 国内移動・国外移動別に見ると、「国内移動」は3,243人の社会減ですが、減少幅が縮小しています(2014年から738人改善)。「国外移動」は2,287人の社会増で増加幅が拡大(対同年比1,652人増)しており、近年は、国外からの転入超過が本県の社会減を抑制している状況です。
- 都道府県別の「国内移動」を見ると、本県は、社会減の状況にある39道府県のうち、減少数が少ない方から14位です。また、年齢別に見ると、10代後半から20代前半の進学・就職期において大きく転出超過(15～24歳:▲4,703人)で、かつ、超過幅が拡大(年齢別の統計がある対2015年比171人増)していることが課題です。  
一方、30代を中心に働く世代では転入超過(25～74歳+1,192人)で、超過幅が拡大(対2015年比207人増)していることから、転入・定着促進の取組に一定の成果が表れています。



#### 【国内移動】社会減の県における長野県順位

	2014	2015	2016	2017	2018
長野県順位	29位	20位	18位	15位	14位
社会減の都道府県数	41	41	40	40	39
※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」					

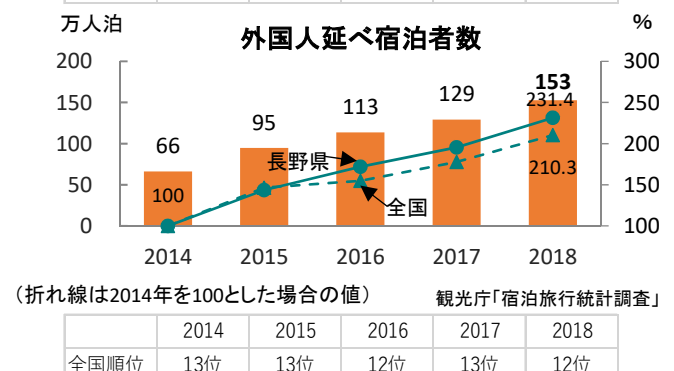
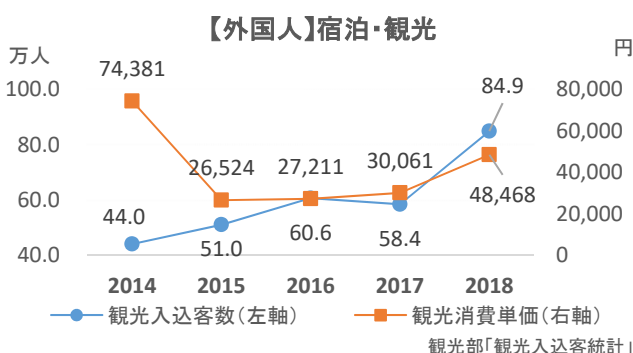
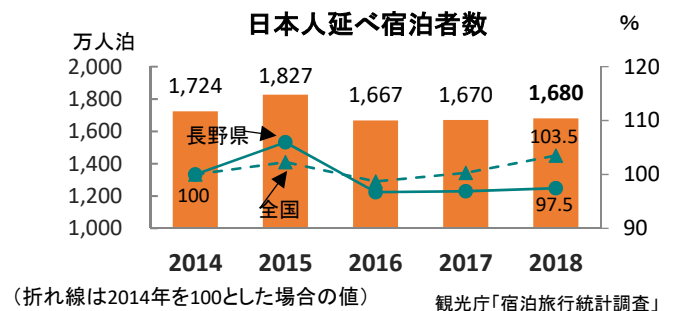
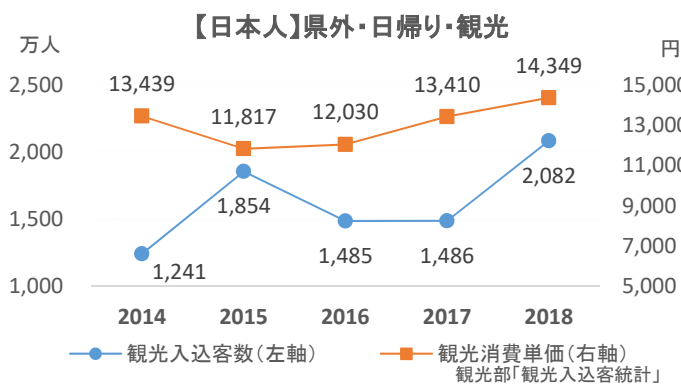
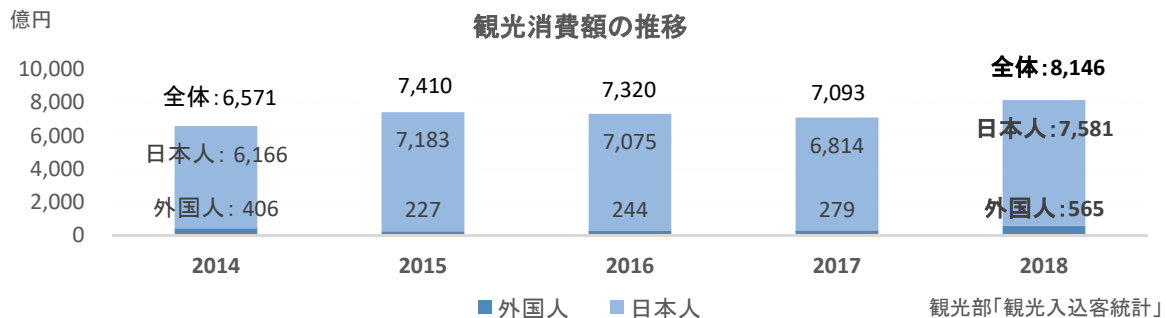


## II. 政策評価結果の概要（重点目標④）

### 4. インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加

《観光消費額》	年	基準値 (2016)	最新値 (2018)	目標値 (2022)
県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計	実績値	7,320億円	8,146億円	8,100億円

- 観光消費額は、目標値を上回って増加しています。
- 最近5年間では1,575億円増加(2014年:6,571億円→18年:8,146億円、1.24倍)しています。
- 消費額の9割強を占める「日本人旅行者」の消費額は7,581億円と、最近5年間で1,415億円増加(1.23倍)しています。これは、約4割を占める「県外の日帰り観光者」の消費額が、来訪者数や消費単価の増で、2,987億円まで増加(同年比1,319億円増)したことが寄与しており、本県の強みを活かした観光地域づくりの成果が表れています。一方、「延べ宿泊者数」は1,679.8万人泊で、全国が微増傾向(対2014年比103.5%)のなか、本県では減少傾向(対同年比97.5%)であることが課題です。
- 消費額の1割弱を占める「外国人旅行者」の消費額は565億円と、最近5年間で159億円増加(1.39倍)しています。これは、約7割を占める「宿泊観光者」の消費額が、来訪者数の増や消費単価の増により、411億円まで増加(対2014年比84億円増)していることが寄与しています。  
さらに、「外国人延べ宿泊者数」は、152.7万人泊(対2014年比231.4%)で、全国水準(対2014年比210.3%)を上回るペースで増加しています。インバウンド戦略に沿った取組の成果が表れています。

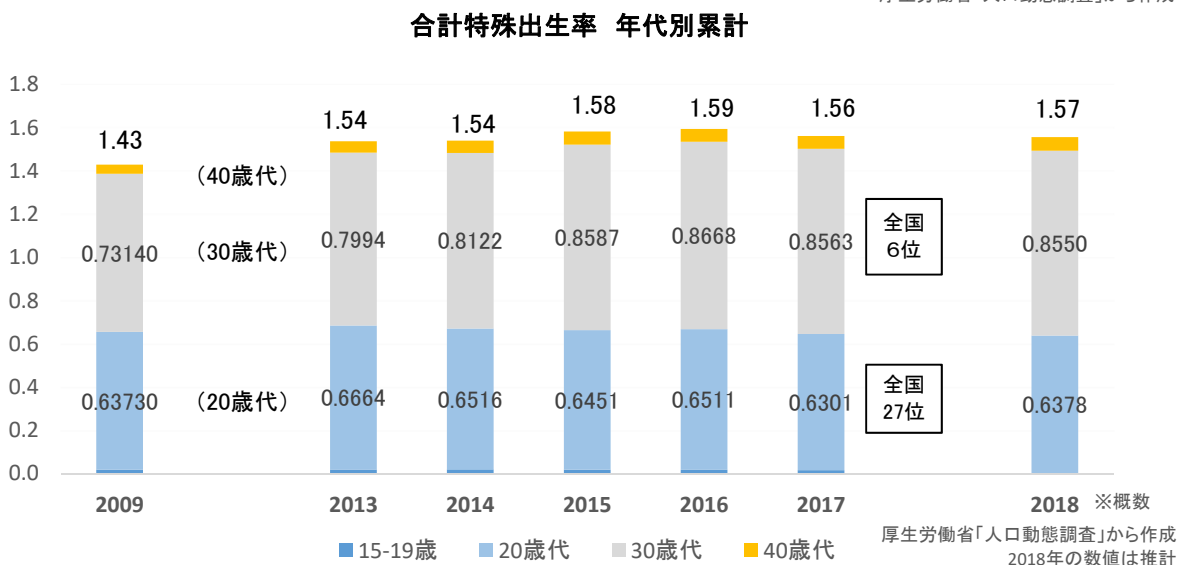
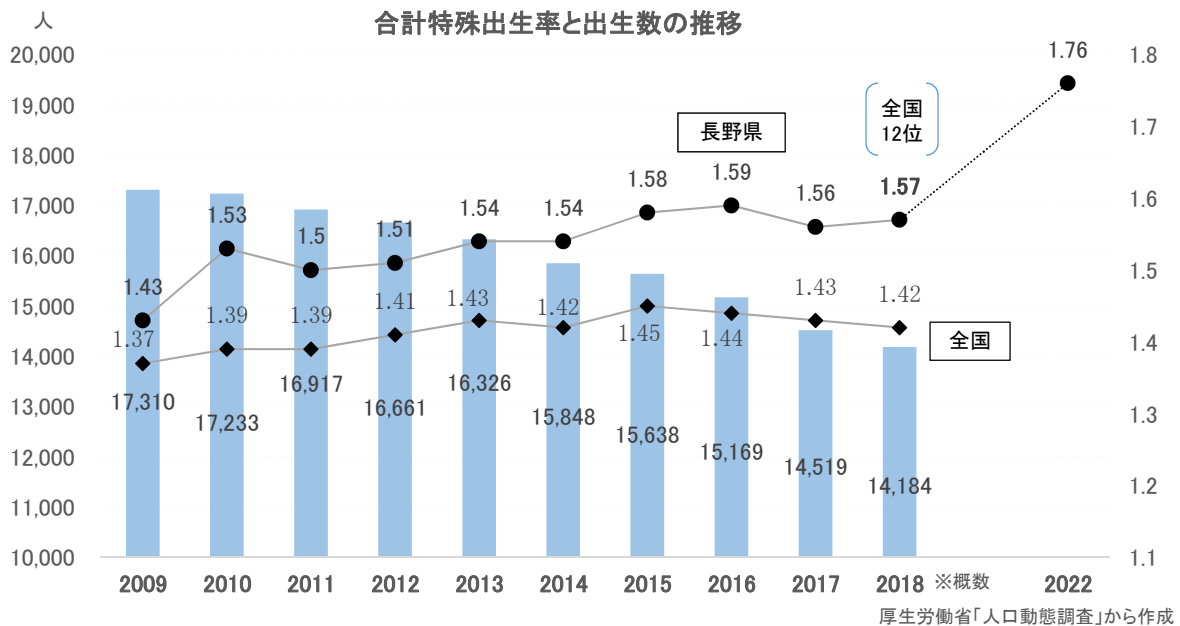


## II. 政策評価結果の概要（重点目標⑤）

### 5. 2025年に県民希望出生率1.84を実現

《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値 (1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当)	年	基準値 (2016)	最新値 (2018)	目標値 (2022)
	実績値	1.59	1.57	1.76

- 合計特殊出生率は、横ばいの状況です。
- 2009年の1.43を底として回復基調にあるものの、過去20年間の最高値1.59(2000年、2016年)には届いていません。都道府県別の順位は全国12位(前年は16位)で、東日本では最も高い状況です。
- 年代別の出生率(2017年)を見ると、30歳代が0.856(対2013年比0.057ポイント増)で全国6位と高く、出生率向上の主な要因である一方、20歳代が0.630(対同年比0.036ポイント減)で全国27位と低い状況です。
- 平均初婚年齢(2018年)は男性が31.3歳(対2014年比0.1歳低下)で全国42位、女性が29.4歳(対同年比0.1歳低下)で全国36位であり、晩婚化の傾向は全国水準より顕著に進行しています。また、50歳時点未婚率(2015年)は、男性22.88%(対2010年比3.58ポイント増)、女性11.21%(対同年比3ポイント増)まで上昇しており、未婚化が進んでいます。
- 若者の出会い・結婚の機会づくりに一定の成果が表れているものの、婚姻に結びついていないなど、若者のライフデザインの希望を実現できる支援等の成果が十分に表れていません。

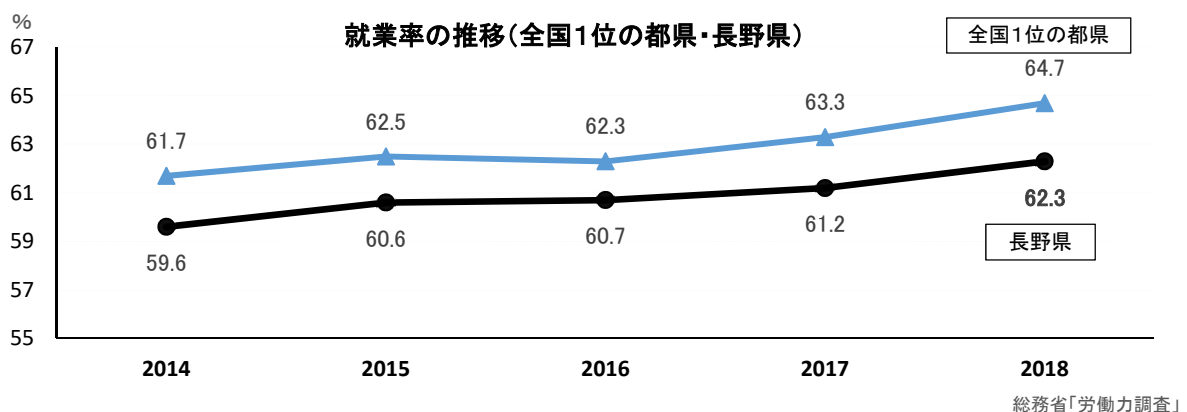


## II. 政策評価結果の概要（重点目標⑥）

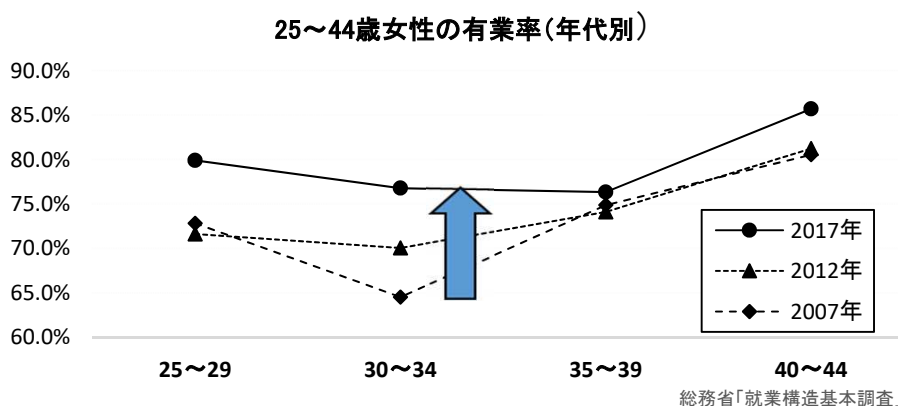
### 6. 様々な人の労働参加を全国トップに

《就業率》 就業者数/ 15歳以上人口	年	基準値 (2016)	最新値 (2018)	目標値 (2022)
	実績値	60.7%	62.3%	61.5%

- 就業率は、目標値を上回って推移しています。
- 最近5年間では、2.7ポイント上昇し、全国順位は4～6位と高位を維持しています。
- 若者については、県内公立高校卒業生の県内就職率は90.3%（2018年度）と高水準を維持しているほか、県内大学卒業生の県内就職率が57.2%、県内出身学生のUターン就職率が39.5%（いずれも2018年度）と僅かながら上昇しています。
- 子育て期女性の有業率が、2012年から2017年の間に7.5ポイント上昇し、全国順位も23位となるなど、関連施策の成果が表れていますが、女性の就業率全国トップに向け、更なる取組が必要です。
- 65歳以上の高齢者の有業率は男女とも上昇し（男性：38.5%（2012年）→41.6%（2017年）、女性：19.7%（2012年）→21.6%（2017年））、全国1位を維持しており、就業促進策に一定の成果が表れています。
- 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加し、6,589人（2018年）に達しており、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れていますが、法定雇用率未達成企業があることが課題です。



	2014	2015	2016	2017	2018
全国1位の都県名	東京都	福井県	東京都	岐阜県	岐阜県
長野県の全国順位	6	4	4	5	5



**25～34歳女性の有業率（都道府県別）**

順位	2012年		2017年	
	都道府県	有業率	都道府県	有業率
1	山形県	81.5%	福井県	85.6%
2	島根県	81.4%	富山県	85.6%
3	福井県	80.8%	島根県	84.4%
4	石川県	79.6%	石川県	83.9%
5	富山県	78.7%	山形県	83.6%
-	長野県 (32位)	70.7%	長野県 (23位)	78.2%

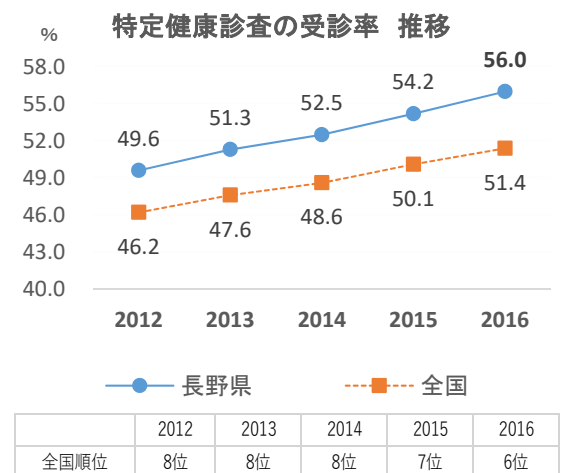
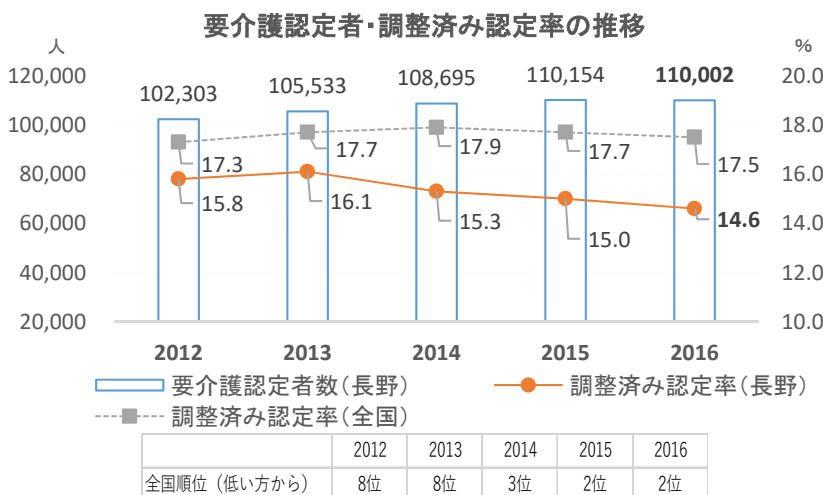
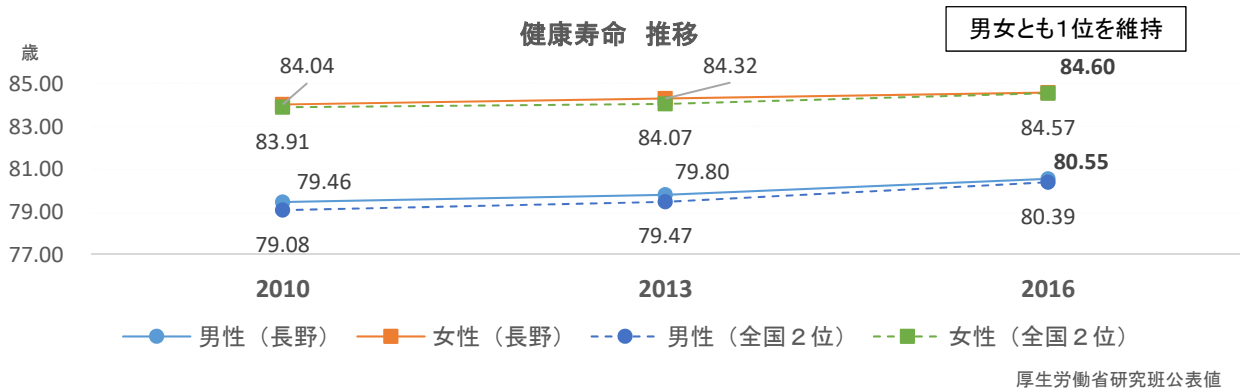


## II. 政策評価結果の概要（重点目標⑦）

### 7.健康長寿日本一を維持

《健康寿命》 日常生活動作が自立している（介護保険の要介護度1以下）期間の平均	年		基準値 (2013)	最新値 (2016)	目標値 (2020)
	実績値	男性	79.80 1位	80.55 1位	全国 1位
	女性	84.32 1位	84.60 1位		

- 健康寿命は、男女とも目標である全国1位を維持しています。
- 近年の傾向を見ると、2010年に比べ男性は1.09年（2010年：79.46→2016年：80.55）、女性は同じく0.56年（2010年：84.04→2016年：84.60）延伸しています。健康寿命の関連指標である、調整済み要介護認定率は14.6%（2016年、全国：17.5%）で低い方から2位となっています。（最近5年間で長野県▲1.2ポイント、全国＋0.2ポイント）。
- 要介護とまらない取組のうち、特定健診受診率は、最近5年間で6.4ポイント改善（2012年：49.6%→2016年：56.0%）し、全国順位も8位から6位に上昇しています。
- 要介護に至る主原因である脳卒中のリスクを高める食塩摂取量は、依然全国上位の水準（2016年：男性3位、女性1位）ではあるものの、最近5年間で男性0.8グラム（2012年：12.6g→2016年：11.8g）、女性1.0グラム（2012年：11.1g→2016年：10.1g）それぞれ減少しています。また、野菜摂取量は、最近5年間で減少傾向（男性27グラム減、女性30グラム減）にあるものの、男女ともに全国1位を維持しています。
- 健康づくりのために運動等を行っている人の割合は最近5年間で8.7ポイント増加し71.3%（2018年）に達しています。
- 信州ACE（エース）プロジェクトの推進や介護予防、医療提供体制の充実、高齢者の社会参加の促進などの施策の成果が表れていますが、健康寿命の伸びは男女ともに全国より小さく、2位以下との差が縮まってきたことから、更なる取組が必要です。

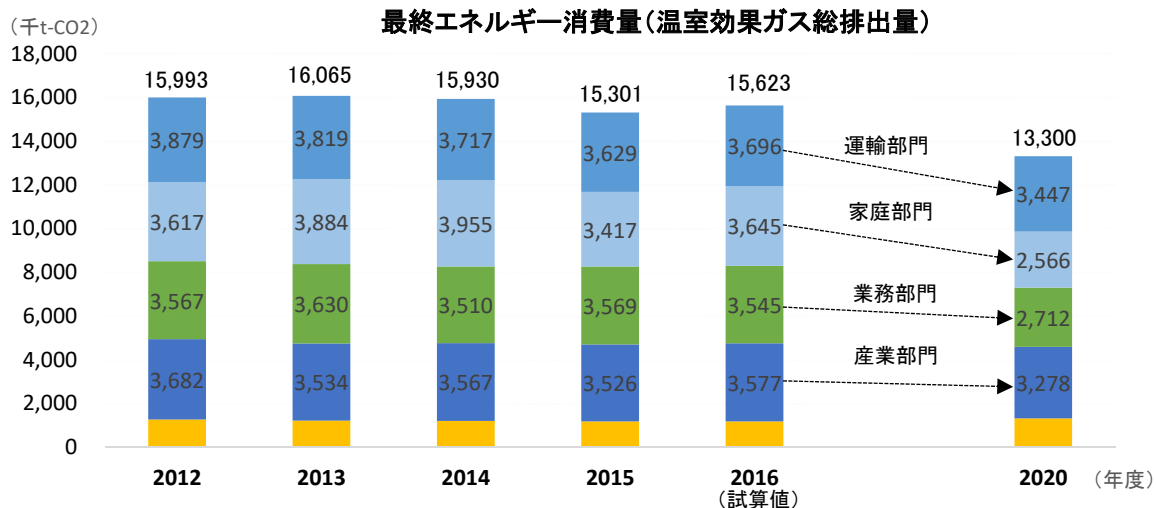
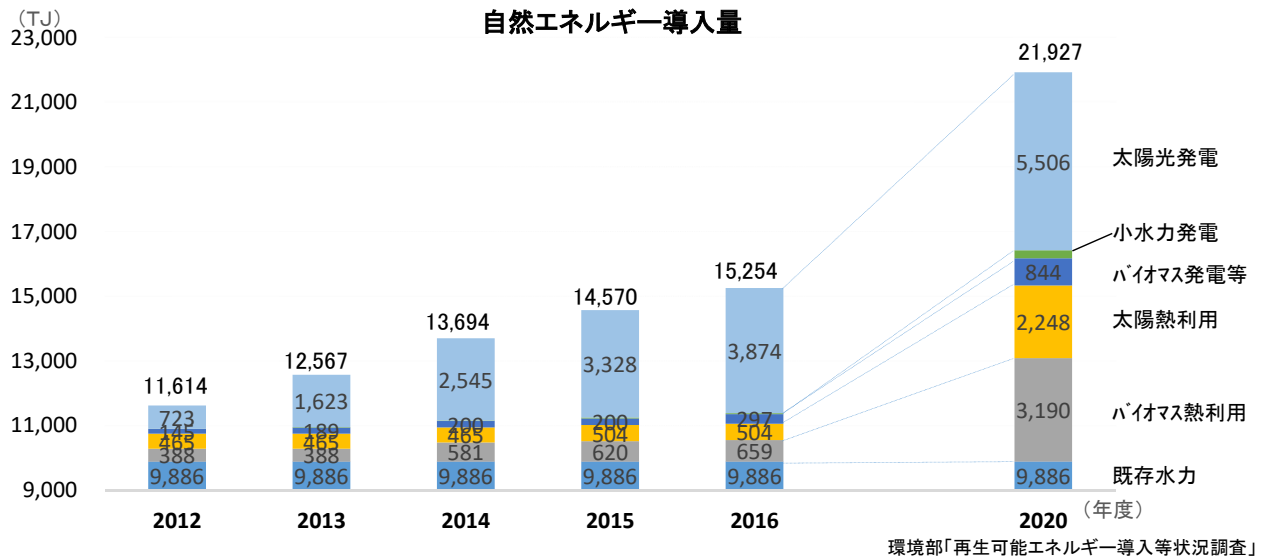


## II. 政策評価結果の概要（重点目標⑧）

### 8.再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇

《再生可能エネルギー自給率》	年度	基準値 (2015)	最新値 (2016)	目標値 (2020)
県内で生み出したと推計される 再生可能エネルギー量／ 県内で使うエネルギー量	実績値	8.0%	8.2%	12.9%

- 再生可能エネルギー自給率は、僅かながら上昇しています。
- 増やすべき自然エネルギー導入量は、最近5年間で31.3%増加しており、他の都道府県との比較が可能な発電設備導入量で見ると、全国14位まで順位が上昇しています(統計を取り始めた2014年4月:17位)。
- 発電種別ごとに見ると、最も比率が高い太陽光発電は順調に導入量を伸ばしており、最近5年間で5.36倍に拡大している一方、小水力発電や熱利用は僅かな伸びに留まっています。また、バイオマス発電は今後予定されている案件の稼働による目標達成を見込んでいます。目標達成に向け、更なる取組が必要です。
- 減らすべき最終エネルギー消費量(温室効果ガス総排出量)は、最近5年間で2.3%減少しています。ただ、他の都道府県との比較が可能な環境省の推計によれば、この間の削減率は全国32位に留まっています。
- 部門別にみると、最近5年間で、運輸部門で4.7%減、産業部門で2.9%減と削減が進んでいる一方、家庭部門、業務部門で削減が十分進んでおらず、取組の強化が必要です。  
(ただし、最終エネルギー消費量(温室効果ガス総排出量)の2016年度の数字は試算値)



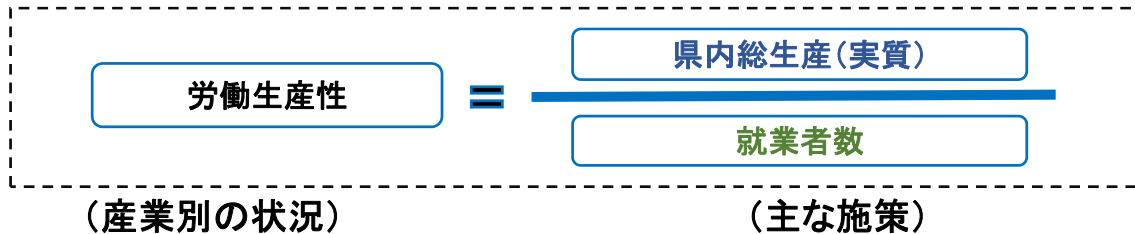
### Ⅲ. 政策評価結果

(重点目標を単位とした評価結果)

# 重点目標1「労働生産性」政策評価

付加価値を高め、 経済成長を実現 《労働生産性》  (県内総生産/就業者数)	年度	基準値 (2014)	最新値 (2016)	目標値 (2020)
	実績値	7,122千円/人	7,289千円/人	7,885千円/人
	(変更前)	(7,314千円/人)	-	(8,065千円/人)

※県民経済計算の基準改定に合わせて目標値を変更



## 【製造業】

2014	2016
9,351	9,966

### 2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- 成長期待分野を中心とした産学官連携による研究開発支援
- AI・IoT技術の導入指導や成功事例の創出・普及によるAI・IoT化の促進
- 次世代産業やICT産業などターゲットを定めた企業誘致の推進

### 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致
- ものづくり現場の生産革新活動を指導助言できる人材の育成
- 工科短期大学校等における職業訓練の実施により、成長期待分野・人手不足分野等への就業を促進

## 【農林水産業】

2014	2016
1,303	1,158

### 2-4収益性と創造性の高い農林業の推進

- 次代を担う人材の確保や農地集積・集約化の支援の推進
- 先端技術の導入や経営方法の改善等による低コスト・省力化の推進
- 県オリジナル品種の開発・生産拡大による農産物の高付加価値化
- 新たな森林経営管理制度や革新的な技術の導入、基盤整備等による林業の生産性の向上

### 2-2地域内経済循環の促進

- 食の地消地産の推進と信州農畜産物の利用拡大
- 県産材の販路開拓や製品開発による需要拡大

### 2-3海外との未来志向の連携

- 信州農畜産物等の輸出促進

### 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- 林業大学校における専門的な技術者の養成等により担い手を育成・確保

## 【建設業】

2014	2016
5,006	5,263

### 2-5地域に根差した産業の振興

- 施工時期などの平準化による人材・機材の稼働率向上やICT活用工事の実施などにより、生産性を向上

### 2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- 3次元図面や人工衛星などからの情報を活用した建設作業の普及促進

### 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- 産業分野ごとの現状・課題を把握し効果的な施策を検討・立案・実施

## 【サービス産業】

2014	2016
7,598	7,694

### 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致
- 観光地域づくりをけん引する人材の育成・確保

### 2-5地域に根差した産業の振興

- トライアル移住・創業支援によるクリエイティブ人材の誘致

### 2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- 創業機運の醸成やベンチャー企業への伴走支援などによる創業の促進
- 資金決済のキャッシュレス化とビッグデータの利活用の促進

### 3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- 総合産業としての観光を担う人材育成などによる経営体づくり
- 観光ブランドの形成・強化などによる観光地域としての基盤づくり
- 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

### 2-3海外との未来志向の連携

- 戦略的な訪日外国人誘致を推進

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p><b>【全体】</b></p>	<p>労働生産性↗ 7,122千円/人（2014年度） →7,289千円/人（2016年度）</p> <p>（ 県内総生産↗ 78,270億円→80,250億円 就業者数↗ 1,099千人→1,101千人 ）</p>
<p><b>【製造業】</b></p>	<p>製造業の労働生産性↗ 9,351千円/人（2014年度） →9,966千円/人（2016年度）</p>
<p>2-1革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成長期待分野での産学官連携による研究開発プロジェクトの実施等により、地域経済をけん引する中核企業を育成</li> <li>AI・IoT技術の導入指導や成功事例の創出・普及により生産現場のAI・IoT化を促進</li> </ul>	<p>□製造品出荷額等↗ 54,548億円（2014年）→61,681億円（2017年）</p> <p>■鉱工業生産指数↗ 101.1（2014年）→114.4（2018年）</p> <p>□工業技術総合センター等の支援による 実用化等の成果事例件数↗ 44件（2014～2016年度平均）→54件（2018年度）</p> <p>○航空機産業に取り組む県内企業↗ 40社（2014年度）→75社（2018年度）</p> <p>○食品製造業の製造品出荷額等↗ 6,511億円（2014年）→7,344億円（2017年）</p> <p>□製造業の従業者一人当たり付加価値額↗ 1,030万円/人（2014年）→1,081万円/人（2017年）</p> <p>○県内企業のAI・IoT等導入率 9.4%（2018年度）[全国 IoT：23.1%、AI：10.9%]</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や金融機関等と連携し、次世代産業やICT産業などターゲットを定めた企業誘致を推進</li> </ul>	<p>□企業立地件数（工場・研究所）↗ 30件（2014年）→41件（2018年） ※研究所立地件数 8件（2009年～2018年累計）[全国4位]</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長野県プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致</li> <li>信州ものづくり革新スクールにより、ものづくり現場の生産革新活動を指導助言できる人材を育成</li> <li>工科短期大学等における若者、在職者、離転職者などへの職業訓練の実施により、成長期待分野、人手不足分野等への就業を促進</li> </ul>	<p>■プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数（累計）↗ 58件（2015年度）→1,043件（2018年度）</p> <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点による成約件数（累計）↗ 40件（2016年度）→203件（2018年度）</p> <p>○信州ものづくり革新スクールによる養成指導者数 36名（2017年度からの累計）</p> <p>○工科短期大学卒業生の就職率 99.0%（2018年度） ※県内就職率：88.0%</p>

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

・就業者数が増加（対2014年度比+0.2%）する中で、製造業や宿泊・飲食サービス業などの生産の伸びにより県内総生産が増加（同+2.5%）し、労働生産性は上昇（同+2.3%）。

### 【現状分析】

・就業者数が増加（対2014年度比+1.0%）する中で、県内総生産が増加（同+7.7%）し、製造業の労働生産性は上昇（同+6.6%）。

### 【評価】

・堅調な海外経済等にけん引され、製造品出荷額等（対2014年比+13.1%）、従業者一人当たり付加価値額（同+4.9%）ともに増加、鉱工業生産指数も上昇（対2014年+13.3）。

・基盤力の強化と成長が期待される産業育成の両面からの県の支援とともに、企業自身の取組や、大学、産業支援機関が一体となって県内製造業の振興に取り組んできた成果が表れている。

・工業技術総合センター等による2万件を超える技術相談への対応や技術支援による実用化事例は54件にのぼり、県内企業の全体の基盤力強化を図る取組の成果が表れている。

・航空機産業、食品製造業などを成長産業として位置付け、それぞれ振興ビジョンを策定。

航空機産業に取り組む県内企業数は増加（対2014年度比+35社）。「エス・バード」（飯田市）を支援拠点に、人材育成、研究開発、実証試験まで一貫支援体制の整備を進めていることの効果と考えられる。

食品製造業の製造品出荷額等も増加（対2014年度比+12.8%）、全国平均を上回る伸び率（全国+8.6%）となっている。「しあわせ信州食品開発センター」（長野市）を整備し、新食品開発等を支援していることの結果と考えられる。

・労働生産性に相当する従業者一人当たり付加価値額は、上昇傾向にあるものの、全国平均（1,345万円/人）と比べると低い（全国33位）。県内企業のAI・IoT等導入率が低いことも一因として考えられ、生産性の向上を促す更なる取組が必要。

・企業立地件数は近年増加傾向で2018年も41件と目標値（2022年：40件）を上回り、研究所の立地も過去10年累計8件と全国第4位の水準。大都市圏との近接性など本県のポテンシャルに加え、生産設備取得に係る助成など、県や市町村が実施している誘致策の成果が表れている。

・プロフェッショナル人材戦略拠点によるコーディネート・成約の件数は着実に増加。コスト削減に向け財務分析を行える人材や、作業効率化のシステムを構築するシステムエンジニアなど、生産性の向上に資する専門人材の採用に成功しており、一定の成果が表れている。

・信州ものづくり革新スクールによる指導者養成は着実に増加。工程レイアウト変更等による生産量増加（+33%）、多品種少量生産に対応する工程の改善や不良流出防止策等の実施など、養成指導者による生産現場の改善事例が創出され、一定の成果が表れている。

・工科短期大学卒業生の就職率は高く（2018年度：99.0%）、88%は県内企業に就職。県内企業の人手不足を補い、企業の生産活動を支える人材育成に一定の成果が表れている。県内企業へのアンケート調査では、即戦力として働ける基礎的技術やコミュニケーション能力を身に付けている人材が求められており、こうした人材の育成が引き続き必要。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p><b>【農業】</b></p>	<p>農林水産業の労働生産性 ↓ 1,303千円/人（2014年度） →1,158千円/人（2016年度）</p>
<p>2-4収益性と創造性の高い農林業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次代を担う人材の確保や農地集積・集約化の支援の推進</li>   <li>・ICTやドローン等の先端技術の導入や経営方法の改善等に向けた取組による低コスト・省力化の推進</li>   <li>・市場・消費者ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発・生産拡大による農産物の高付加価値化</li> </ul>	<p>□農業農村総生産額 ↑ 3,019億円（2014年）→3,237億円（2018年）</p> <p>□農業の単位面積当たり生産性 ↑ 256万円/ha（2014年）→280万円/ha（2018年）</p> <p>○県オリジナル品種等の栽培面積 ↑ 1,606ha（2013年）→2,191ha（2018年）</p>
<p>2-2地域内経済循環の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食の地消地産の推進と信州農畜産物の利用拡大</li> </ul>	<p>○ワイン用ぶどう品種の栽培面積 ↑ 205ha（2015年）→301ha（2018年）</p>
<p>2-3海外との未来志向の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信州農産物等の輸出促進</li> </ul>	<p>□農産物等の輸出額 ↑ 2.1億円（2014年）→12.2億円（2018年）</p>

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

- ・就業者数が減少（同△3.0%）し、県内総生産も名目では増加（対2014年度比+18.5%）しているものの、生産物の価格上昇に伴うデフレーターの影響により実質では減少した（名目比△32.3%）ため、労働生産性は低下（対2014年度比△11.1%）。
- ・農業農村総生産額は増加傾向にあり、農産物等の輸出額は大幅に増加。

### 【評価】

- ・5ha以上経営する大規模農家の伸び率（2010年→2015年）は11.6%増と全国（+0.7%）を上回っている。基盤整備事業や県農地中間管理機構等が実施する事業への支援等により、農地の集積・集約に一定の成果が表れており、生産性の向上に寄与。
- ・次代の農業を担う「中核的経営体」は2016年から8%増の9,707経営体と着実に増加しており、機械導入や経営のスキルアップへの支援等の成果が表れている。
- ・生産コストの縮減について、コメの10aあたり生産コストは、トヨタ式カイゼン手法の導入による経営改善支援やほ場の再整備に合わせた自動給水栓の設置等を行い減少傾向にあるものの、2017年では全国平均に比べ46%余り高い状況となっており、更なる省力化や労働生産性向上のための取組が必要。
- ・県オリジナル品種の開発については、従来の品種よりも生産性を向上させたそばの新品種「桔梗11号」等を開発した。  
県オリジナル品種の夏りんご「シナノリップ」や、すもも「シナノパール」をはじめとした市場ニーズに応える果樹の栽培面積も約1.4倍（2013年→2018年）と着実に増加しており、成果が表れている。
- ・上記の取組等により、単位面積当たり生産性は2017年時点で265万円/haと全国平均（216万円/ha）を上回り、一定の成果が表れている。

- ・ワイン用ぶどう品種の栽培面積は2015年比で46.8%増と大幅に増加しており、ワイン用ブドウの苗木増産に係る支援や生産技術の指導等を行ってきた成果が表れている。

荒廃農地のワイン用ぶどう園への再整備（12.6ha）により、生産基盤の強化も図られている。

- ・農産物等の輸出額は2014年比で約6倍と大幅に増加しており、生産者や加工事業者等と輸出関連事業者が連携した海外での長野県フェアの開催や海外バイヤーの招へいによる商談機会の創出等に取り組んだ成果が表れている。



主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p><b>【林業】</b></p>	<p>農林水産業の労働生産性↓ 1,303千円/人（2014年度） →1,158千円/人（2016年度）</p>
<p>2-2地域内経済循環の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>信州F・POWERプロジェクトの推進、県産材製品の製造施設整備への支援など、県産材の販路開拓や製品開発による需要拡大</li> </ul>	<p>□林業就業者一人当たりの木材生産額↑ 477万円/人（2015年） →522万円/人（2017年）</p> <p>□素材（木材）生産量↑ 437千m<sup>3</sup>（2014年）→541千m<sup>3</sup>（2017年）</p> <p>○素材生産に係わる林業就業者数↑ 910人（2014年）→962人（2017年）</p> <p>○林業就業者一人・一日当たりの素材生産量（素材生産の作業効率）↑ 3.82m<sup>3</sup>/人・日（2014年） →4.38m<sup>3</sup>/人・日（2017年）</p>
<p>2-4収益性と創造性の高い農林業の推進</p> <p>新たな森林経営管理制度や革新的な技術の導入、基盤整備等による林業の生産性の向上</p>	<p>○林業就業者一人・一日当たりの素材生産量（素材生産の作業効率）↑ 3.82m<sup>3</sup>/人・日（2014年） →4.38m<sup>3</sup>/人・日（2017年）</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業大学校における専門的な技術者の養成等により担い手を育成・確保</li> </ul>	<p>○林業大学校卒業生で就業した者の林業・木材産業関係分野への就業率 95%（2017年）</p>
<p><b>【建設業】</b></p>	<p>建設業の労働生産性↑ 5,006千円/人（2014年度） →5,263千円/人（2016年度）</p>
<p>2-5地域に根差した産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施工時期などの平準化による人材・機材の稼働率向上やICT活用工事の実施などにより、生産性を向上</li> </ul>	<p>○建設業の出来高↑ 7,765億円（2014年度） →8,397億円（2018年度）</p> <p>○県建設部発注工事の平準化率（※） 0.90（2018年度） [全国平均0.75]</p>
<p>2-1革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3次元図面や人工衛星などからの情報を活用した建設作業の普及を促進</li> </ul>	<p>※平準化率：閑散期（4～6月）の平均工事稼働件数を、年度の平均工事稼働件数で除した比率</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業分野ごとの現状・課題を把握するとともに、効果的な施策を検討・立案・実施</li> </ul>	

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

- ・近年好調な合板需要等により、素材生産量は増加（対2014年比+23.8%）。
- ・素材生産に係る林業就業者数は増加（同+5.7%：ただし2015年をピークに以降減少傾向）。
- ・林業就業者一人当たりの木材生産額は上昇（同+2.6%）。

### 【評価】

- ・林業就業者一人当たりの木材生産額、素材生産量は増加しており、林業経営を行う森林の集約化、路網整備や機械化への支援等の施策を実施してきたことが寄与しているものと考えられる。（林内路網密度 19.5m/ha（2014年）→20.4m/ha（2017年）、高性能林業機械導入台数 295台（2014年）→347台（2017年））
- ・林業就業者一人・一日当たりの素材生産量は向上しているが、近県と比較すると依然低い水準（岐阜県：4.80m<sup>3</sup>/人・日（2017年））にあるため、林内路網等の基盤整備の促進のほか、高度な技術に対応できる人材の育成が必要。
- ・素材生産量の増について、県外の合板工場向けが最も影響があると思われるが、県内の木質バイオマス利用施設の整備支援も一定の効果があったと考えられる。建設中の県内の木質バイオマス利用施設が今後稼働すれば、素材生産量の一層の増加が見込まれる。  
（増加率（対2015年比）：製材用 △9.4%、合板用 +27.2%、木質バイオマス用 +11.3%）
- ・林業大学卒業生の林業・木材産業関係分野への就業率は高水準（2017年：95%）にある。専門的な技術・知識を有する人材を育成し、担い手の確保に寄与している。

### 【現状分析】

- ・建設業の生産動向（出来高）は、近年上昇傾向（対2014年度比+8.1%）。
- ・建設業の就業者数は減少傾向。高齢化の進行、若年者の減少により、人手不足が喫緊の課題。
- ・労働生産性は、事業量の増加、就業者の減少により、上昇傾向（対2014年度比+5.1%）。

### 【評価】

- ・ICT活用工事については、2016年度にモデル工事に着手し、2018年度に施工者希望型工事を導入。施工者アンケートから人工削減、工期短縮、安全性向上の効果が確認されており、更なる拡大が必要。
- ・債務負担行為の活用や柔軟な工期設定などの取組により、県建設部発注工事の平準化率は、全国平均を上回っており（2018年度：0.90（全国平均0.75））、人材・資機材の効率的な活用につながっている。今後は、市町村発注工事への展開が必要。
- ・建設産業の人材育成・確保については、長野県就業促進・働き方改革戦略会議の産業分野別会議（建設分野）において、2018年度に推進方針を策定し、取り組んでいる。生産性向上に資する新技術を活用できる人材育成等の取組が必要。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<b>【サービス産業】</b>	第3次産業の労働生産性↑ 7,598千円/人（2014年度） →7,694千円/人（2016年度）
2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 ・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致	■プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数（累計）↑ 58件（2015年度）→1,043件(2018年度) ○プロフェッショナル人材戦略拠点による成約件数（累計）↑ 40件（2016年度）→203件(2018年度)
2-5地域に根差した産業の振興 ・トライアル移住・創業支援により、ICT分野等のクリエイティブな人材の誘致を促進	○おためしナガノ参加者数 43組80名（2015～2018年度） ※うち拠点維持26組  □開業率↓ 3.81%（2014年度）→3.71%（2017年度）
2-1革新力に富んだ産業の創出・育成 ・創業機運の醸成やベンチャー企業への伴走支援などによりイノベティブな創業を促進  ・観光分野をはじめとするサービス産業における資金決済のキャッシュレス化と消費動向などのビッグデータの利活用を促進	○起業者のうち女性の割合 長野県：16.7% [全国45位] 全国平均19.3%（2017年度）
3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくり ・総合産業としての観光を担う人材の育成などによる観光の担い手としての経営体づくり  ・世界から選ばれる観光ブランドの形成・強化などによる観光地域としての基盤づくり  ・効果的なプロモーションや魅力的な観光商品の提供、受入体制の強化などによる世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略	○宿泊・飲食サービス業の労働生産性↑ 3,387千円/人（2014年度）→3,955千円/人（2016年度） □延べ宿泊者数↑ 1,790万人（2014年）→1,833万人（2018年） □外国人延べ宿泊者数↑ 66万人（2014年）→153万人（2018年） ○宿泊・飲食サービス県内総生産額↑ 259,268百万円(2014年) →287,038百万円(2016年) ○宿泊・飲食サービス業就業者数↓ 76,558人(2014年)→72,567人(2016年) ○有効求人倍率(旅館・ホテル・乗物接客員)↑ 5.25(2017年3月)→6.07(2019年3月)
2-3 海外との未来志向の連携 ・海外向けの情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、戦略的な訪日外国人誘客を推進	○信州おもてなしマイスター養成数↑ 81人（2016年度）→150人（2018年度） ○観光マネジメント人材養成者数 55名（2018年度）
2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 ・県内大学への寄附講座の設置や地域観光のリーダー養成講座などにより、観光地域づくりをけん引する人材を育成・確保	

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

・宿泊・飲食サービス業などで県内総生産が増加（2014年度比+0.7%）し、労働生産性は上昇（同+1.3%）。

### 【評価】

・プロフェッショナル人材戦略拠点によるコーディネート・成約の件数は着実に増加。コスト削減に向け財務分析を行える人材や、作業効率化のシステムを構築するシステムエンジニアなど、生産性の向上に資する専門人材の採用に成功しており、一定の成果が表れている。

・トライアル移住への参加者は順調に増加し、定着率は約6割。専門スキルや知識を有するクリエイティブな人材の誘致策は一定の効果が挙げられているが、依然としてIT人材等は不足（県内IT企業の人材不足：66.7%（2019年））しているため、更なる取組が必要。

・長野県の開業率は、目標値6.0%（2021年度）に対して伸び悩んでおり、全国平均（5.55%（2017年））と比べても低い。起業・スタートアップ支援として、創業間もない事業者向けの伴走型支援等を実施しているが、特に女性の起業者の割合が低く、開業率の向上に向けた課題である。

・本県のキャッシュレス決済比率は12.5%と、全国平均（16.1%）を下回っている。インバウンド対応や店舗の省力化等のため、導入に向けたセミナー等を開催しているが、端末導入や運用・維持に係るコスト、資金化までのタイムラグ等の課題に加え、導入の必要がないとする事業者も少なくなく、取組の成果が十分表れていない。

・国・地域それぞれの市場の特性に応じた戦略的なプロモーションなどの取組により、日本人の県外観光客数と、外国人延べ宿泊者数の増加により観光消費額が増加。県内の宿泊・飲食サービス業における総生産額は2013年度から上昇に転じ、労働生産性も上昇。

さらに企業においても、従業員が複数業務を担うマルチタスク化の取組が少しずつ広まり、労働生産性の向上につながっている。

・昨年度「観光業就業促進・働き方改革会議」において、稼ぐ観光地域づくりを担う人材育成策と外国人材の活用などの人手不足対策を両輪として推進するための方針を取りまとめたところであり、具体的な取組の成果が出るのはこれから。



# 重点目標2「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

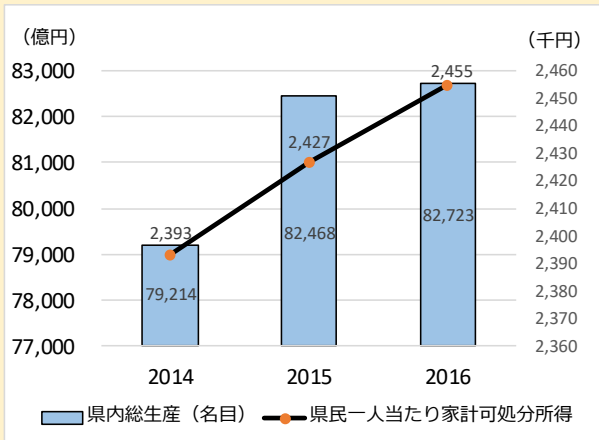
県民の豊かさ 全国トップレベル を維持 「県民一人当たり 家計可処分所得」	年度	基準値 (2014)	最新値 (2016)	目標値 (2020)
	実績値 (変更前)	2,393千円 (2,409千円)	2,455千円	2,770千円 (2,785千円)
	全国平均	2,311千円	2,366千円	-

※県民経済計算の基準改定に合わせて目標値を変更

## (主な施策)

### ① 県内総生産を増やす

県内総生産と県民一人当たり家計可処分所得の推移



#### 2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・成長期待分野を中心とした産学官連携による研究開発支援
- ・創業機運の醸成やベンチャー企業への伴走支援などによる創業の促進

#### 2-4収益性と創造性の高い農林業の推進

- ・県オリジナル品種の開発・生産拡大による農産物の高付加価値化

#### 2-2地域内経済循環の促進

- ・食の地消地産の推進と信州農畜産物の利用拡大
- ・県産材の販路開拓や製品開発による需要拡大

#### 2-3海外との未来志向の連携

- ・信州農畜産物等の輸出促進
- ・戦略的な訪日外国人誘客を推進

#### 2-5地域に根差した産業の振興

- ・建設産業の活性化につながる入札・契約制度の構築

#### 3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

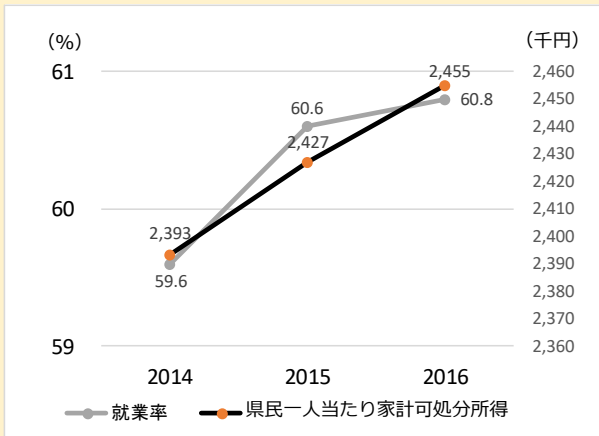
- ・観光ブランドの形成・強化などによる観光地域としての基盤づくり
- ・世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

#### 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・観光地域づくりをけん引する人材の育成・確保

### ② 就業者を増やす

就業率と県民一人当たり家計可処分所得の推移



#### 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・県内企業や信州で働く魅力の発信、協定締結校との連携強化、インターシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進
- ・ジョブカフェ信州における個別相談、就業支援セミナーなど若者の就業支援
- ・女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細かな相談、職業紹介、マッチングなどにより、子育て期の女性や障がい者等の就業を支援

#### 5-2女性が輝く社会づくり

- ・職場における固定的な性別役割分担意識の解消や女性活躍に係る理解向上等に向けた取組を推進
- ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度により、企業への多様や働き方の導入を促進し、職場環境の改善を支援
- ・長野県女性活躍推進会議などにより、女性活躍推進方策を検討
- ・経営トップの女性参画意識の醸成、各企業での主体的な取組を促進
- ・男性の家庭参画・育児参画を推進

#### 5-3人生二毛作社会の実現

- ・シニア活動推進コーディネーターによるマッチングやシルバー人材センター派遣業務等により、高齢者の就業活動の促進や多様な就業機会の確保

#### 5-1多様性を尊重する共生社会づくり

- ・農福連携や企業職場実習等、障がい特性に応じた職種への就労支援

#### 3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- ・二地域居住やテレワークの環境整備
- ・トライアル移住・創業支援によるクリエイティブ人材誘致

#### 2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・次世代産業やICT産業などターゲットを定めた企業誘致の推進

#### 6-1個性豊かな地域づくり

- ・地域おこし協力隊活動支援、定着支援

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
	県民一人当たり家計可処分所得 <sup>ア</sup> 2,393千円（2014年度） →2,455千円（2016年度） （家計可処分所得 50,510億円→51,263億円 県人口 2,110千人→2,088千人）
①県内総生産を増やす	県内総生産（名目） ※2014年度→2016年度 [全体] 79,214億円→82,723億円 [製造業] 21,601億円→23,761億円 [農林水産業] 1,381億円→1,612億円 [建設業] 4,289億円→4,676億円 [第3次産業] 51,166億円→52,259億円
2-1革新力に富んだ産業の創出・育成 ・成長期待分野での産学官連携による研究開発プロジェクトの実施等により、地域経済をけん引する中核企業を育成	□製造品出荷額等 <sup>ア</sup> 54,548億円（2014年）→61,681億円（2017年） ○航空機産業に取り組む県内企業 <sup>ア</sup> 40社（2014年度）→75社（2018年度） ○食品製造業の製造品出荷額等 <sup>ア</sup> 6,511億円（2014年）→7,344億円（2017年）
2-4収益性と創造性の高い農林業の推進 ・市場・消費者ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発・生産拡大による農産物の高付加価値化	□農業農村総生産額 <sup>ア</sup> 3,019億円（2014年）→3,237億円（2018年） ○県オリジナル品種等の栽培面積 <sup>ア</sup> 1,606ha（2013年）→2,191ha（2018年）
2-2地域内経済循環の促進 ・食の地消地産の推進と信州農畜産物の利用拡大	○ワイン用ぶどう品種の栽培面積 <sup>ア</sup> 205ha（2015年）→301ha（2018年）
2-3海外との未来志向の連携 ・信州農産物等の輸出促進	□農産物等の輸出額 <sup>ア</sup> 2.1億円（2014年）→12.2億円（2018年）
2-2地域内経済循環の促進 ・信州F・POWERプロジェクトの推進、県産材製品の製造施設整備への支援など、県産材の販路開拓や製品開発による需要拡大	□素材（木材）生産量 <sup>ア</sup> 437千 <sup>3</sup> m（2014年）→541千 <sup>3</sup> m（2017年）
2-5地域に根差した産業の振興 ・経営の安定化などの建設産業の活性化につながる入札・契約制度を構築	○公共工事設計労務単価 <sup>ア</sup> （主要8職種平均） 18,250円（2014年度）→20,938円（2019年度）
2-1革新力に富んだ産業の創出・育成 ・創業機運の醸成やベンチャー企業への伴走支援などによりイノベティブな創業を促進	□開業率 <sup>ハ</sup> 3.81%（2014年度）→3.71%（2017年度） ○起業者のうち女性の割合 長野県：16.7% [全国45位] 全国平均19.3%（2017年度）

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

・家計可処分所得は、雇用者報酬の増加が寄与し増加（対2014年度比+1.5%）。県人口も減少（同△1.1%）しており、県民一人当たり家計可処分所得は増加（同+2.6%）

### 【現状分析】

・家計可処分所得のベースとなる県内総生産（名目）は、製造業の増加などが寄与し増加（対2014年度比+4.4%）

### 【評価】

・航空機産業、食品製造業などを成長産業として位置付け、それぞれ振興ビジョンを策定。

航空機産業に取り組む県内企業数は増加（対2014年度比+35社）。「エス・バード」（飯田市）を支援拠点に、人材育成、研究開発、実証試験まで一貫支援体制の整備を進めていることの効果と考えられる。

食品製造業の製造品出荷額等も増加（対2014年度比+12.8%）、全国平均を上回る伸び率（全国+8.6%）となっている。「しあわせ信州食品開発センター」（長野市）を整備し、新食品開発等を支援していることの結果と考えられる。

・農業生産所得の2012年から2017年の伸びは37.5%と全国（27.3%）を上回っている。

・県オリジナル品種の夏りんご「シナノリップ」や、すもも「シナノパール」をはじめとした市場ニーズに応える果樹の栽培面積も約1.4倍（2013年→2018年）と着実に増加しており、成果が表れている。

・ワイン用ぶどう品種の栽培面積は2015年比で46.8%増と大幅に増加しており、ワイン用ブドウの苗木増産に係る支援や生産技術の指導等を行った成果が表れており、県内ワイナリーの増加及び県産ワインの旺盛な増産意向に対応し、県産品の消費拡大に寄与していると考えられる。

・農産物等の輸出額は2014年比で約6倍と大幅に増加しており、生産者や加工事業者等と輸出関連事業者が連携した海外での長野県フェアの開催や海外バイヤーの招へいによる商談機会の創出等に取り組んだ成果が表れている。

### 【評価】

・近年好調な合板需要等により、素材生産量は増加。これは県外の合板工場向けが最も影響があると思われるが、県内の木質バイオマス利用施設の整備支援も一定の効果があったと考えられる。

（増加率（対2015年比）：製材用 △9.4%、合板用 +27.2%、木質バイオマス用 +11.3%）

### 【評価】

・建設工事における適正な労働賃金の支払を評価する総合評価落札方式を2016年度から試行しており、竣工した全箇所において、元請企業から下請企業への適切な水準の労働賃金相当額の支払いがされていることを確認している。

### 【評価】

・長野県の開業率は、目標値6.0%（2021年度）に対して伸び悩んでおり、全国平均（5.55%（2017年））と比べても低い。起業・スタートアップ支援として、創業間もない事業者向けの伴走型支援等を実施しているが、特に女性の起業者の割合が低く、開業率の向上に向けた課題である。



主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p>3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界から選ばれる観光ブランドの形成・強化などによる観光地域としての基盤づくり</li> <li>効果的なプロモーションや魅力的な観光商品の提供、受入体制の強化などによる世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□延べ宿泊者数↗ 1,790万人（2014年）→1,833万人（2018年）</li> <li>□外国人延べ宿泊者数↗ 66万人（2014年）→153万人（2018年）</li> <li>○有効求人倍率(旅館・ホテル・乗物接客員)↗ 5.25(2017年3月)→6.07(2019年3月)</li> <li>○信州おもてなしマイスター養成数↗ 81人（2016年度）→150人（2018年度）</li> <li>○観光マネジメント人材養成者数 55名（2018年度）</li> </ul>
<p>2-3 海外との未来志向の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外向けの情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、戦略的な訪日外国人誘客を推進</li> </ul>	
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内大学への寄附講座の設置や地域観光のリーダー養成講座などにより、観光地域づくりをけん引する人材を育成・確保</li> </ul>	
<p><b>②就業者を増やす</b></p>	<p>就業率↗ 59.6%（2014年）→62.3%（2018年）</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業や信州で働く魅力の発信、インターンシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進</li> <li>協定締結校との連携強化など、Uターン就職の促進</li> <li>ジョブカフェ信州における能力や適性等に応じた個別相談、就業支援セミナーなどにより若者の就業を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□県内公立高校卒業生の県内就職率↘ 91.3%（2015年度）→90.3%（2018年度）</li> <li>○県内高校卒業生（公立・私立）の県内就職率↗ 91.2%（2015年度）→91.3%（2017年度）</li> <li>■県内専門学生の県内就職率↘ 81.6%(2015年度)→78.1%(2018年度)</li> <li>■県内大学生のインターンシップ参加率↗ 17.5%(2015年度)→27.6%(2018年度)</li> <li>□県内大学生の県内就職率↗ 56.0%（2015年度）→57.2%(2018年度)</li> <li>□県内出身学生のUターン就職率↗ 38.0%（2015年度）→39.5%(2018年度)</li> </ul>

## 現状分析・評価

- ・国・地域それぞれの市場の特性に応じた戦略的なプロモーションなどの取組により、日本人の県外観光客数と、外国人延べ宿泊者数の増加により観光消費額が増加。
- ・従業員の高齢化、繁閑の差が大きく、低い賃金（宿泊業の賃金181,906円（全体平均301,631円）（H30毎月勤労統計））などから、旅館・ホテル・乗物接客員の有効求人倍率が高水準で推移しており、観光地域づくりを牽引する担い手を養成する取組の成果はまだ表れていない。

### 【現状分析】

- ・家計可処分所得の大きな割合を占める雇用者報酬に影響を及ぼす就業率は、対2014年比で上昇。全国平均を上回り、全国順位は4位から6位（2014～2018年）を維持。

### 【評価】

- ・県内高校卒業生（公立・私立）の県内就職率は90%を超えており、2018年度は公立高校卒業生2,823人、私立高校卒業生340人が県内で就職。労働局や産業界と連携した就職促進策の成果が表れている。
- ・県内大学卒業生の県内就職率は上昇傾向で、2018年度は1,295人が県内で就職。目標とする65%（2022年度）の達成に向けては、更なる取組が必要。
- ・県内出身学生のUターン就職率は39.5%で上昇しているものの、目標とする45%（2022年度）の達成に向けては、更なる取組が必要。
- ・雇用情勢の好転によりジョブカフェ信州の利用者数は減少しているものの、H30年の就職決定者数は722人で、就職困難者の就労支援策に一定の成果が表れている。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細やかな相談、職業紹介、マッチングなどにより、子育て期の女性の就業を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□男性の育児休業取得率↗ 5.4%（2017年度）→13.3%（2018年度）</li> <li>■社員の子育て応援宣言登録企業数↗ 1,078事業所（2016年度）→1,349事業所（2018年度）</li> </ul>
<p>5-2 女性が輝く社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職場における固定的な性別役割分担意識の解消や女性活躍に係る理解向上等に向けた取組を推進</li> <li>職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度により、企業への多様や働き方の導入を促進し、職場環境の改善を支援</li> <li>労働局、経済団体、労働団体等が参画した長野県女性活躍推進会議などにより、具体的・効果的な女性活躍推進方策を検討</li> <li>経営者などを対象にしたセミナーにより、経営トップの女性参画意識の醸成、各企業での主体的な取組を促進</li> <li>好事例の普及や学びの場などを通じて男性の家庭参画・育児参画を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■放課後子どもプラン利用可能児童数↗ 35,861人（2016年度）→39,744人（2018年度）</li> <li>■子育て期に再就職した女性↘ 576人（2016年度）→345人（2018年度）</li> <li>■職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数↗ 56社（2016年度）→117社（2018年度）</li> <li>○短時間正社員制度導入企業の割合↗ 12.1%（2016年）→18.6%（2018年）</li> <li>○25～34歳女性の離職率↘ 14.0%（2012年）→9.4%（2017年）</li> <li>□民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合↘ 12.2%（2014年）→9.9%（2018年）</li> <li>□県の審議会等委員に占める女性の割合↘ 44.0%（2017年）→43.5%（2018年）</li> <li>○総労働時間↘ 2,037.6時間（2017年）→2,014.8時間（2018年）</li> </ul>
<p>5-3 人生二毛作社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>シニア活動推進コーディネーターによる関係機関と連携したマッチングや研修の実施により、高齢者の就業活動を促進</li> <li>制度改正を活用したシルバー人材センター派遣業務の人手不足対応等への拡大により、高齢者の多様な就業機会を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□70歳以上まで働ける企業の割合↗ 25.8%（2017年）→29.5%（2018年）</li> <li>□健康寿命↗ 全国1位[男性79.80年 女性84.32年]（2013年） →全国1位[男性80.55年 女性84.60年]（2016年）</li> <li>○65歳以上の高齢者の有業率↗ 38.5%（2012年）→41.6%（2017年）</li> </ul>

## 現状分析・評価

### 【評価】

- ・子育て支援センター等に出向いての就業相談（相談者数：1,861人）や、子育て期の女性等に対する再就職セミナー（参加者数：426人）等により、2017年から2018年に809人の女性の再就職を実現しており、M字カーブ（25歳から44歳の女性の有業率の落ち込み）の改善が見られる。
- ・職場環境改善アドバイザーの企業訪問（訪問企業数：1,341社）による多様な働き方制度導入促進等により、職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数が増加するとともに、県内企業の働きやすい職場環境への取組が徐々に広がりつつある。
- ・25～34歳女性の離職率は低下するなど、一定の成果が見られるものの、全国トップを目指す観点からは、女性の就業促進について更なる取組が必要。
- ・企業の経営者や管理職を対象とした長野県女性活躍推進セミナー（経営トップセミナー：参加者110人、管理職セミナー：参加者82人）などの女性活躍推進策を実施。成果が表れるには時間がかかる取組であり、まだ十分な成果が表れていない。

### 【評価】

- ・70歳以上の労働者は2017年から2018年に1,405人増加するなど、高齢者の働く場は広がりつつある。シニア活動推進コーディネーターによるマッチング支援（H30年度相談実績：5,211件）やシルバー人材センターによる高齢者の就労支援（H29年度の就業率：91.1%）等の社会参加促進策に一定の成果が表れている。
- ・企業の継続雇用や多様な働き方の導入による高齢者の活用を推進するための事業は、H30年度までは行っておらず、十分な取組は行われていない。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細やかな相談、職業紹介、マッチングなどにより、障がい者等の就業を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数↗ 6,076人(2017年)→6,589人(2018年)</li> <li>□特別支援学校高等部卒業生の就労率↘ 26.2%(2016年)→26.1%(2018年)</li> </ul>
<p>5-1 多様性を尊重する共生社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農福連携・林福連携や企業における職場実習などにより、障がい特性に応じた職種への就労を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数↘ 115施設(2016年度)→114施設(2018年度)</li> <li>○県知事部局で任用される障がい者数↗ 96人(2017年度)→98人(2018年度)</li> <li>○法定雇用率達成企業の割合↘ 60.2%(2016年)→56.5%(2018年)</li> </ul>
<p>3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>つながり人口の拡大に向け、コンパクト住宅やシェアハウスの普及、情報通信基盤の整備など、二地域居住やテレワークが可能な環境整備</li> <li>トライアル移住・創業支援によりICT分野等のクリエイティブな人材の誘致を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■週末信州人等登録者数(累計)↗ 13人(2016年度)→190人(2018年度)</li> <li>■ふるさとテレワーカー数↗ 56人(2015年度)→487人(2018年度)</li> <li>○おためしナガノ応募者数 16組31名(2015年度)→36組58名(2018年度) ※実施43組のうち拠点維持26組(2015～2018年度)</li> </ul>
<p>2-1革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や金融機関等と連携した戦略的な企業誘致の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□企業立地件数(工場・研究所)↗ 26件(2015年)→41件(2018年)</li> </ul>
<p>6-1個性豊かな地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊などの活動支援、地域に定着するための情報提供・相談体制の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□地域おこし協力隊員の定着率↗ 73.7%(2015年度)→77.0%(2018年度)</li> <li>■地域おこし協力隊員数↗ 205人(2015年度)→353人(2018年度)</li> </ul>

## 現状分析・評価

### 【評価】

・求人開拓員による就職支援（H30年実績：118件）や障がい者短期トレーニング促進事業による一般企業への就労支援（H30年利用延人数596人のうち、一般就労者229人）などにより、法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2017年から2018年に513人増加するなど、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れている。

### 【評価】

・農業就労チャレンジコーディネーターの仲介によるマッチング件数は51件と、障がい者の就労支援策に一定の成果が表れている。

・法定雇用率達成企業の割合は、2018年4月に法定雇用率が引き上げになったため低下したが、企業数及び採用者（就業者）数は増加しており、障がい者雇用普及啓発セミナー等、企業向けの障がい者就労支援策に一定の成果が表れている。

### 【評価】

・県内の様々な地域や人と関わりを持つことにより、将来的に移住・定住することが期待できる「つながり人口」については、都市部等のほか県内にも生活拠点を置く「週末信州人」や、地方のサテライトオフィス等で都市部の仕事を行う「ふるさとテレワーカー」が増加し、実際に定住者が生まれている。

・また、トライアル移住・創業への参加者は延べ80人（2015～2018年度）おり、専門スキルや知識を有するクリエイティブな人材誘致策は着実に進展し、転入増に寄与している。

・企業立地件数は増加傾向で目標値（2022年：40件）を上回っており、2018年は41件（うち県の支援を受けた事業者5件の新規常勤雇用数（計画）189人）と、暮らしを支える就業機会の拡大に一定の成果が表れている。

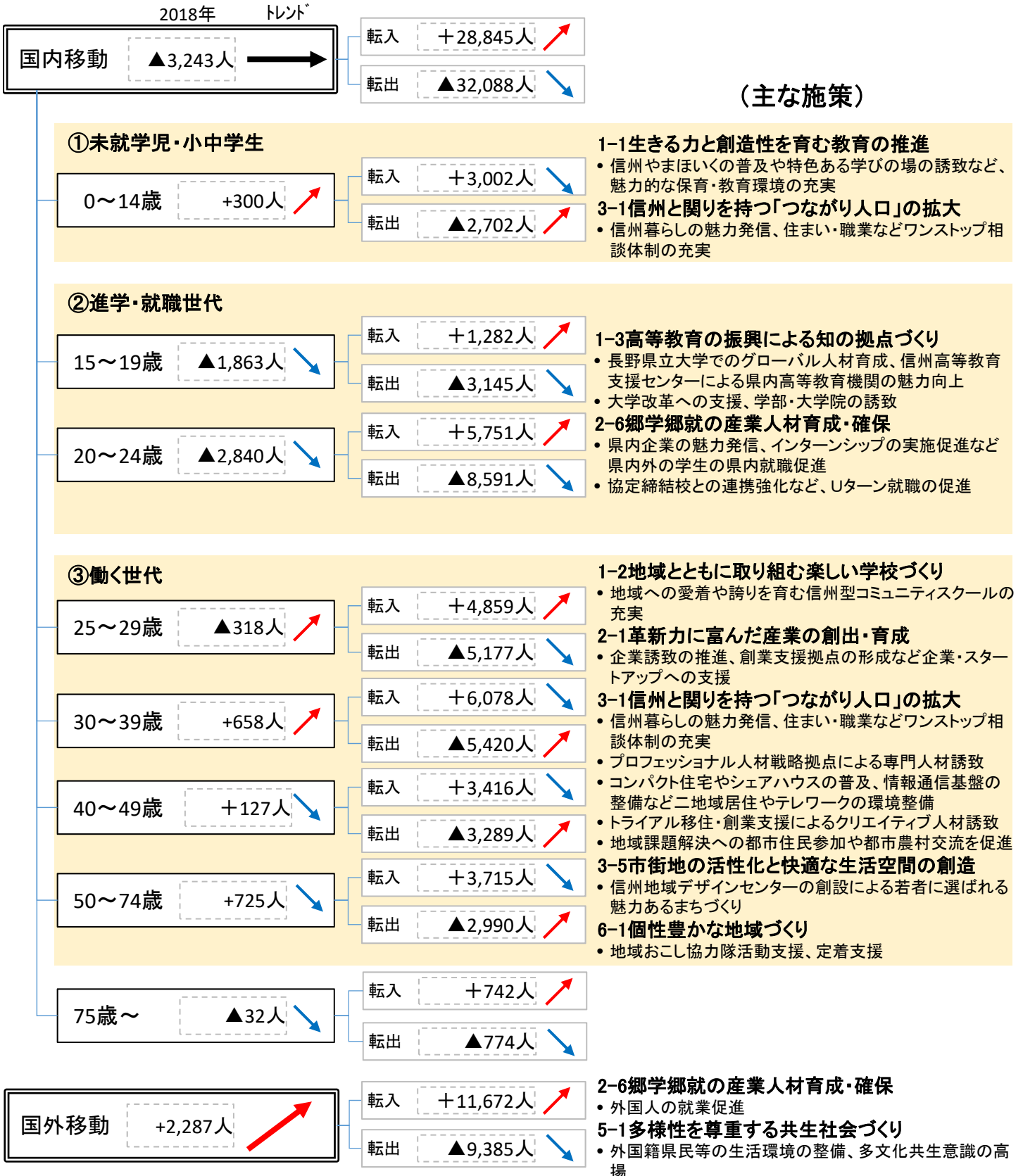
・地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率は上昇し、目標値（2022年：75%）を上回っており、2018年度の定住者数は94人と転入増に寄与している。



# 重点目標3「社会増減」 政策評価

人口の社会増を実現 《社会増減》  長野県への転入と 長野県からの転出の差	年	基準値 (2017)	最新値 (2018)	目標値 (2022)
	実績値	▲739人	▲956人	社会増

【凡例】破線囲みは2018年度単年の社会増減数 矢印は、2015年→2018年の増減傾向





主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p><b>【国内移動】</b></p> <p>①未就学児・小中学生</p>	
<p>1-1生きる力と創造性を育む教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>信州やまほいくの普及や特色ある学びの場の誘致など、魅力的な保育・教育環境の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■信州やまほいく実践団体の認定数↗ 72件（2015年度）→185件（2018年度）</li> <li>○山村留学受入児童生徒数↗ 129人（2015年度）→139人（2018年度）</li> </ul>
<p>3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住の促進に向け、多様なニーズに応じた信州ならではの暮らしの魅力発信、住まい・就業などワンストップでの相談体制の充実等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□移住者数↗ 1,386人（2015年度）→2,315人(2018年度)</li> <li>■行政サポート移住者数↗ 927人(2015年度)→1,415人(2018年度)</li> </ul>
<p>②進学・就職世代</p>	
<p>1-3高等教育の振興による知の拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長野県立大学でのグローバル人材の育成や、信州高等教育支援センターによる県内高等教育機関の魅力向上</li> <li>大学改革への支援、東京圏の大学のサテライトキャンパスの誘致</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□県内私立大学の定員充足率↗ 98.0%（2015年度）→103.8%(2019年度)</li> <li>○県内国公立大学の定員充足率↘ 104.5%(2015年度)→102.9%(2019年度)</li> <li>○大学進学者の県内大学進学率↗ 17.4%(2015年度)→18.3%(2019年度)</li> <li>□県内大学の収容力↗ 16.3%（2015年度）→19.4%(2019年度)</li> </ul>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業や信州で働く魅力の発信、インターンシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進</li> <li>協定締結校との連携強化など、Uターン就職の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□県内公立高校卒業生の県内就職率↘ 91.3%（2015年度）→90.3%（2018年度）</li> <li>○県内高校卒業生（公立・私立）の県内就職率↗ 91.2%（2015年度）→91.3%（2017年度）</li> <li>■県内専門学生の県内就職率↘ 81.6%(2015年度)→78.1%(2018年度)</li> <li>■県内大学生のインターンシップ参加率↗ 17.5%(2015年度)→27.6%(2018年度)</li> <li>□県内大学生の県内就職率↗ 56.0%（2015年度）→57.2%(2018年度)</li> <li>□県内出身学生のUターン就職率↗ 38.0%（2015年度）→39.5%(2018年度)</li> </ul>

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

・ 転入数は減少（対15年 154人減）しているものの、転出の減少（対15年 327人減）がそれを上回り、人口の社会増となっている。

### 【評価】

・ 信州やまほいくは実施団体が増加しており、2018年度は特化型・認可外の9施設で過半数に当たる105世帯の園児が県外から入園している。

・ 特色ある保育や学びの場の普及により、県外から一定数の子どもが入学・入園し、これに伴い親世代も転入している。

・ 将来の移住に結びつく可能性がある山村留学は、受入児童生徒数が増加傾向。

### 【評価】

・ 市町村窓口アンケートを分析すると、全移住者数のうち少なくとも7.0%が14歳以下の子どもと推計。

・ 子ども世代の転入は親の帯同が主であると想定できることから、当該世代の転入増加のため更なる取組の推進が必要。

### 【現状分析】

・ 15～19歳の転出数は転入数の2.5倍。転入が増加（対15年 256人増）しているものの、同規模で転出も増え（対15年 280人増）、人口の社会減に歯止めがかからない状況。

・ 20～24歳の転出数は転入数の1.5倍。転入が増加（対15年 536人増）しているものの、転出の増加（対15年 683人増）がそれを上回り、人口の社会減に歯止めがかからない状況。とりわけ、女性の転入数が少なく、社会減が男性の1.6倍。

### 【評価】

・ 県内大学の定員総数は、国公立大学2,938人、私立大学946人、私立短大1,385人であり、定員充足率は県内大学において100%超を維持。私立短大では80%超を維持（対前年度▲3.9ポイント）。魅力発信や大学改革への支援等により、当該世代の人口定着に一定の成果が表れている。

・ サテライトキャンパスの誘致は実現できていないが、長野県立大学の開学や公立及び私立大学の学科定員の見直し、私立大学の学部新設による定員増加により県内大学の収容力は向上（対前年度0.8ポイント上昇、入学者数92人増）。

### 【評価】

・ 県内高校卒業生（公立・私立）の県内就職率は90%を超えており、2018年度は公立高校卒業生2,823人、私立高校卒業生340人が県内で就職。労働局や産業界と連携した就職促進策により、当該世代の人口定着に一定の成果が表れている。

・ 県内大学卒業生の県内就職率は増加傾向で、2018年度は1,295人が県内で就職。ただし、県内就職率の目標である65%（2022年度）の達成に向けては、県内大学卒業生を県内に留め置く更なる取組の推進が必要。

・ 県内出身学生のUターン就職率は39.5%で上昇しているものの、目標とする45%（2022年度）の達成に向けては、県内出身者を呼び戻す更なる取組の推進が必要。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
③働く世代	
1-2地域とともに取り組む楽しい学校づくり ・地域への愛着や誇りを育む信州型コミュニティスクールの設置や信州学の充実	○信州型コミュニティスクール設置数↑ 371校(2015年度)→544校(2019年度) 67.6%⇒100%
2-1革新力に富んだ産業の創出・育成 ・金融機関等と連携した戦略的な企業誘致の推進、創業支援拠点の形成など起業・スタートアップへの支援	□企業立地件数(工場・研究所)↑ 26件(2015年)→41件(2018年) □税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数→ 3件(2015年度)→1件(2018年度) □開業率↓ 3.97%(2015年度)→3.71%(2017年度) ○起業者のうち女性の割合(2017年度) 長野県16.7%(全国45位) 全国平均19.3% ○創業サポートオフィス相談件数 221件(2014年度)→477件(2018年度)
3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大【再掲】 ・移住の促進に向け、多様なニーズに応じた信州ならではの暮らしの魅力発信、住まい・就業などワンストップでの相談体制の充実等  ・プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致  ・つながり人口の拡大に向け、コンパクト住宅やシェアハウスの普及、情報通信基盤の整備など、二地域居住やテレワークが可能な環境整備  ・トライアル移住・創業支援によりICT分野等のクリエイティブな人材の誘致を促進  ・地域課題解決への都市住民の参画や都市農村交流を促進	□移住者数↑ 1,386人(2015年度)→2,315人(2018年度) ■行政サポート移住者数↑ 927人(2015年度)→1,415人(2018年度) ■おためし移住件数(累計)↑ 8件(2015年度)→43件(2018年度) ■空き家バンク物件登録件数(累計)↑ 1,078件(2015年度)→2,028件(2018年度) ■プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数(累計)↑ 58人(2015年度)→1,043人(2018年度) ■週末信州人等登録者数(累計)↑ 13人(2016年度)→190人(2018年度) ■ふるさとテレワーカー数↑ 56人(2015年度)→487人(2018年度) ○おためしナガノ応募者数 16組31名(2015年度)→36組58名(2018年度) ※実施43組のうち拠点維持26組(2015~2018年度)  □都市農村交流人口↑ 604,427人(2015年度)→622,925人(2018年度)
3-5市街地の活性化と快適な生活空間の創造 ・地域主体のまちづくりを公・民・学が連携して支援する「信州地域デザインセンター」の創設により、若者に選ばれる魅力あるまちづくりを推進	
6-1個性豊かな地域づくり ・地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊などの活動支援、地域に定着するための情報提供・相談体制の充実	□地域おこし協力隊員の定着率↑ 73.7%(2015年度)→77.0%(2018年度) ■地域おこし協力隊員数↑ 205人(2015年度)→349人(2018年度)

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

・25～29歳の層は転入数が増加（対15年 85人増）している。一方、30～64歳の層は転入数が減少（対15年 471人減）しているものの、社会増を維持。

### 【評価】

・すべての小中学校で信州型コミュニティスクールを設置し、また、すべての県立高校で信州学を実施。

### 【評価】

・企業立地件数は増加傾向で目標値（2022年：40件）を達成し、2018年は41件（うち県の助成を受けた事業者5件の新規常勤雇用数（計画）189人）と、就業機会の拡大による当該世代の人口定着に一定の成果が表れている。

・創業相談は増加傾向で機運は高まっているが、長野県の開業率は、目標値6%（2021年度）に対して伸び悩んでおり、全国平均（5.55%（2017年））と比べても低い状況。起業・スタートアップ支援策の成果が十分表れていない。特に、女性の起業者の割合は全国45位と低く、創業を目指す女性の定着を促進する取組の推進が必要。

### 【評価】

・2018年度の移住者数は2,000人を上回り増加傾向。信州暮らしの魅力発信やきめ細かな相談対応など移住促進策により転入数増の一定の成果が表れているものの、目標の2,900人（2022年度）達成に向けては更なる取組の推進が必要。

・2015年に創設したプロフェッショナル人材戦略拠点によるコーディネート件数が約1,000件まで増加し、うち2018年度のマッチング成約件数は104件（県外71件・県内33件）と、当該世代の人口定着に一定の成果が表れている。

・県内の様々な地域や人と関わりを持つことにより、将来的に移住・定住することが期待できる「つながり人口」については、都市部等のほか県内にも生活拠点を置く「週末信州人」や、地方のサテライトオフィス等で都市部の仕事を行う「ふるさとテレワーカー」が増加し、実際に定住者が生まれている。

・また、トライアル移住・創業への参加者は延べ80人（2015～2018年度）おり、専門スキルや知識を有するクリエイティブな人材誘致策は着実に進展し、転入増に寄与している。

・一方で、都市農村交流人口は伸び悩んでおり、目標の690,000人（2022年度）に向けては、工夫や新たな取組が必要。

### 【評価】

・地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率は上昇し、目標値（2022年：75%）を上回っており、2018年度の定住者数は94人と転入増に寄与している。

<p style="text-align: center;">主な施策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p><b>【国外移動】</b></p> <p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規制改革等により必要な分野における海外人材の活躍促進や、留学生の地元企業への就職を促進</li> </ul> <p>5-1多様性を尊重する共生社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語学習支援体制の充実、情報ツールの多言語化など外国籍県民等の生活環境の整備、多文化共生意識の高揚</li> </ul>	<p>○在住外国人数の推移▲ 30,443人（2015年度）→35,493人(2018年度)</p> <p>○外国人労働者数の推移▲ 12,709人（2015年度）→17,923人（2018年度）</p>

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

・転出数は増加（対15年 1,760人増）しているものの、転入数の増加（対15年 2,582人増）がそれを上回り、人口の社会増が拡大している。

### 【評価】

・外国籍県民の数は年々増加し、定住化が進む一方、技能実習をはじめ、留学、特定活動（冬季スキー場関連事業など）も年々増加。本年4月の改正入管法の施行により更なる増加が見込まれることから、共生社会づくりに向けた更なる取組が必要。

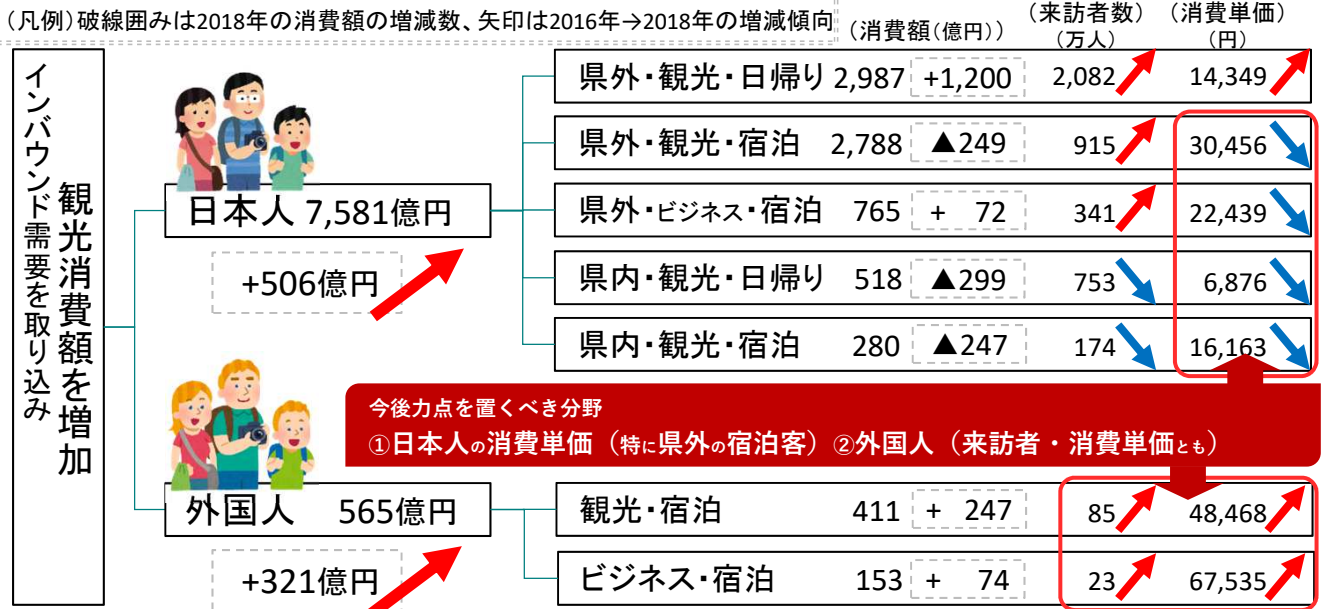


# 重点目標4「観光消費額」 政策評価

状況

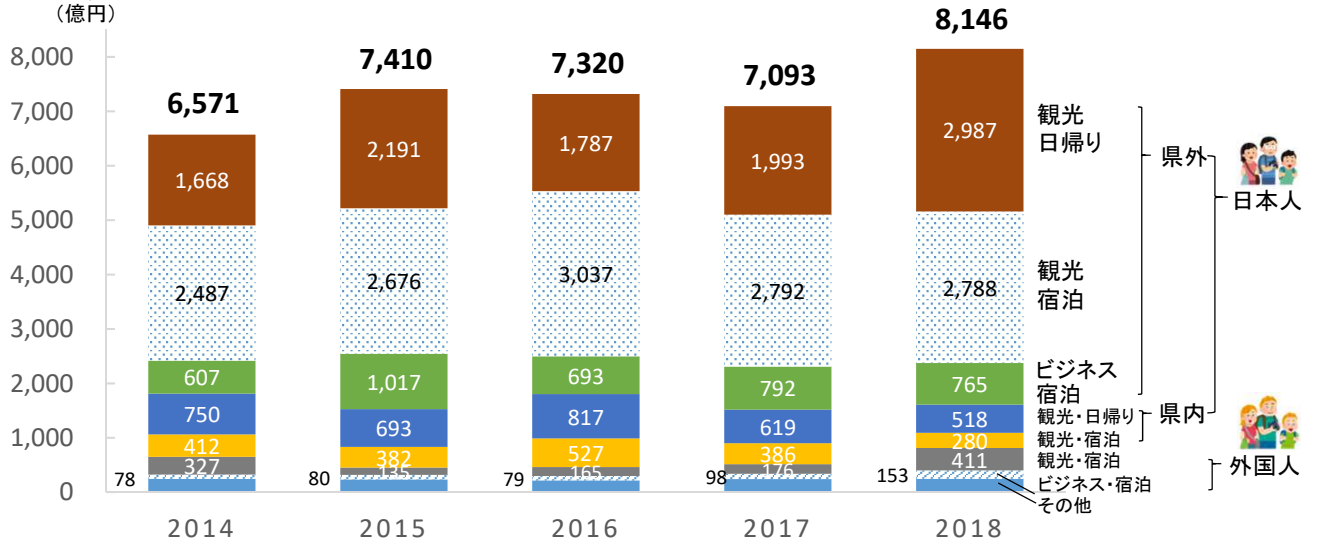
インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加 《観光消費額》 (来訪者数×消費単価)	基準値 (2016)	最新値 (2018)	目標値 (2022)
	7,320億円	8,146億円	8,100億円

## 【属性別の消費額・構成要素の増減】



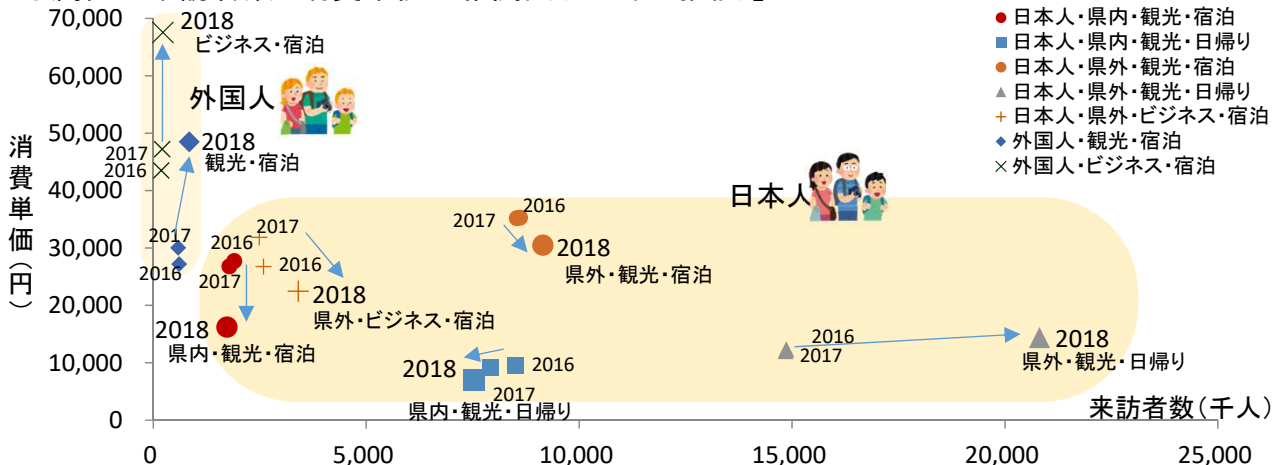
分

## 【観光消費額の年別・属性別推移】



析

## 【主な属性の来訪者数と消費単価の相関図(3か年の推移)】





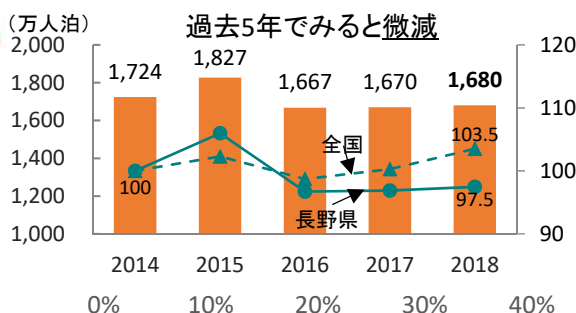
# 重点目標4「観光消費額」 政策評価

## 【本県を訪れる観光客の状況・特徴】

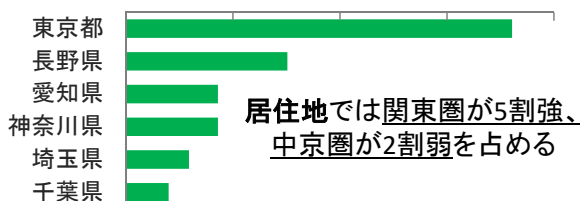
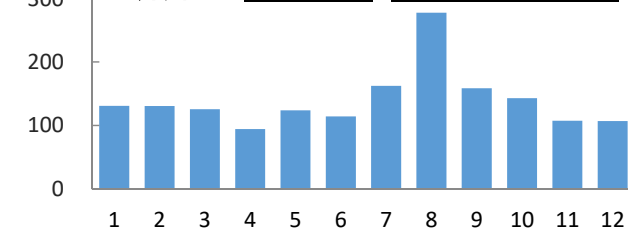
### 1 日本人旅行者



#### ● 延べ宿泊者数 (折れ線は2014年を100とした場合の値)



#### ● 月別では夏季が多く、4月と11月が少ない



#### ● その他

##### 日帰り客の割合は増加

[2016]61.8% ⇒ [2018]63.8%

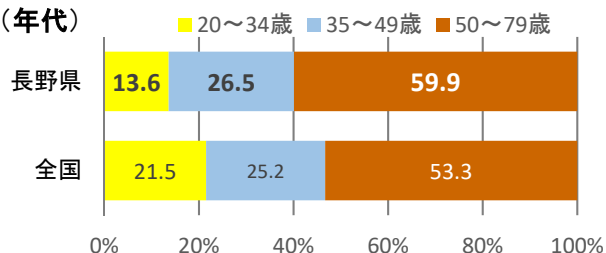
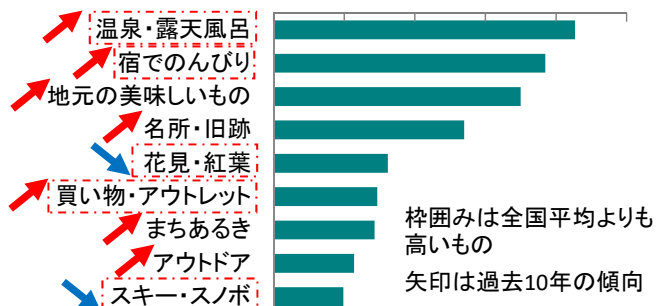
##### 平均宿泊数は横ばい

[2016]1.29泊 ⇒ [2018]1.30泊

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」  
長野県観光入込客統計

#### ● 宿泊客の特徴

(旅行の目的) 0% 10% 20% 30% 40% 50% (年代)



(性別) 過去10年をみると  
男性はどの世代も増加傾向  
女性は20~34歳、50~79歳が減少傾向

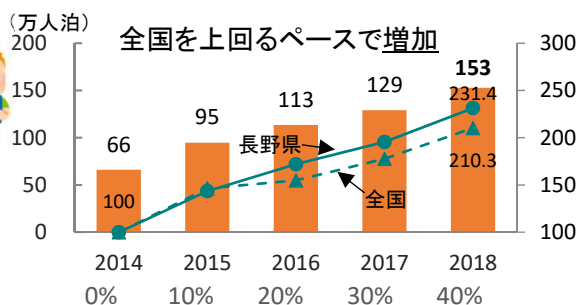
(その他) 移動手段は自家用車の割合が増加傾向

[2008]64.8% ⇒ [2017]69.2%

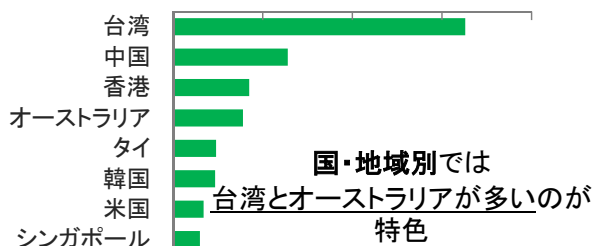
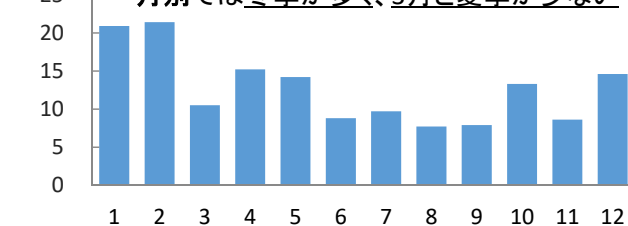
【出典】じゃらん「宿泊旅行調査」2018

### 2 外国人旅行者 (折れ線は2014年を100とした場合の値)

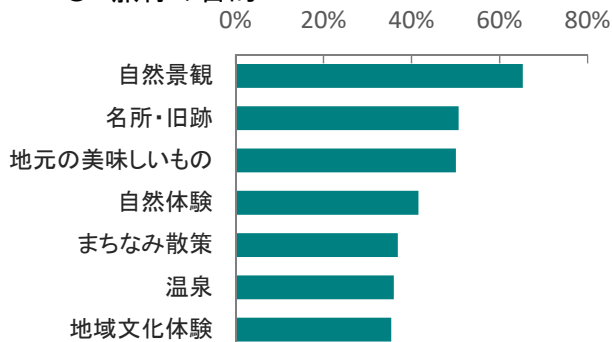
#### ● 延べ宿泊者数



#### ● 月別では冬季が多く、3月と夏季が少ない



#### ● 旅行の目的



#### ● その他

##### 平均宿泊数は増加

[2016]1.48泊 ⇒ [2018]1.51泊

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光機構「来訪者満足度等アンケート調査」

分

析

# 重点目標4「観光消費額」 政策評価

## 【関連目標の状況、現状分析】

### 1 日本人旅行者

(関連目標の状況)

□延べ宿泊者数↑ 【宿泊旅行統計】

1,790万人泊(2014年) ⇒ 1,780万人泊(2016年) ⇒ 1,832万人泊(2018年)

○日本人延べ宿泊者数↓ 【宿泊旅行統計】

1,724万人泊(2014年) ⇒ 1,667万人泊(2016年) ⇒ 1,680万人泊(2018年)

○平均宿泊数→ 【宿泊旅行統計】

1.33泊(2014年) ⇒ 1.29泊(2016年) ⇒ 1.30泊(2018年)

○日帰り客の割合↑ 【観光入込客統計】

60.2%(2014年) ⇒ 61.8%(2016年) ⇒ 63.8%(2018年)

○日帰り客数↑ 【観光入込客統計】

2,164万人(2014年) ⇒ 2,414万人(2016年) ⇒ 2,885万人(2018年)

(現状分析)

- ・日本人の観光消費額は2016年に比べ506億円の増加。
- ・内訳をみると、消費額の大きな割合を占める県外の日帰り観光客が来訪者の増により消費額が増加したものの、県外宿泊客は消費単価の減により消費額が減少。県内客は日帰り・宿泊とも来訪者・消費単価の減により消費額が減少。
- ・宿泊客の動向について、最近5年の延べ宿泊者数は全国は微増傾向であるものの本県は微減傾向。国内客の誘客での競合県(群馬、新潟、石川、山梨、岐阜)や延べ宿泊者数が同程度の県(神奈川、静岡、京都、愛知、福岡、兵庫)との比較でも、本県は他県よりも減少傾向が顕著。平均宿泊数はほぼ横ばいの傾向。
- ・日帰り客の動向について、日帰り客の割合は増加傾向([2014]60.2%⇒[2018]63.8%)。

### 2 外国人旅行者

(関連目標の状況)

□延べ宿泊者数↑ 【宿泊旅行統計】

1,790万人泊(2014年) ⇒ 1,781万人泊(2016年) ⇒ 1,832万人泊(2018年)

□外国人延べ宿泊者数↑ 【宿泊旅行統計】

66万人泊(2014年) ⇒ 113万人泊(2016年) ⇒ 153万人泊(2018年)

○平均宿泊数↑ 【宿泊旅行統計】

1.46泊(2014年) ⇒ 1.47泊(2016年) ⇒ 1.53泊(2018年)

(現状分析)

- ・外国人の観光消費額は2016年に比べ321億円の増加。消費額全体に占める割合は7%程度と低いものの来訪者・消費単価ともに増加。
- ・最近5年の延べ宿泊者数の動向をみると、本県は全国を上回る増加傾向。他県との比較では、周辺県(群馬、新潟、石川、山梨、岐阜)の中ではその傾向は鈍いものの、延べ宿泊者数が同程度の県(神奈川、静岡、京都、愛知、福岡、兵庫)の中では増加傾向が顕著。

## 【概括的な評価】

《前提》観光消費額の増加のためには、以下の要素に寄与する施策を進めることが必要

①来訪者数の増加 ⇒ 来訪者総数の増加(リピーターの増加、新規顧客の獲得など)

②消費単価の増加 ⇒ 滞在時間(周遊箇所)・日数の増加、滞在期間中の消費額(宿泊・食等)の増加

《日本人旅行者》

- ・日帰り客数は増加しているものの、宿泊者数は中長期的な減少傾向が顕著であるほか、宿泊日数も横ばいであり、これまでの施策が滞在時間・日数の増加に十分に寄与しているとはいえない。
- ・消費単価も、県外の日帰り観光客以外は減少しており、これまでの取組が成果に結びついていない。

《外国人旅行者》

- ・来訪者(宿泊者)数及び消費単価ともに増加しており、各市場の特性に応じた戦略的なプロモーションの成果が表れている。ただし、周辺県と比べると宿泊者数の増加率が鈍化しており、来訪者数の更なる増加に向け工夫が必要。

<p style="text-align: center;">主 な 施 策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>【観光の担い手としての経営体づくり】 (広域型DMOの形成・確立) 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり ・<u>広域型DMOの形成・確立に向け、市町村域を越えた地域のコンセプト(ストーリー)構築などを支援</u></p>	<p>○観光機構「DMO形成支援センター」による支援地域 7地域(2016年)⇒7地域(2018年)</p>
<p>(観光を担う人材の育成・確保) 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり ・学生のインターンシップやUIターン希望者の受入れ等により、<u>観光人材を育成・確保</u></p> <p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保 ・新卒学生に対する魅力の発信、協定校との一層の連携強化・拡大、インターンシップの実施促進などにより<u>学生の県内就職を促進</u></p> <p>・県内大学への寄附講座の設置や地域観光のリーダー養成講座などにより、<u>観光地域づくりをけん引する人材を育成・確保</u></p> <p>・<u>中小企業のAI・IoT等の導入活用の支援や、活用事例の県内へ普及などにより業務の効率化を支援</u></p>	<p>○有効求人倍率(旅館・ホテル・乗物接客員) 75.25(2017年3月)⇒6.07(2019年3月)</p> <p>○宿泊・飲食サービス業就業者数 76,558人(2014年)⇒72,567人(2016年)</p> <p>○観光に関するアンケート &lt;従業員不足の宿泊施設(回答数487)(2018年)&gt; 38.2%</p> <p>○県内大学・短大生向けの産学官連携インターンシップ(2016年実施)マッチング状況 観光業関係: 11名参加→10名就職(2018年3月)</p> <p>○信州おもてなしマイスター養成数 81人(2016年度)⇒150人(2018年度)</p> <p>○観光マネジメント人材養成者数 55名(2018年)</p> <p>○観光に関するアンケート &lt;観光業でのAI・IoT等活用状況(回答数622)(2018年)&gt; 活用中1.1%、活用したい19.0%、必要ない42.9%</p>
<p>【観光地域としての基盤づくり】 (「稼ぐ」基盤づくり) 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり ・<u>規制緩和や地域未来投資促進法の課税特例の活用</u></p> <p>2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成 ・後継者バンクでのマッチングの促進や関係団体等によるネットワークの構築などにより、<u>中小企業等の円滑な事業承継を支援</u></p>	<p>○宿泊施設の客室稼働率 7 [施設数 7] (2016年→2018年) [全体] 35.1% [4,197] ⇒37.1% [4,156] [旅館] 26.3% [1,920] ⇒28.1% [1,490] [シティホテル] 72.5% [20] ⇒73.7% [20]</p> <p>○地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画承認状況 全体81件、うち宿泊業4件(2018年までの累計)</p> <p>○事業引継ぎ支援センターによる引継ぎ成約件数(2014からの累計)(後継者バンクによる成約を含む、センターとしての成約件数) [全体] 29件(2016年)⇒64件(2018年) [宿泊業] 4件(2016年)⇒8件(2018年)</p> <p>○観光に関するアンケート &lt;宿泊業の後継者確保について(回答数487)(2018年)&gt; 確保済18.1%、検討中・今後検討24.8%、確保せず廃業20.1%、まだ考える時期ではない16.4%</p>

## 評 価

### 【評価】

- ・DMO形成支援センターと連携して、重点支援広域型DMOを含む7の広域型DMOの形成に向けた支援を実施。

### 【評価】

- ・学生のインターンシップのマッチングが就職に結びついた例もあるが、旅館・ホテル・乗物接客員の有効求人倍率は5.25（2017年3月）から6.07（2019年3月）へ上昇、従業員が不足していると回答した宿泊施設の割合が約40%と、依然として人手不足が続いており、成果は限定的。
- ・2019年3月に「観光業就業促進・働き方改革会議」において、外国人材の活用などの人手不足対策と、稼ぐ観光地域づくりを担う人材育成策を両輪として推進するための方針を取りまとめたところであり、2019年度から取組を本格化した。

- ・県内観光業におけるAI・IoTの導入事例は限定的で活用意向も20%弱に留まる。ICT活用の取組事例など、普及を進めるための取組の効果が表れるには時間を要し、スピードアップに課題がある。

### 【評価】

- ・宿泊施設の客室稼働率は、延べ宿泊者数の増加で全体では35.1%（2016年）から37.1%（2018年）に上昇。タイプによって二極化しているが、全国的にも最低水準であり、稼働率向上の工夫が必要。
- ・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けた4件の宿泊業者は、課税特例等を活用してグランピング等の通年型アクティビティ強化や、宿泊施設と連携したワインツアーなどを実施しており、取組の成果が表れている。
- ・宿泊業における公的支援を活用した事業承継件数は全体の10%程度あり、一定の成果が表れている。
- ・観光に関するアンケート結果からは、経営者が早期に事業承継に着手することを促すには至っていない現状が見られる。

主 な 施 策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 ・観光地の魅力向上につながる間伐や景観の育成	○観光地の魅力向上につながる森林整備面積↗ 0ha (2016年) ⇒11ha (2018年)
(交通インフラの整備と二次交通の充実) 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり ・自然環境や地域の景観・街並みを移動しながら楽しむサイクルツーリズムを推進  ・バス・タクシーの活用により、国際空港等からの誘客を促進  ・観光地間を結ぶ道路整備を推進・促進  3-9 本州中央部広域交流圏の形成 ・信州まつもと空港を発着する国内定期便やチャーター便の利用を促進	○自転車通行空間の整備延長↗ 25km (2016年) ⇒28km (2018年) ○長野県1周ルート「Japan Alps Cycling Road」先行整備箇所3地域 (諏訪湖周、北アルプス地域、千曲川)  ○中部国際空港から白馬地域へのスキーバス運行数 46本・乗車人数延べ426人 (2018年) ○道路整備推進状況↗ (2016年→2018年) 箇所数：22箇所 道路整備延長：1.2km⇒4.3km 整備率：4.4%⇒16.2%  □信州まつもと空港利用者数↗ 12.4万人 (2016年度) ⇒13.8万人 (2018年度) ○信州まつもと空港国内チャーター便就航便数・利用者数↗ 94便・6,127人 (2016年度) ⇒127便・7,126人 (2018年度)
(世界水準の情報インフラづくり) 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり ・インターネット上の旅行先選定サイトから、ネット予約や口コミサイトに誘導する戦略的な情報発信システムの構築を検討  ・ビッグデータを活用した効果的なマーケティングを推進 ( 2-1 各新緑に富んだ産業の創出育成 3-7 先端技術の積極的な活用・導入 (にも記載あり) )  ・観光・交通案内アプリの機能拡張  ・資金決済のキャッシュレス化など先端技術を活用した観光客の利便性向上 ( 2-1 各新緑に富んだ産業の創出育成 3-7 先端技術の積極的な活用・導入 (にも記載あり) )  3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成 ・Wi-Fi 環境などの受入環境の整備を促進	○「信州DCサイト」閲覧数↗ 117.7万PV (2017年) ⇒192.1万PV (2018年) ○「さわやか信州旅ネット」閲覧数↘ 1,188万PV (2016年) ⇒984万PV (2018年) ○「さわやか信州旅ネット」直帰率(トップページだけ見て他のサイトに移動) モバイルユーザー 86.4% (2018年) パソコンユーザー 65.5% (2018年) ○「Go!Nagano」閲覧数↗ 146万PV (2016年) ⇒182万PV (2018年)  ○「信州ナビ」ダウンロード数(累計)↗ 24,347件 (2017年) ⇒38,264件 (2018年)  ○キャッシュレス決済比率 12.5% (2014年) ※全国28位 ○観光に関するアンケート <観光施設でのクレジットカード導入状況(2018年)> 宿泊施設(回答数487) 導入済50.5%、必要ない37.2% タクシー(回答数43) 導入済み30.2%、必要ない34.9% <旅行会社からみてキャッシュレス決済を導入すべき場所(回答数19)(2018)> 宿泊施設、飲食店42.1%、バス、タクシー36.8%  ○無料Wi-Fiスポット数↘ 8,388 (2018年2月) ⇒7,598 (2019年6月) ○Wi-Fi支援実績(国庫、県単)(2015) 公共施設11箇所、宿泊施設351箇所、交通要所6施設



## 評 価

・森林づくり県民税を活用し、観光地の魅力向上につながる森林整備を進めた（2018年は景観を向上させる伐採を11ha実施）。

### 【評価】

・「自転車の安全で快適な利用に関する条例」等に基づく自転車活用推進計画を2019年3月に策定し、自転車通行空間の広域的な整備に着手した。

・中部国際空港から白馬地域へのスキーバスのニーズが高かったことから、自立的な運行につなげることができた。

・観光地間を結ぶ道路として整備を進めている22か所のうち、2018年には茅野市杖突峠、南木曾町漆畑拡幅、長野市西組バイパスが完成供用。他の路線についても、事業の推進が図られている。

・信州まつもと空港の利用者数、国内チャーター便の就航数・利用者数はともに増加し、利用促進の取組の成果が表れている。

### 【評価】

・信州DC公式サイトは、体験メニューや宿泊施設の予約との連動を図ったほか、競合県を意識したプロモーション（Web広告）を展開したことにより、2018年は前年を上回る閲覧があった。

・3つの公式観光サイト（旅ネット、DC公式サイト、Go!Nagano）の並存によるアクセス分散、旅ネットの直帰率が高いことなど、デジタルプロモーションに課題がある。

・観光・交通案内アプリ「信州ナビ」のダウンロード数は堅調に推移。2018年度にはバスロケーションシステムを構築。（運用は2019年4月から）

・本県でのキャッシュレス決済比率は12.5%と全国平均（16.1%）を下回っており、利用環境整備の遅れが大きな要因となっている。

・宿泊施設や飲食店、交通事業者でのキャッシュレス決済のニーズがあることに対して、事業者の認識が高くなく、取組の成果が表れていない。

・無料Wi-Fiスポットは、活用状況によって撤去される場合もあり減少しているなど取組の成果は限定的。観光客によるリアルタイムのSNSへの投稿等が可能となるよう、観光地での面的な整備が求められている。

<p style="text-align: center;">主 な 施 策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>(観光ブランドの形成・確立)</p> <p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山岳観光、アウトドア、健康長寿、ユニバーサル、学びなど本県の強みを活かしたテーマや、<u>地域の特色ある文化を取り込んだ観光誘客を推進</u></li> <li>・「学び」や「体験」、「食」など天候に左右されない<u>観光コンテンツを充実させるとともに、新たな魅力ある旅の創造や宿泊プランの開発を支援</u></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>地域食材を活かした世界に通用する料理を発信し、信州の「食」のブランド価値を向上</u></li> <li>・<u>本県の自然を活かし守るサステイナブル観光を推進</u></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内主要駅や宿泊施設を発着地として県内観光資源を結ぶ商品の企画・販売を促進</li> <li>・外国人や障がい者など多様な利用者にも対応した登山道やトイレ整備を進めるとともに、<u>自然保護を意識した質の高い山岳高原観光地づくりを推進</u></li> </ul> <p>3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験機会の充実など、農山村活性化のための都市農村交流を促進</li> <li>・長野県での居住と大都市での仕事との両立を可能にするテレワークを促進</li> </ul>	<p>【体験・アウトドア・アクティビティ関連】</p> <p>○スキー場利用者数↘ 661万人（2016年）⇒645万人（2018年）</p> <p>○学習旅行来訪数（国内）↘ 4,593校・86.4万人（2016年）⇒4,583校・81.6万人</p> <p>○体験予約サイト「アソビュー」への掲載プログラム数 740件（2018年）</p> <p>○信州観光ブランド戦略的発信・販売促進事業に基づく旅行商品造成数 7件・催行実績7,643人（2018年）</p> <p>○アクティビティ等に興味があって本県を旅先に選んだ国内宿泊旅行者の割合↘ 31.3%（2016年）⇒30.2%（2018年）</p> <p>【インフラツーリズム】</p> <p>○新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数 2016年：—⇒2018年：6</p> <p>○インフラツーリズム「土木のお宝」のWEB掲載数（累計）↗ 70件（2016年）⇒76件（2018年）</p> <p>【景観】</p> <p>○信州ふるさとの見える(丘)の認定件数（累計）↗ 49件（2016年）⇒63件（2018年）</p> <p>【食】</p> <p>○食や特産品に興味があって本県を旅先に選んだ国内宿泊旅行者の割合↗ 35.2%（2016年）⇒38.1%（2018年）</p> <p>○全国新酒鑑評会における県内酒蔵金賞受賞数↗ 10蔵（2016年）⇒12蔵（2017年）⇒14蔵（2018年）</p> <p>○日本ワインコンクールにおける県産ワイン受賞数↗ 57点（2016年）⇒65点（2017年）⇒61点（2018年）</p> <p>○ニホンジカ食肉生産量（信州ジビエの振興）↘ 27 t（2016年）⇒26 t（2017年）</p> <p>○戦略的バス活用促進事業に基づく着地型バスツアー催行数 105件・催行実績1,355人（2017、2018年累計）</p> <p>○「きれいな信州環境美化運動」の展開↗ 実施市町村：170（2016年）⇒177（2018年） 参加者：283,500人（2016年）⇒279,604人（2018年） 回収量：265.6t（2016年）⇒357.5t（2018年）</p> <p>○多様な利用者に対応したトイレ整備件数 3件(2016年)、1件(2017年)、2件(2018年)</p> <p>□都市農村交流人口↘ 62.5万人（2016年）⇒62.2万人（2017年）⇒62.3万人(2018)</p> <p>■ふるさとテレワーカー数↗ 56人（2015年）⇒487人（2018年）</p>

## 評 価

### 【評価】

- ・ スキー場利用者数、学習旅行来訪者数はどちらも人口減少等により減少している。体験・アウトドア・アクティビティの分野では本県の強みを活かした誘客の成果が表れていない。
- ・ 2018年に実施した信州アフターDC期間中の延べ宿泊者数は625万3千人と3年間のDC期間で最高を記録。DC公式サイトはページビュー数が前年同期比約40%増加したほか、国内最大級の体験予約サイト「アソビュー」では700を超える県内の体験メニューが紹介されるなど、DC本番の取組を通じて見えてきた課題にチャレンジした成果が表れている。
  
- ・ 土木景観や農業資産、食などの地域のコンテンツを観光資源としていく取組が進み、多様な旅行商品づくりに向けた取組の成果が表れている。
  
- ・ 国内の宿泊旅行者に対する、地域食材を活かした「食」の観光コンテンツとしての魅力向上の取組の成果が表れている。
  
- ・ 「G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合」に先立ち、サステイナブル・ツーリズムに関する勉強会やフォーラム開催し、機運の醸成を図った。
  
- ・ 木曽路観光タクシープラン、長野駅から戸隠・小布施を巡る定期観光バス等、商品の定着化が図られており、取組の成果が表れている。
- ・ 環境美化運動の実施市町村数、回収量ともに増えており、着実に成果を上げている。
- ・ 環境省や関係市町村との協力体制構築や補助事業の活用などにより自然公園内の環境配慮型トイレの整備を進めている。
  
- ・ 地方のサテライトオフィス等で都市部の仕事を行うふるさとテレワーカーは、2018年には487人と大きく増加しており、取組の成果が表れている。



<p style="text-align: center;">主 な 施 策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>4-5 地球環境への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然保護センターをネイチャーセンターとして機能を高めることで、<u>豊かな自然と触れ合うエコツーリズムを普及・拡大</u></li> </ul> <p>3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セイジ・オザワ松本フェスティバルなど最高水準の音楽祭や、国内外の芸術家が<u>地域と協働して行う創作活動など、地域に根付く文化芸術を支援</u></li> </ul> <p>6-2 信州のブランド力向上と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>信州首都圏総合活動拠点（銀座NAGANO）などの活用を通じ、信州のヒト・コト・モノをトータルに発信することで、国内外へ信州の魅力を発信するとともに、コアな信州ファンを創造</u></li> </ul>	<p>○自然公園利用者数↗ 3,607万人（2016年）→3,676万人（2017年）</p> <p>○セイジ・オザワ 松本フェスティバル鑑賞者数↘ 10公演（有料公演）・88,958人（2016） ⇒8公演・82,280人（2018）</p> <p>○銀座NAGANO利用状況（2016年→2018年） 【観光案内来訪者↗】28,756人⇒30,683人 【電話・文書問合せ対応↗】9,726件⇒10,853件 【観光パンフレット送付件数↘】6,456件⇒5,919件</p>
<p><b>（大規模イベントの開催、フィルムコミッション・スポーツコミッションの推進）</b></p>	
<p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>フィルムコミッションによる映画・テレビ撮影や、スポーツコミッションによる国際スポーツ大会の事前合宿、いわゆるMICEの誘致を促進</u></li> <li>・<u>県外からの学習旅行やスポーツ合宿の誘致を促進</u></li> </ul> <p>3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリンピック・パラリンピックなどの事前合宿を契機に、<u>スポーツ大会の誘致やスポーツによる誘客を</u></li> </ul>	<p>○映画等のロケ誘致件数↘ 663件（2016年）⇒578件（2018年）</p> <p>○国際会議開催件数、参加者数↗ 3件・834人（2016年）⇒10件・2,240人（2018年）</p> <p>○国内スポーツ合宿誘致件数↗ 54件・12,219人泊（2016年）⇒79件・15,182人泊（2018年）</p> <p>○海外ナショナルチーム等のキャンプ等誘致状況（覚書等締結）↗ 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿：3か国（～2018年）</p>
<p><b>【世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略】</b></p> <p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東アジア・東南アジアに加え欧米市場にもターゲットを拡大し、<u>市場特性に応じて戦略的に誘客を促進</u></li> <li>・<u>長野オリンピック・パラリンピックのレガシーや友好国・都市との絆を活かして誘客を促進</u></li> <li>・海外の若者に長野県の魅力を伝え、県内の児童生徒の国際感覚を育む<u>訪日教育旅行の誘致を促進</u></li> </ul> <p>2-3 海外との未来志向の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>海外向けの情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、戦略的な訪日外国人誘客を推進</u></li> <li>・観光などの海外展開において、<u>具体的な成果を意識したトップセールスを実施</u></li> </ul>	<p>□外国人延べ宿泊者数↗（2016年→2018年） [全体] 113.5万人泊⇒152.7万人泊 ※上位の国・地域別（台湾、中国、香港、欧米、豪州、タイ）でも増加</p> <p>○訪日教育旅行来訪数↗（2016年→2018年） 142団体・4,557人⇒176団体・5,823人</p> <p>○知事・副知事・部長によるトップセールス実施状況 2018年：4回（台湾、香港、中国、米国）</p>

## 評 価

・自然公園利用者利用者数は、2017年は2016年と比較して6.9万人増加しており、取組の成果が表れている。

・セイジ・オザワ松本フェスティバルの鑑賞者数（有料公演）は、公演数の減少に伴って減少したが、多くの固定客がおり、地域に根付く国際的な音楽祭として定着している。

・銀座NAGANOは、前年を上回る来訪者を記録。観光案内や電話相談件数も増加しており、首都圏における信州の総合活動拠点としての機能を十分に発揮している。

---

### 【評価】

・誘致推進員の配置等により、国際会議の開催件数・参加者、国内スポーツ合宿の誘致件数ともに増加し、MICEなどの大規模イベントやスポーツ合宿の誘致の成果が表れている。

・2018年の映画等のロケ誘致件数は減少したものの、映画・ドラマ等のロケ地としてファンによる聖地巡礼による入込みが増えるなどの成果が表れている。

---

### 【評価】

・外国人延べ宿泊者数は、全体的に増加しており、各市場の特性に応じた戦略的なプロモーションの成果が表れている。

・訪日教育旅行の来訪者数は、2018年は2016年に比べて約1,300人増加しており、誘致の成果が表れている。

<p style="text-align: center;">主 な 施 策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や県境を越えた広域的な繋がりを活かした新たな観光ルートを確立・活用</li> <li>・体験と宿泊、学びと宿泊をセットにした体験型観光資源の発掘・磨き上げや、宿泊と周遊をセットにした商品の企画・販売を促進</li> </ul> <p>2-3 海外との未来志向の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外向けの情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、戦略的な訪日外国人誘客を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○昇龍道プロジェクトによる中部北陸9県の外国人延べ宿泊者数↗ 447万人泊（2014年）⇒943万人泊（2018年）</li> <li>○「Go!Nagano」閲覧数↗ 146万PV（2016年）⇒182万PV（2018年）</li> </ul>
<p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バス・タクシーの活用により、国際空港等からの誘客を促進</li> </ul> <p>3-9 本州中央部広域交流圏の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信州まつもと空港を発着するチャーター便の利用を促進</li> </ul> <p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初めて訪れる外国人も安心・安全・快適に旅を楽しめる外国語表示看板やWi-Fi環境、相談窓口など多言語受入環境の整備を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中部国際空港から白馬地域へのスキーバス運行数 46本・乗車人数延べ426人（2018年）</li> <li>○信州まつもと空港国際チャーター便就航便数・利用者数↗ 6便・412人（2014年度）⇒35便・1,351人（2018年度）</li> <li>○多言語コールセンター利用件数（累計） 4,252件（2017年7月～2019年3月）</li> <li>○無料Wi-Fiスポット数↘ 8,388（2018年2月）⇒7,598（2019年6月）</li> </ul>

## 評 価

・いわゆるゴールデンルートから地方への誘客に向け、複数県による広域的なプロジェクトにより、中部北陸9県の外国人延べ宿泊者数は943万人（2018年）と5年前に比べ倍増するなど、取組の成果が表れている。

・中部国際空港から白馬地域へのスキーバスのニーズが高かったことから、自立的な運行につなげることができた。

・2018年の信州まつもと空港国際チャーター便就航数・利用者数は過去最高を記録し、取組の成果が表れている。

・多言語コールセンターは外国人旅行者の落とし物や事故の対応などでこれまでに4,200件以上の利用があり、取組の成果が表れている。

# 重点目標5「合計特殊出生率」政策評価

2025年に県民希望出生率 1.84を実現 《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生 率を合計した数値（1人の女性が一 生に産む子どもの数の平均に相当）	年	基準値 (2016)	最新値 (2018)	目標値 (2022)
	実績値	1.59	1.57	1.76

2018年 3年トレンド\*

合計特殊出生率 1.57 →

## (主な施策)

① ライフデザイン観の形成、妊娠出産知識の向上

### 5-4若者のライフデザインの希望実現

- 若者に妊娠・出産に関する正しい知識を伝えるライフデザインセミナーの推進
- 結婚、出産、子育てをイメージできるよう、高校生や大学生等が将来設計を考える機会を創出

② 20歳代の人口流出抑制、U・I・Jターンの促進

### 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- 県内外の学生の県内就職促進
- Uターン就職の促進
- 1-3高等教育の振興による知の拠点づくり
- 大学改革への支援、県内大学に無い学部、大学院の誘致

③ 出会い・結婚機会の増加

### 5-4若者のライフデザインの希望実現

- 男女の出会いづくりや結婚支援を促進
- 県内外へ婚活イベントの発信など婚活関連情報を提供

④ 働き方改革、ワークライフバランス

### 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- 企業の多様な働き方の導入や企業の妊娠出産育児支援を促進
- 子育て期の女性の就業を支援
- 5-4若者のライフデザインの希望実現
- ジョブカフェ信州等による非正規社員の処遇改善の促進

⑤ 保育環境の整備

### 5-4若者のライフデザインの希望実現

- 延長保育、病児・病後児保育や地域型保育など、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供を支援
- 保育士人材バンク等により保育人材確保を支援
- 放課後の子どもの安全・安心な居場所の確保
- 企業の多様な働き方の導入や妊娠出産育児支援を促進

⑥ 育児費用（保育教育費、医療費）の支援

### 5-4若者のライフデザインの希望実現

- 幼児教育から高等教育までの教育費負担の軽減
- 多子世帯の保育料負担の軽減
- 子どもの医療費など子育ての経済的負担の軽減
- 社会全体で子どもと子育てを応援する取組を拡大
- 不妊・不育症、妊娠・出産・育児の不安等への相談支援の充実

## (少子化の要因)

## (関連指標)

2015年 5年トレンド\*

未婚率  
(15-49女性)  
11.21%(全国36位)

2015年 5年トレンド\*

有配偶出生率  
(15-49女性)  
78.7(全国23位)

結婚への意欲・  
出会いの機会  
の減少

経済的・生活基盤  
の弱さ

仕事と家庭の両立  
の困難さ

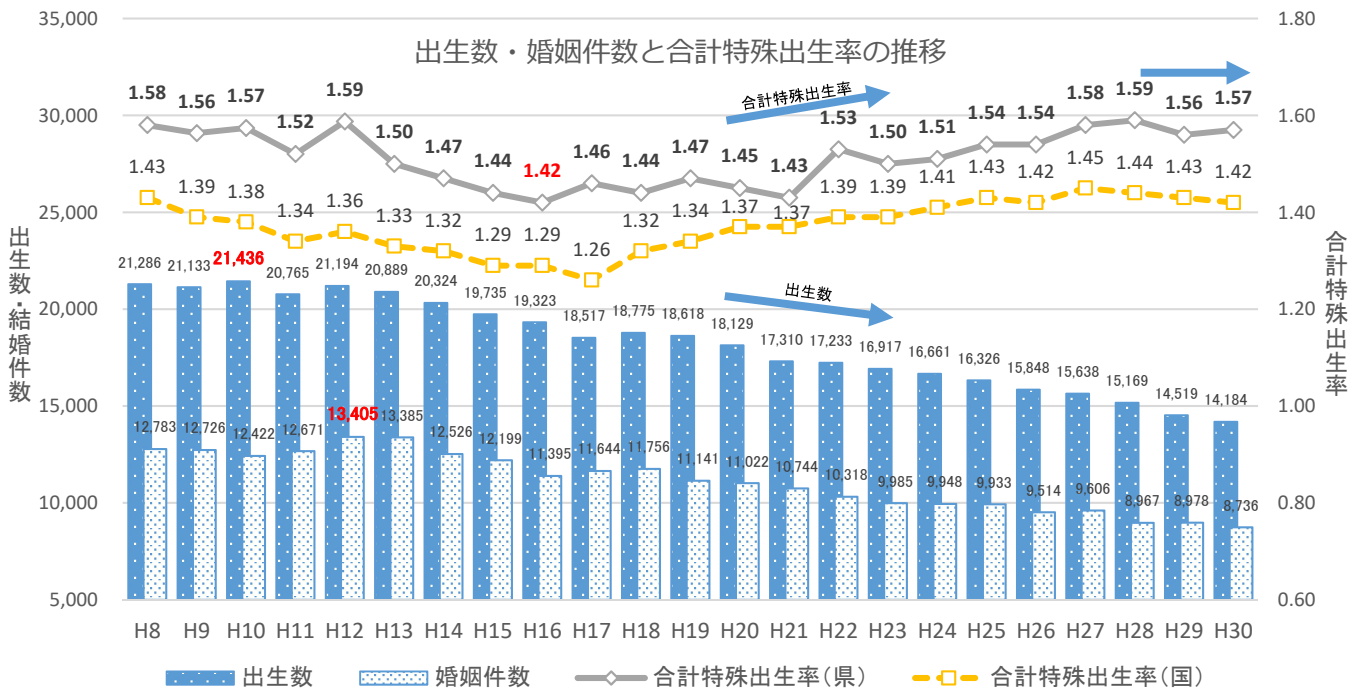
育児負担の重さ

## 【凡例】

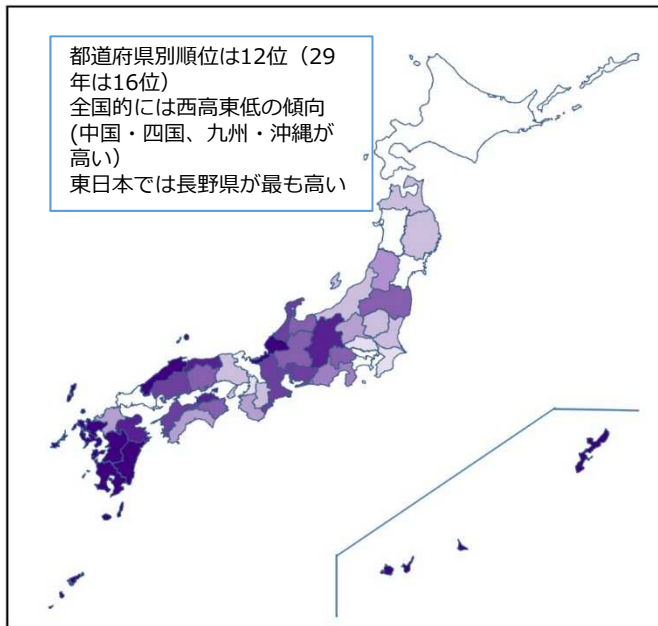
破線囲みは2018年の関連指標  
矢印は、2015年→2018年の増減傾向  
(未婚者数と有配偶者数は2010年→2015年)

女性人口(15-49)	370,089人	↓
未婚者数(15-49)	156,476人	↓
有配偶者数(15-49女性)	203,584人	↓
婚姻件数	8,736組	↓
平均初婚年齢(妻)	29.4歳(全国36位)	→
出生数	14,184人	↓
第3子以降出生割合	17.8%(全国25位)	→

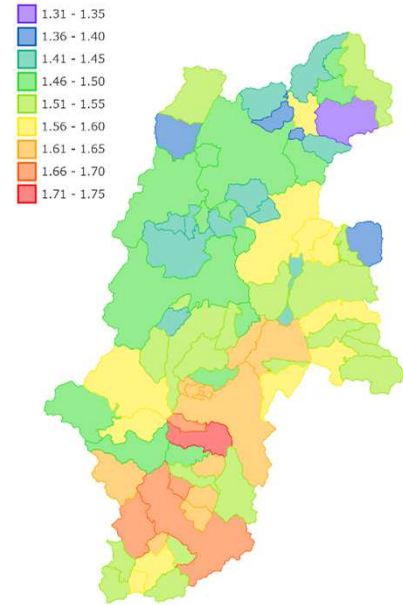
# 重点目標 5 「合計特殊出生率」 政策評価



都道府県別合計特殊出生率の状況(H30)



市町村別合計特殊出生率の状況(H20~24平均)



- 2004年の出生率1.42を底に、合計特殊出生率は上昇しているものの、近年は横ばいの傾向
- 2018年の出生率1.57は、全国12位 (東日本では1位)
- 県内の市町村の出生率は、「南高北低」の傾向
- 出生数は、2006年以降一貫して減少しており、近年は3年間で出生数が1,000人超減少するペース。  
〔18,775人 (2006)→17,310人 (2009)→16,661人(2012) →15,638人(2015)→14,184人 (2018)〕
- 15~49歳女性人口は、1995年以降、一貫して減少。特に、20歳代の女性人口の減少が顕著  
〔15~49歳代女性人口 490,591人 (1995)→385,041人 (2015) ▲21.5%〕  
〔20歳代女性人口 135,147人 (1995)→ 81,779人 (2015) ▲39.5%〕

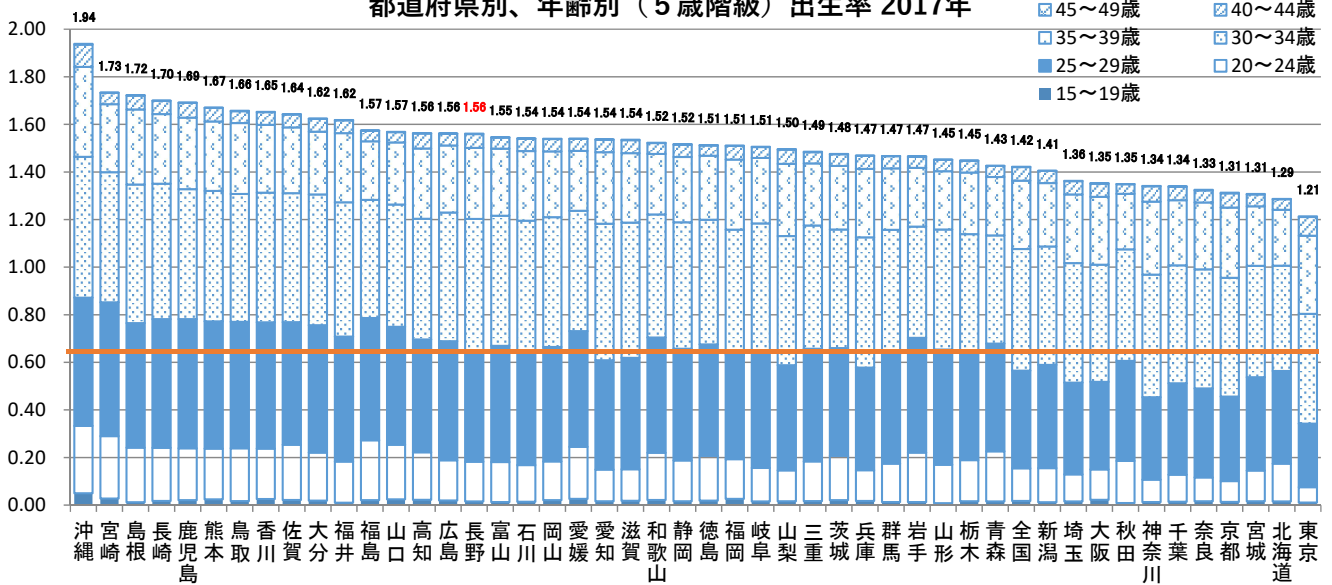
## 【分析】

- 目標 (出生率1.76(2022)) を達成するためには、14,000人台の出生数を維持することが必要
- 出生数を維持するためには、少子化対策の強化に加え、20歳代の若い世代の人口増 (社会増) が必要
- 出生数減少がこれまでどおり続く (3年間で1,000人減) と、出生率は1.55~1.57程度の横ばい

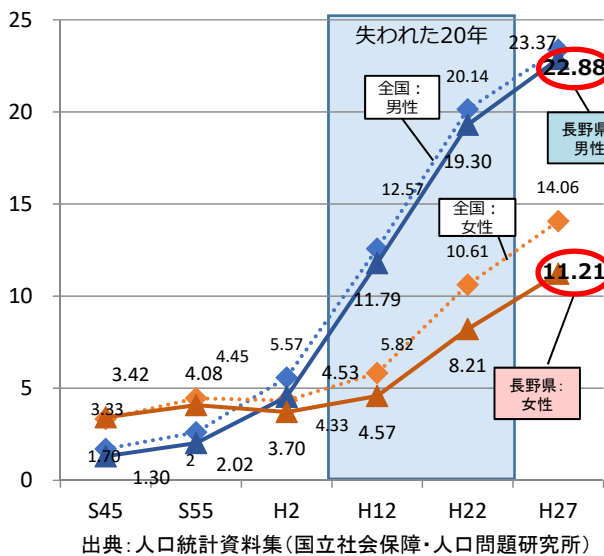


# 重点目標 5 「合計特殊出生率」 政策評価

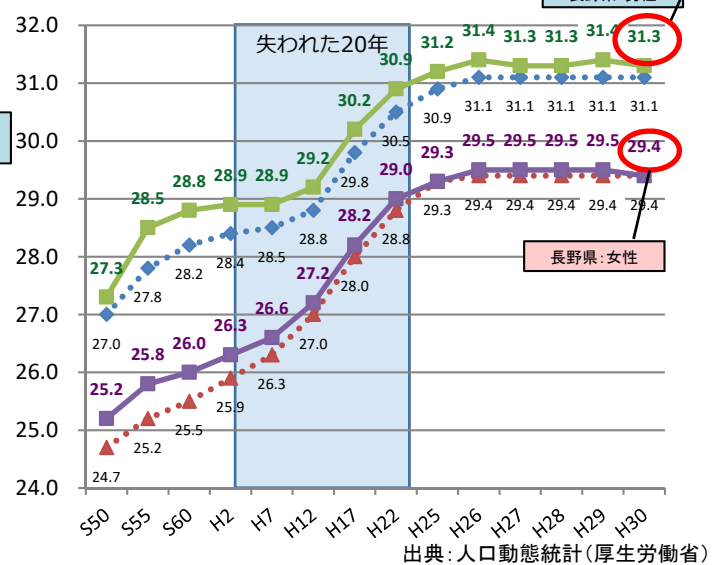
都道府県別、年齢別（5歳階級）出生率 2017年



50歳時点未婚率の状況（全国、長野県）



平均初婚年齢（全国、長野県）



分析

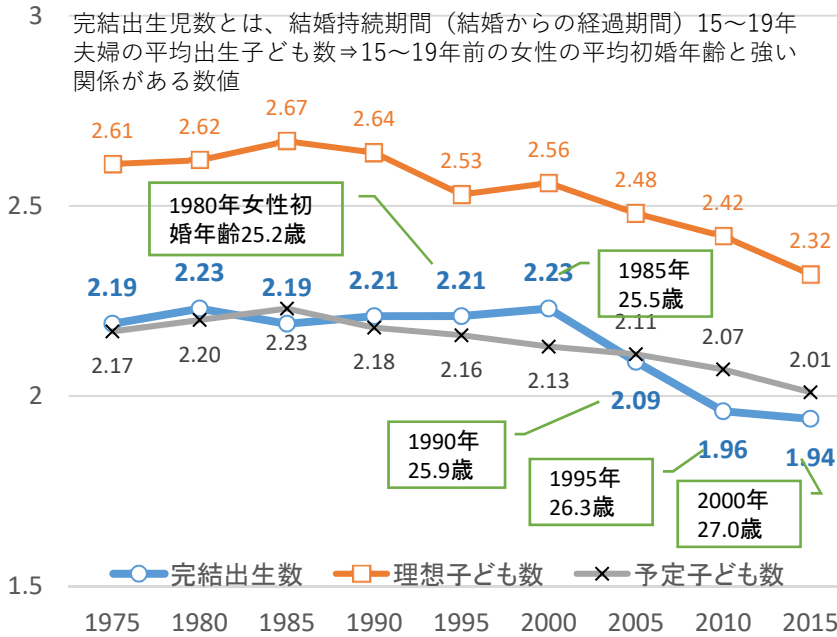
- 年代別出生率を見ると、長野県は30歳代の出生率が全国6位（2017）と高い一方、20歳代の出生率は全国27位（2017）と低い。
- 20歳代の出生率が低い原因は、平均初婚年齢の遅さ 男性31.3歳（2018）は全国42位、女性29.4歳（2018）は全国36位
- 1990年代後半から、50歳時点未婚率が男女ともに急激に上昇（未婚化）。同時に、平均初婚年齢も男性2.4歳、女性2.8歳上昇（晩婚化）
- 未婚化、晩婚化及び少子化の影響により20～30歳代の人口減少が進んだ結果、婚姻数は、2000年のピークから▲35%減となっている。

【分析】

- 未婚化、晩婚化が進んだ時期は、バブル経済崩壊後のいわゆる「失われた20年」の期間と一致。
- 女性の未婚率と男性の非正規雇用比率（或いはアルバイト・パート比率）は正の相関関係（男性の非正規比率が高いと女性の未婚率が高い関係）が見られる。
- 「失われた20年」の間に若年層の雇用の非正規化、低賃金化が進んだことが未婚化、晩婚化に影響している可能性がある。

# 重点目標5 「合計特殊出生率」 政策評価

## 完結出生児数、理想子ども数、予定子ども数の推移

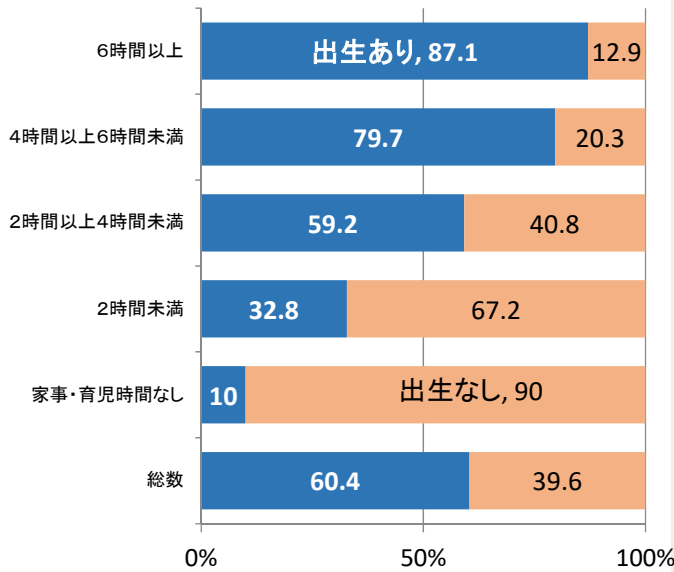


## 夫婦の出生子ども数分布の推移 (結婚持続期間15～19年)

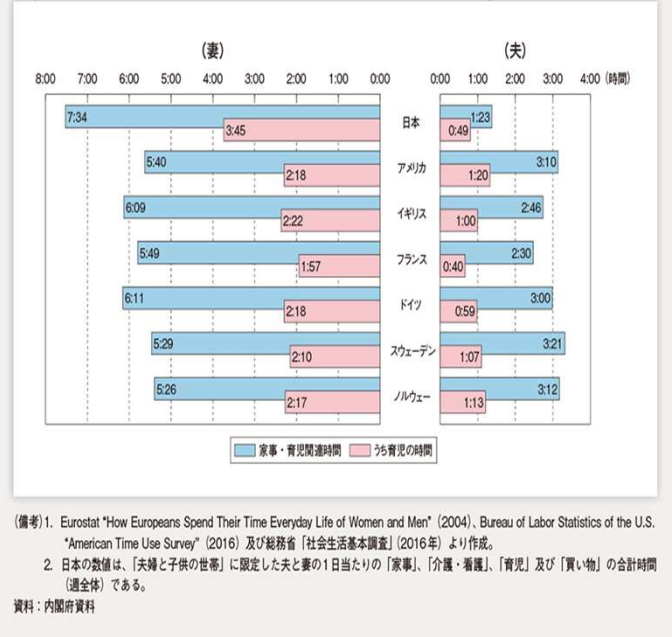
調査年	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生数
1977	3.0%	11.0%	57.0%	23.8%	5.1%	2.19人
1982	3.1%	9.1%	55.4%	27.4%	5.0%	2.23人
1987	2.7%	9.6%	57.8%	25.9%	3.9%	2.19人
1992	3.1%	9.3%	56.4%	26.5%	4.8%	2.21人
1997	3.7%	9.8%	53.6%	27.9%	5.0%	2.21人
2002	3.4%	8.9%	53.2%	30.2%	4.2%	2.23人
2005	5.6%	11.7%	56.0%	22.4%	4.3%	2.09人
2010	6.4%	15.9%	56.2%	19.4%	2.2%	1.96人
2015	6.2%	18.6%	54.1%	17.8%	3.3%	1.94人

出典: 出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所) (2015年)

## 夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況



## 6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間



- 夫婦の完結出生児数は、2010年に2人を切り、将来的にさらに減少が続く可能性が高い。
- 3人以上の子どもを持つ世帯が約13%減少。子どもがいない世帯が約3%、一人っ子世帯が約10%増加
- 夫婦の結婚時の年齢が若いほど、出生子ども数は多くなる。  
〔結婚年齢(女性) 20～24歳: 2.08人、25～29歳: 1.92人、30～34歳: 1.50人、35～39歳: 1.16人〕

### 【分析】

- 出産に関しては、「二人目の壁」が年々拡大している。
- 1970～1980年代は女性の社会進出が少子化の一つの原因と考えられてきたが、2000年代になると、子育て期の女性労働力率が高い国・地域の方が合計特殊出生率が高くなる傾向に変化。
- 厚生労働省の調査では、夫が育児・家事に積極的に参加する家庭ほど、第2子以降の子どもを持っていることが明らかになっている。
- 日本より出生率が高い欧米諸国(アメリカ、フランス、北欧諸国)に比べ、日本は妻の育児・家事時間が長く、出生数に影響している可能性が高い。



主な施策	<input type="checkbox"/> プラン2.0関連目標 <input checked="" type="checkbox"/> プラン2.0フォローアップ指標、 <input type="checkbox"/> その他指標
------	--

**① 異性との出会いの場を増やし、結婚への意欲を高める**

<p><b>①-1</b> <b>異性との出会い・結婚機会の増加</b></p>	<p>○独身でいる最大の理由          「適当な相手に巡り合わない」 42.2%(2018)          ○恋愛、結婚に向けて行っていること          「特に行っていない」 63.0%(2018)</p>
<p>5-4若者のライフデザインの希望実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女の出会いづくりや結婚支援を促進</li> <li>・県内外への婚活イベントの発信など婚活関連情報を提供</li> </ul>	<p>■県と市町村等の結婚支援による婚姻件数↓          225組（2015年度）→202組（2018年度）</p> <p>○婚活サイト掲載イベント数↑          178件（2015年度）→289件（2018年度）</p> <p>○マッチングシステム登録者数↑          382人（2015年4月）→1,112人（2019年3月）</p> <p>○婚活サイト掲載イベント参加者数↑          4,786人（2015年度）→6,800人（2018年度）</p> <p>○結婚希望者で婚活をしていない人の割合↑          55.3%（2016年度）→63.0%（2018年度）</p>
<p><b>①-2</b> <b>結婚への意欲</b></p>	<p>○独身者のうち          結婚するつもりがない者 20.7%          結婚するかどうか分からない者 24.9%</p> <p>○結婚するつもりがない理由          結婚する必要性を感じないから 40.4%          「H30長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」</p>
<p>5-4若者のライフデザインの希望実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者に妊娠・出産に関する正しい知識を伝えるライフデザインセミナーの推進</li> <li>・結婚、出産、子育てをイメージできるよう、高校生や大学生等が将来設計を考える機会を創出</li> </ul>	<p>○高校生等向けライフデザインセミナー受講者          135回 11,845人（2015）→69回 6,063人（2018）</p> <p>○大学生等向けライフデザインセミナー受講者          1大学 184人（2018新規事業）</p> <p>○妊娠出産に関する知識を得る前後での結婚希望年齢の変化(NPO調査)</p> <p>20～24歳 27.8歳⇒27.3歳 ▲0.5歳          25～29歳 30.7歳⇒29.5歳 ▲1.2歳          30～34歳 34.1歳⇒31.7歳 ▲2.4歳</p>
<p><b>①-3</b> <b>若者人口（20歳代人口）の増加</b></p>	<p>○15～49歳代女性人口（1995→2015）          490,591人→385,041人 ▲21.5%</p> <p>○20歳代女性人口（1995→2015）          135,147人→81,779人 ▲39.5% 国勢調査</p>
<p>1-3高等教育の振興による知の拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学改革への支援、県内大学に無い学部・大学院の誘致</li> </ul>	<p>□県内大学の収容力↑          16.3%（2015年度）→19.4%(2019年度)</p> <p>■県内専門学生の県内就職率↓          81.6%(2015年度)→78.1%(2018年度)</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外学生の県内就職を促進</li> <li>・Uターン就職の促進</li> </ul>	<p>□県内大学生の県内就職率↑          56.0%（2015年度）→57.2%(2018年度)</p> <p>□県内出身学生のUターン就職率↑          38.0%（2015年度）→39.5%(2018年度)</p>

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

- ・独身者が異性と交際に至るまでの障壁が高まっている（恋愛障壁）
- ・交際している異性（友人としての付き合いを含む）がいないと答える独身者が急激に上昇  
〔男性 52.8%(2002)⇒69.8%(2015) 女性 40.3%(2002)⇒59.1%(2015)〕

### 【評価】

- ・婚活イベントやセミナーへの参加者数や「ながの結婚マッチングシステム」の登録者数及びお見合い件数が増えるなど、若者の出会い・結婚機会の増加を促す取組に一定の成果が表れているものの、婚姻件数は増えておらず、結婚支援策に工夫が必要。
- ・「ながの結婚マッチングシステム」の登録者は、男性73.6%、女性26.4%で、20～30歳台37.5%、40歳台以上が62.5%と性別や年齢層に偏りがある。また、結婚を希望していても具体的な行動を起こしていない人が増加していることから、女性や若者、婚活していない層の意識や行動に応じた、従前の枠組みに留まらない取組が必要。

### 【現状分析】

- ・独身者の約40%が結婚に前向きな意思を示していない（結婚するつもりがない+結婚するか分からない）。
- ・価値観やライフスタイルの多様化に伴い、結婚する積極的な理由が見出しづらい社会・時代となっている。

### 【評価】

- ・結婚への意欲を高めるため、若者に妊孕性等の妊娠・出産に関する正しい知識を伝えるライフデザインセミナーや、高校生、大学生、社会人に対し結婚・子育て等のライフイベントを見通した人生設計を総合的に考える機会を創出する取組が不十分。

### 【現状分析】

- ・15～49歳女性人口は、1995年以降、一貫して減少。特に、20歳代の女性人口の減少が顕著
- ・20～24歳の転出数は転入数の1.5倍。転入が増加（対15年 536人増）しているものの、転出の増加（対15年 683人増）がそれを上回り、人口の社会減に歯止めがかからない状況。とりわけ、女性の転入数が少なく、社会減が男性の1.6倍。

### 【評価】

- ・サテライトキャンパスの誘致は実現できていないが、県立大学の開学など県内大学の収容力は向上。若者人口が増加し、異性との出会いの機会が拡大するなど、少子化対策の観点からも効果的なため、更なる取組が必要
- ・県内出身学生のUターン就職率は2018年度に上昇に転じ39.5%と、近隣5県の平均33.5%に比べて高い水準にあるが、目標の45%（2022年度）に向けては、県内出身者を呼び戻す更なる取組が必要。

主な施策	<input type="checkbox"/> プラン2.0関連目標 <input checked="" type="checkbox"/> プラン2.0フォローアップ指標、 <input type="checkbox"/> その他指標
------	--

**② 結婚や出産の希望を実現するための経済的基盤・生活基盤の確立**

<p>②-1 働き方改革、ワークライフバランス（雇用形態・賃金）</p>	<p>○15～34歳雇用者に占める非正規職員の割合→ 30.4%（2012年度）→30.5%（2017年度）</p> <p>○15～34歳雇用者（未婚）に占める 非正規職員の割合↓ 32.4%（2012年度）→31.7%（2017年度）</p> <p>○理想の子どもが持てない理由 育児や教育にお金がかかりすぎる 48.4% 年齢的な理由から 33.6% 健康面、体調面の理由から 20.7%</p>
<p>5-4若者のライフデザインの希望実現 ・ジョブカフェ信州等による非正規社員の処遇改善の促進</p>	<p>○正社員への事業による正規雇用移行率↑ 65.2%（2017年度）→71.4%（2018年度）</p> <p>○長野県の最低賃金↑ 700円(2012)⇒746円(2015)⇒821円(2018) +17.3%</p>

**③ 結婚や出産の希望を実現する仕事と家庭の両立支援**

<p>③-1 働き方改革、ワークライフバランス（労働環境、労働時間）</p>	
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 ・企業の多様な働き方の導入や妊娠出産育児支援を促進  ・子育て期の女性の就業を支援</p>	<p>■一般労働者の総実労働時間↓ 2,030時間（2015年度）→2,014.8時間(2018年度)</p> <p>■男性の育児休業取得率↑ 2.3%（2015年度）→13.3%(2018年度)</p> <p>□社員の子育て応援宣言登録企業数↑ 854社（2015年度）→1,349社(2018年度)</p> <p>■職場いきいきアドバンスカンパニー認定企業数↑ 11社（2015年度）→117社(2018年度)</p> <p>○短時間正社員制度導入企業の割合↑ 7.7%（2015年度）→18.6%(2018年度)</p> <p>○25～44歳女性の有業率↑ 74.8%（2012年度）→80.2%(2017年度)</p> <p>○第1子出産時の女性の雇用継続率 全国： 出産前有職72.2%⇒ 出産後就業継続38.3% 長野： 出産前有職72.2%⇒ 出産後就業継続29.4%</p>

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

- ・結婚相手に求める条件として、女性は男性の「経済力」や「職業」を重視
  - ・女性の約90%が結婚相手の男性に300万円以上の年収を希望しているのに対し、独身男性の約50%は年収300万円未満【内閣府調査】
- ⇒男性の非正規雇用比率（パート・アルバイト比率）と女性の未婚率は正の相関関係（男性の非正規雇用比率が高いと女性の未婚率が高くなる関係）となっている。
- ・近年、雇用情勢は好転しているものの、若者の非正規雇用比率は高止まりしている。また、未婚の若者の約3割が非正規雇用となっており、未婚に少なからず影響しているものと思われる。
  - ・経済的な余裕は、結婚だけでなく、出産を考える上でも重要な要因となっている。

### 【評価】

- ・ジョブカフェ信州の正社員チャレンジ事業では、参加者の6、7割が正規雇用につながっており、就業の促進、経済的安定に一定の成果を挙げている。
- ・最低賃金が20%近く引き上げられ、若者の経済状況も改善しているが、結婚や出産への行動変化をもたらすほどの効果は出ていない。
- ・ただし、平均初婚年齢が2013年(H25) から男女ともに横ばいとなっているのは、雇用情勢の好転や最低賃金の引き上げの効果もあると考えられる。

### 【現状分析】

- ・一般労働者の実労働時間は短く（対15年 15.2時間減）になっている。また、子育てしやすい環境づくりに取り組む企業が増えている。

### 【評価】

- ・妊娠・出産を機に離職する女性の減少や離職後の再就職の増加等により、20代半ばから40代前半の女性の就業率は上昇しつつあり、職場いきいきアドバンスカンパニー認定制度など、企業に多様な働き方の導入を促す取組の成果が表れている。ただし、第一子の出産をきっかけに離職する女性の比率が、全国より高いことから、仕事と家庭の両立を促す取組の強化が必要

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<b>③-2 保育環境の整備</b>	
5-4若者のライフデザインの希望実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育、病児・病後児保育や地域型保育など、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供を支援</li> <li>・保育士人材バンク等により保育人材確保を支援</li> <li>・放課後の子どもの安全・安心な居場所の確保</li> </ul>	○0～5歳人口に対する保育所等定員数比(H27) 長野県 62.6% (全国10位) 【埼玉県 28.6% (47位)、千葉県 31.5% (44位) 東京都 34.8% (39位)、神奈川県 26.7% (46位)】 ■保育所等利用待機児童数↗ 0人 (2015年度) →2市 50人(2018年度) □病児・病後児保育利用可能市町村割合↗ 67.5% (2015年度) →83.1%(2018年度) ○保育士人材バンクによるマッチング件数↗ 0人 (2015年度) →10市町村 30件(2018年度)
<b>④ 育児の経済的・心理的・肉体的負担を軽減</b>	
<b>④-1 働き方改革・ワークライフバランス（企業の妊娠出産育児支援）</b>	
2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の多様な働き方の導入や妊娠出産育児支援を促進</li> <li>・子育て期の女性の就業を支援</li> </ul>	○企業主導型保育↗ 0箇所 (2014年度) →25か所(2018年度) ○事業所内保育↗ 0箇所 (2013年度) →5か所(2018年度)
<b>④-2 保育環境の整備</b>	
5-4若者のライフデザインの希望実現	
<b>④-3 育児費用（保育教育費、医療費等）の支援</b>	
5-4若者のライフデザインの希望実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育から高等教育までの教育費負担の軽減</li> <li>・多子世帯の保育料負担の軽減</li> <li>・子どもの医療費など子育ての経済的負担の軽減</li> <li>・社会全体で子どもと子育てを応援する取組を拡大</li> <li>・幼児教育から高等教育までの教育費負担の軽減</li> <li>・多子世帯の保育料負担軽減</li> <li>・子どもの医療費など子育ての経済的負担の軽減</li> <li>・社会全体で子どもと子育てを応援する取組を拡大</li> <li>・不妊・不育症、妊娠・出産・育児の不安等への相談支援の充実</li> </ul>	■経済的負担で理想の子ども数を持ってない↘ 60.7% (2015年度) →48.4%(2018年度) □ながの子育て家庭優待パスポート協賛店舗数↗ 3,954店舗 (2015年度) →5,115店舗(2018年度) ○多子世帯応援プレミアムパスポート協賛店舗数↗ 785店舗 (2015年度) →1,127店舗(2018年度) ■心理的・肉体的負担で理想の子ども数を持ってない↗ 11.7% (2015年度) →17.5%(2018年度) ○三世代同居世帯の割合↘ 12.2% (2010年) →9.9%(2015年) □新生児訪問を実施している市町村の割合→ 51.9% (2015年度) →92.2%(2018年度) ○不妊・不育相談件数↗ 272件 (2015年度) →293件(2018年度) ○不妊治療費助成件数↗ 2,061件 (2015年度) →1,668件(2018年度) ○大学生生活費（4年間の累計）（2016 大学生生活費調査） 国立大学（自宅外）約700万円 私立大学（自宅外）約1,000万円

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

・長野県の保育所等の定員数は、人口比で首都圏の約2倍の水準となっており、一部の地域の未満児保育を除き、保育を希望すれば入所できる環境が整っている。

### 【評価】

・長野県が比較的高い出生率を維持しているのは、市町村等との連携による保育環境の整備等の成果でもあると評価できるが、全県的に3歳未満児の利用希望が増加し、一部市町村で0～2歳児の待機児童が50名発生していることから、抑制の取組が必要。

・病児・病後児保育が利用できない市町村への支援を進める必要があるほか、サービス産業の増加への対応が必要。

### 【現状分析】

・育児休業制度の定着等により女性のM字カーブは改善しているものの、25～34歳女性有業率の全国順位は23位に留まる。

### 【評価】

・平成28年に制度化された企業主導型保育を活用し、自社の営業日・営業時間に合わせた保育を行う事業所が増加しており、他の企業等への普及が必要。

### 【現状分析】

・平成20年度の保育所保育指針の改定で、保育所（保育士）は子育て中の保護者の育児不安などに応える身近な存在として位置づけられた。

### 【評価】

・保育園児の送り迎えを通じ、日々、保護者と接する保育士は、保護者の子育ての精神的負担を気軽に相談できる相手として、その役割は高まっていることから、市町村と連携し、保育士のスキルアップを促進することが必要。

### 【現状分析】

・育児の経済的な負担感は軽減傾向（対15年 12.3ポイント減）にある。一方、育児の心理的・体力的な負担感は高まる傾向（対15年 5.8ポイント増）にある。

### 【評価】

・育児の経済的な負担感が減少しており、景気回復等に加え、高校授業料の軽減や第3子以降の保育料の軽減、子育て支援パスポート等の施策の成果が表れている。

・子育ての経済的負担の軽減に向け、昨年8月から実施している子ども医療費の窓口負担の軽減に加え、今年10月に予定される幼児教育の無償化、来年4月に予定される私立高校の授業料軽減措置の拡大等を着実に進めることが必要。

・育児の心理的・体力的負担感が相対的に増加しており、長時間労働や男性の育児家事参加が進まないこと、核家族化により周囲に頼れる親等がないこと、晩婚化が要因になっていると考えられることから、これらの状況を改善・補完する取組が必要。

・晩婚化により不妊・不育に不安や悩みを持つ人が増えているなか、不妊・不育専門相談センターでの相談件数や不妊治療費助成件数は増加しており、取組が進んでいる。

# 重点目標6「就業率」 政策評価

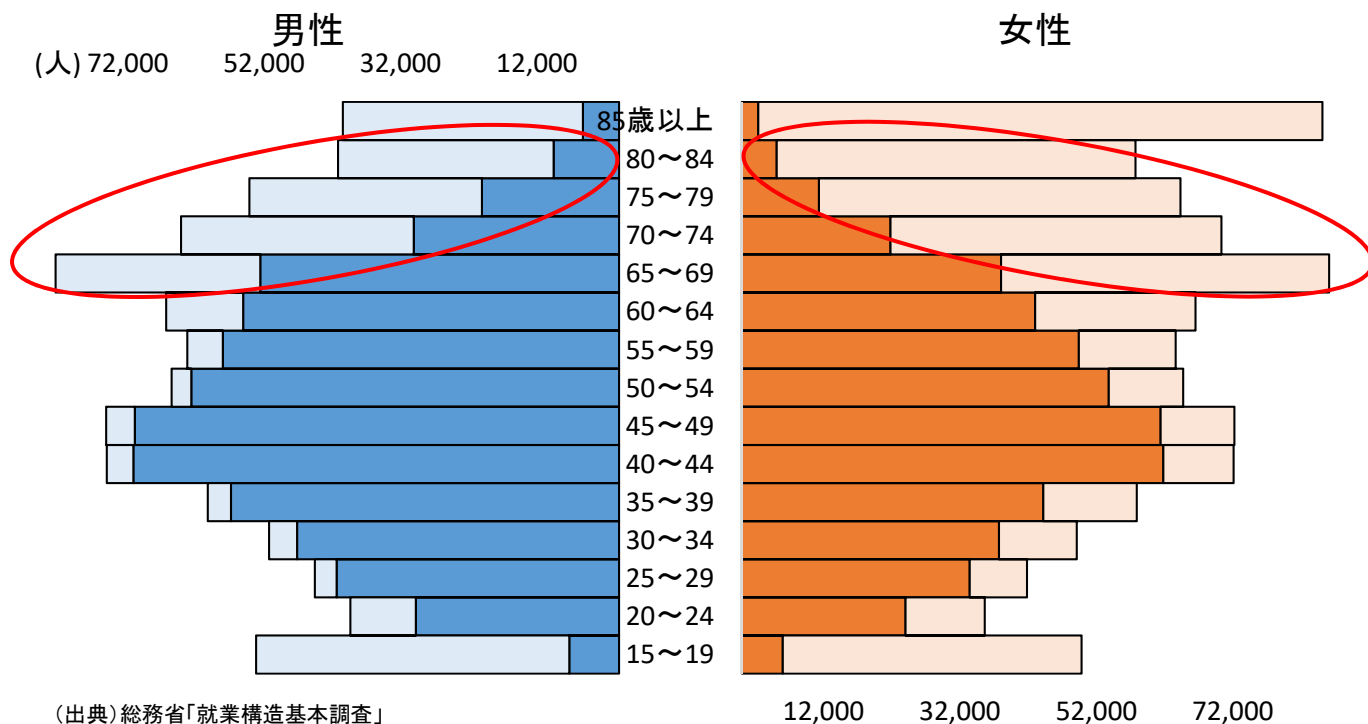
様々な人の労働参加を 全国トップに 《就業率》  15歳以上人口に占める 就業者数の割合	年	基準値 (2016)	最新値 (2018)	目標値 (2022)
	実績値	60.7%	62.3%	61.5%

## 2018年就業率上位5位都道府県の、過去5年間の就業率の推移

	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位
岐阜県	60.1%	3	60.9%	3	62.1%	3	63.3%	1	64.7%	1
東京都	61.7%	1	62.0%	2	62.3%	1	63.2%	2	64.7%	2
愛知県	61.0%	2	60.4%	5	60.5%	6	60.9%	6	62.5%	3
福井県	59.6%	5	62.5%	1	62.3%	2	61.5%	3	62.4%	4
長野県	59.6%	6	60.6%	4	60.7%	4	61.2%	5	62.3%	5

(出典)総務省「労働力調査」

## 長野県の年齢5歳階級別人口と有業者数(2017年)



(出典)総務省「就業構造基本調査」

- 長野県の実業率は全国平均を上回り、全国順位は4位～6位を維持。
- 年齢別で見ると、65歳以上の有業率は平均で約30%。
- 20～65歳は、男性と比較して女性の有業率は低い傾向。



# 重点目標6「就業率」 政策評価

## (主な施策)

### ①若者

	2017年	2018年
Uターン就職率	37.7%	39.5%

#### 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・県内企業や信州で働く魅力の発信、インターンシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進
- ・協定締結校との連携強化など、Uターン就職の促進
- ・工科短期大学校、技術専門学校等における若者、在職者、離転職者などへの職業訓練の実施により、成長期待分野・人手不足分野等への就業を促進
- ・ジョブカフェ信州における能力や適性等に応じた個別相談、就業支援セミナーなどにより若者の就業を支援

### ②女性

	2012年	2017年
全年代	51.1% (全国4位)	52.6% (全国5位)
25～34歳	70.7% (全国32位)	78.2% (全国23位)

※調査が5年に1度のため、2013年～2016年の数値なし

#### 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細やかな相談、職業紹介、マッチングなどにより、子育て期の女性の就業を支援

#### 5-2 女性が輝く社会づくり

- ・職場における固定的な性別役割分担意識の解消や女性活躍に係る理解向上等に向けた取組を推進
- ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度により、企業への多様や働き方の導入を促進し、職場環境の改善を支援
- ・労働局、経済団体、労働団体等が参画した長野県女性活躍推進会議などにより、具体的・効果的な女性活躍推進方策を検討
- ・経営者などを対象にしたセミナーにより、経営トップの女性参画意識の醸成、各企業での主体的な取組を促進
- ・好事例の普及や学びの場などを通じて男性の家庭参画・育児参画を推進

### ③高齢者

65歳以上の男女別有業率

	2012年	2017年
男性	38.5% (全国1位)	41.6% (全国1位)
女性	19.7% (全国1位)	21.6% (全国1位)

※調査が5年に1度のため、2013年～2016年の数値なし

#### 5-3 人生二毛作社会の実現

- ・シニア活動推進コーディネーターによる関係機関と連携したマッチングや研修の実施により、高齢者の就業活動を促進
- ・制度改正を活用したシルバー人材センター派遣業務の人手不足対応等への拡大により、高齢者の多様な就業機会を確保

### ④障がい者

	2017年	2018年
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	6,076	6,589

#### 2-6 郷学郷愁の産業人材育成・確保

- ・女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細やかな相談、職業紹介、マッチングなどにより、障がい者等の就業を支援

#### 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- ・農福連携・林福連携や企業における職場実習などにより、障がい特性に応じた職種への就労を支援



<p style="text-align: center;"><b>主な施策</b></p>	<p style="text-align: center;">□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p><b>①若者</b></p>	
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業や信州で働く魅力の発信、インターンシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進</li> <li>・協定締結校との連携強化など、Uターン就職の促進</li> <li>・工科短期大学校、技術専門学校等における若者、在職者、離転職者などへの職業訓練の実施により、成長期待分野・人手不足分野等への就業を促進</li> <li>・ジョブカフェ信州における能力や適性等に応じた個別相談、就業支援セミナーなどにより若者の就業を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□県内公立高校卒業生の県内就職率↘ 90.7%（2016年度）→90.3%（2018年度）</li> <li>■県内専門学生の県内就職率↘ 84.2%（2016年度）→78.1%（2018年度）</li> <li>□県内大学生の県内就職率↗ 55.9%（2016年度）→57.2%（2018年度）</li> <li>□県内出身学生のUターン就職率↗ 37.7%（2017年度）→39.5%（2018年度）</li> <li>■県内大学生のインターンシップ参加率↗ 22.8%（2016年度）→27.6%（2018年度）</li> <li>○大学進学者の県内大学進学率→ 17.1%（2016年度）→17.1%（2018年度）</li> </ul>
<p><b>②女性</b></p>	
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細やかな相談、職業紹介、マッチングなどにより、子育て期の女性の就業を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□男性の育児休業取得率↗ 5.4%（2017年度）→13.3%（2018年度）</li> <li>■社員の子育て応援宣言登録企業数↗ 1,078事業所（2016年度）→1,349事業所（2018年度）</li> <li>■放課後子どもプラン利用可能児童数↗ 35,861人（2016年度）→39,744人（2018年度）</li> </ul>
<p>5-2 女性が輝く社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場における固定的な性別役割分担意識の解消や女性活躍に係る理解向上等に向けた取組を推進</li> <li>・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度により、企業への多様や働き方の導入を促進し、職場環境の改善を支援</li> <li>・労働局、経済団体、労働団体等が参画した長野県女性活躍推進会議などにより、具体的・効果的な女性活躍推進方策を検討</li> <li>・経営者などを対象にしたセミナーにより、経営トップの女性参画意識の醸成、各企業での主体的な取組を促進</li> <li>・好事例の普及や学びの場などを通じて男性の家庭参画・育児参画を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■子育て期に再就職した女性↘ 576人（2016年度）→345人（2018年度）</li> <li>■職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数↗ 56社（2016年度）→117社（2018年度）</li> <li>○短時間正社員制度導入企業の割合↗ 12.1%（2016年）→18.6%（2018年）</li> <li>○25～34歳女性の離職率↘ 14.0%（2012年）→9.4%（2017年）</li> <li>□民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合↘ 12.2%（2014年）→9.9%（2018年）</li> <li>□県の審議会等委員に占める女性の割合↘ 44.0%（2017年）→43.5%（2018年）</li> <li>○総労働時間↘ 2,037.6時間（2017年）→2,014.8時間（2018年）</li> <li>○県職員の管理職に占める女性の割合↗ 5.4%（2016年度）→7.1%（2018年度）</li> <li>○県職員男性の育児休業取得率↘ 9.3%（2016年度）→4.8%（2018年度）</li> <li>○県職員男性の育児休暇取得率↗ 83.2%（2016年度）→84.8%（2018年度）</li> </ul>

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

- ・県内高校卒業生の県内就職率は9割を維持。
- ・ただ、大学進学者のうち約8割が県外へ進学し、県内企業へのUターン就職率は4割弱。また、県内大学卒業生の県内就職率は約5割と、進学や就職を契機に人口が県外に多く流出している。

### 【評価】

- ・県内公立高校卒業生の県内就職率は90%を超えており、2018年度は公立高校卒業生2,823人、私立高校卒業生340人が県内で就職。労働局や産業界と連携した就職促進策の成果が表れている。
- ・県内大学卒業生の県内就職率は一時期低下が見られたが、2018年度は1,295人が県内で就職。大学と連携した県内就職促進策の成果が表れている。目標とする65%（2022年度）の達成に向けては、更なる取組が必要。
- ・県内出身学生のUターン就職率は39.5%で上昇しているものの、目標とする45%（2022年度）の達成に向けては、県内出身者を呼び戻す更なる取組の推進が必要。
- ・雇用情勢の好転によりジョブカフェ信州の利用者数は減少しているものの、H30年の就職決定者数は722人で、就職困難者の就労支援策に一定の成果が表れている

### 【現状分析】

- ・女性の有業率は52.6%（全国第5位）と高い水準にある。
- ・人手不足や育児休業制度の拡充等による離職率の低下等により、M字カーブが改善。しかしながら、25～34歳女性の有業率は全国23位と中位に留まっている。
- ・また就業している女性については、出産や育児等により一旦仕事を離れ再就職している人の多くが非正規雇用で就業しており、民間企業課長相当職以上に占める女性の割合は12.2%（2014年）から9.9%（2018年）と下がっている。

### 【評価】

- ・子育て支援センター等に出向いての就業相談（相談者数：1,861人）や、子育て期の女性等に対する再就職セミナー（参加者数：426人）等により、2017年から2018年に809人の女性の再就職を実現しており、M字カーブの改善に向けての成果が見られる。
- ・職場環境改善アドバイザーの企業訪問（訪問企業数：1,341社）による多様な働き方制度導入促進等により、職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数が増加するとともに、県内企業の働きやすい職場環境への取組が徐々に広がりつつあると見られる。
- ・25～34歳女性の離職率は減少するなど、一定の成果が見られるものの、全国トップを目指す観点からは、女性の就業促進についてさらなる取組が必要。
- ・企業の経営者や管理職を対象とした長野県女性活躍推進セミナー（経営トップセミナー：参加者110人、管理職セミナー：参加者82人）などの女性活躍推進策を実施。成果が表れるには時間がかかる取組みであり、まだ、十分な成果が表れていない。

<p style="text-align: center;"><b>主な施策</b></p>	<p style="text-align: center;">□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p><b>③高齢者</b></p>	
<p>5-3 人生二毛作社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シニア活動推進コーディネーターによる関係機関と連携したマッチングや研修の実施により、高齢者の就業活動を促進</li> <li>・制度改正を活用したシルバー人材センター派遣業務の人手不足対応等への拡大により、高齢者の多様な就業機会を確保</li> </ul>	<p>□70歳以上まで働ける企業の割合↗ 25.8%（2017年）→29.5%（2018年）</p> <p>□健康寿命↗ 全国1位[男性79.80年 女性84.32年]（2013年） →全国1位[男性80.55年 女性84.60年]（2016年）</p> <p>○65歳以上の高齢者の有業率↗ 38.5%（2012年）→41.6%（2017年）</p>
<p><b>④障がい者</b></p>	
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細やかな相談、職業紹介、マッチングなどにより、障がい者等の就業を支援</li> </ul>	<p>□法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数↗ 6,076人（2017年）→6,589人（2018年）</p> <p>□特別支援学校高等部卒業生の就労率↘ 26.2%（2016年）→26.1%（2018年）</p>
<p>5-1 多様性を尊重する共生社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農福連携・林福連携や企業における職場実習などにより、障がい特性に応じた職種への就労を支援</li> </ul>	<p>■事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数↘ 115施設（2016年度）→114施設（2018年度）</p> <p>○県知事部局で任用される障がい者数↗ 96人（2017年度）→98人（2018年度）</p> <p>○法定雇用率達成企業の割合↘ 60.2%（2016年）→56.5%（2018年）</p>
<p><b>⑤その他</b></p>	

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

- ・65歳以上高齢者の有業率は38.5%（2012年）から41.6%（2017年）に上昇し、全国1位を維持。「誰にでも居場所と出番がある県づくり」に向け、順調に推移
- ・就業を希望する高齢者の8割が求職活動をしておらず、さらに伸ばす余地がある。
- ・65歳以上の就業希望者の約6割が、パート・アルバイトを希望

### 【評価】

- ・70歳以上の労働者は2017年から2018年に1,405人増加するなど、高齢者の働く場は広がりつつあり、シニア活動推進コーディネーターによるマッチング支援（H30年度相談実績：5,211件）やシルバー人材センターによる高齢者の就労支援（H29年度の就業率：91.1%）等の高齢者の社会参加促進策に一定の成果が表れている。
- ・企業の継続雇用や多様な働き方の導入による高齢者の活用を推進するための事業は、H30年度までは行っておらず、十分な取組は行われていない。

### 【現状分析】

- ・法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加。また、実雇用率は2004年以降一貫して全国平均を上回りながら上昇を続けている。
- ・ただ、法定雇用率達成企業の割合が、全国を上回っているものの6割を下回り、実雇用率も全国26位。

### 【評価】

- ・求人開拓員による就職支援（H30年実績：118件）や障がい者短期トレーニング促進事業による一般企業への就労支援（H30年利用延人数596人のうち、一般就労者229人）などにより、法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2017年から2018年に513人増加するなど、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れている。

### 【評価】

- ・農業就労チャレンジコーディネーターの仲介によるマッチング件数は51件と、障がい者の就労支援策に一定の成果が表れている。
- ・法定雇用率達成企業の割合は、2018年4月に法定雇用率が引き上げになったため減少したものの、前回引き上げになった2013年から2017年にかけて増加しており、障がい者雇用普及啓発セミナー等、企業向けの障がい者就労支援策に一定の成果が表れている。
- ・さらなる法定雇用率達成企業の割合の上昇に向け、取組みを進めていく必要がある。

### 【現状分析】

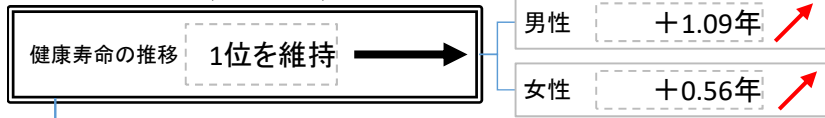
- ・今年度公表した「ひきこもり等に関する調査」によると、県内でひきこもりの状態にある者が2,290人存在。ひきこもりになった理由として「就職できなかった」、「就職したが失業した」をあげる者が、「わからない」、「疾病・性格など本人の状況」に次いで3番目に多い。
- ・男性の「就業しない理由」として、35歳以上では、「介護・看護」の割合が全国より高い。
- ・介護・看護離職率 3.2%(全国ワースト2位)



# 重点目標7「健康寿命」政策評価

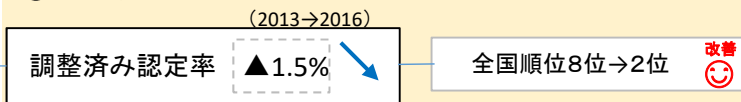
健康長寿日本一を維持 《健康寿命》  日常生活動作が自立している (介護保険の要介護度1以下) 期間の平均	年		基準値 (2013)	最新値(2016)	目標値(2020)
	実績値	男性	79.80 1位	80.55 1位	全国 1位
	女性	84.32 1位	84.60 1位		

(2010→2016) トレント



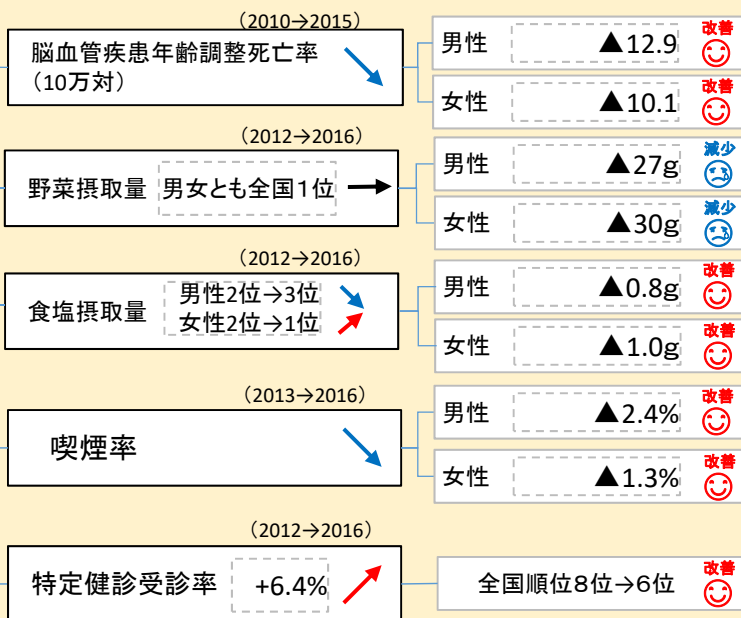
## (主な施策)

### ①要介護の状況



**4-2ライフステージに応じた健康づくりの支援**  
フレイル対策を推進するため、フレイルの概念と予防の重要性に関する普及啓発を推進

### ②健康づくりの状況

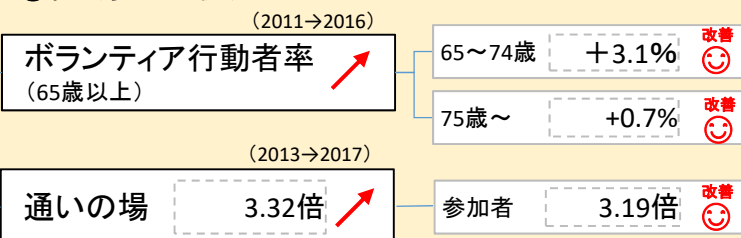


**4-2ライフステージに応じた健康づくりの支援**  
・健診データの分析を通じて地域の健康課題を見える化し、データに基づく市町村保健事業の企画・実行・検証を支援  
・関係機関、団体、食育ボランティアなどと連携し、地域や学校等において、バランスのとれた食生活の普及を促進・ICTを活用した参加型ウォーキングなどにより、働き盛り世代の運動習慣の定着を促進  
・地域住民の健康維持・増進を支援する機能を有する「信州健康支援薬局」の定着を推進  
・健康経営の普及に向けた取組を支援

### 4-3 医療・介護提供体制の充実

・糖尿病性腎症の重症化予防を進めるため、市町村が医療機関と連携して行う保健指導などを支援  
・脳卒中、心筋梗塞などの心血管疾患に対応するため、速やかな搬送、専門的な治療、リハビリテーション及び在宅療養が可能な体制を整備  
・認知症疾患医療センターの拡充による専門的医療提供体制の強化、医療従事者の認知症対応力の向上など認知症施策を推進

### ③社会参加の状況



### 5-3人生二毛作社会の実現

・シニア活動推進コーディネーターによる関係機関と連携したマッチングや研修の実施により、高齢者の就業・社会活動を促進  
・シニア大学の運営や信州ねんりんピックの開催など高齢者の活躍の場を広げる取組を支援

### ④就業の状況



### 5-3人生二毛作社会の実現

・シルバー人材センターや企業と連携した高齢者の多様な就業機会の確保、JA等と連携した定年帰農者の増加・定着の促進  
・シニア活動推進コーディネーターによるマッチング等により、高齢者の社会参加を促進

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
【健康寿命日本一】	
①介護予防	<p>○要介護（要支援）調整済み<sup>※</sup>認定率：  ※都道府県間での比較のため、性・年齢の調整をした要介護等の認定率</p> <p>長野県16.1%（2013）→14.6%（2016）  全国 17.7%（2013）→17.5%（2016）</p>
4-2ライフステージに応じた健康づくりの支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>フレイル対策を推進するため、フレイルの概念と予防の重要性に関する普及啓発を推進</li> </ul>	■要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合 82.7%（H29.10）→82.9%（H31.3）
②健康づくり	
4-2ライフステージに応じた健康づくりの支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>健診データの分析を通じて地域の健康課題を見える化し、データに基づく市町村保健事業の企画・実行・検証を支援</li> <li>関係機関、団体、食育ボランティアなどと連携し、地域や学校等において、バランスのとれた食生活の普及を促進</li> </ul>	□特定健診受診率 49.6%（2012）→56.0%（2016）

○特定健診受診率の都道府県順位  
8位（2012）→6位（2016）

○保険者別特定健診受診率  
市町村国保45.8%、協会けんぽ47.8%、  
その他（健保・共済等）82.0%

○野菜摂取量の平均値（2012→2016）  
男性 379g→352g 女性 365g→335g ☆いずれも全国1位

○食塩摂取量の平均値（2012→2016）  
男性 12.6g→11.8g 女性 11.1g→10.1g

○食塩摂取量の平均値全国順位（2012→2016）  
男性 2位→3位 女性 2位→1位

○喫煙率（2013→2016）  
男性35.1%→32.7% 女性 6.5%→5.2%

○現在喫煙者の禁煙の意思（2016）  
男性 20.7% 女性 21.2%



## 現状分析・評価

### 【現状分析】

・健康寿命は、全国的に延伸する中、長野県は男女ともに全国1位を維持しているが、全国平均に比べて伸び率は鈍化しており、2位以下との差も縮まってきている。

### 【現状分析】

・健康寿命算定の基礎となる要介護の認定率は全国より低い水準で推移。要介護（要支援）調整済み認定率は、全国で低い方から2位となっている。

・要介護になった主原因について、全国と比較すると、加齢に伴う身体の衰えなどから介護が必要となる「高齢による衰弱」が最も多い。

・男女を比較すると、男性は「脳卒中」、女性は「認知症」、「骨折・転倒」の割合が多い。

#### 要介護になった主原因 男女別上位第5位まで(複数回答)

男性	脳卒中 (脳出血・脳梗塞等)	高齢による衰弱	認知症 (アルツハイマー病等)	骨折・転倒	心臓病
	28.3%	26.7%	20.5%	15.1%	10.9%
女性	高齢による衰弱	骨折・転倒	認知症 (アルツハイマー病等)	脳卒中 (脳出血・脳梗塞等)	関節の病気 (リウマチ等)
	34.8%	26.9%	26.0%	14.0%	11.3%

### 【評価】

・要介護の認定率が全国と比較して低い水準で推移していることについては、健康づくりの取組や、医療提供体制の整備に加え、住民運営による高齢者の通いの場や、市町村による介護予防教室等※の取組の一定の成果と考えられる。  
(介護予防教室等の状況(2018)：393カ所、体操、各種講座、脳トレなど)

・要介護となった主原因で「高齢による衰弱」が多いことは、特定の疾病による原因が少ないと評価でき、健康づくり等の取組みの一定の効果と考えられる。

### 【現状分析】

・地域の健康水準を表す年齢調整死亡率では、全死因のトータルでは長野県が47位であり健康長寿の傾向が読み取れる。一方、脳血管疾患、脳梗塞は男女ともに全国平均を上回っている。

### 【評価】

・特定健診受診率は上昇、他の都道府県との比較でも順位が上昇しており、保険者協議会と連携した受診勧奨等の取組の成果が表れている。ただし、保険者間で受診率に大きな差があり、その解消にはさらなる取組が必要。

・食生活(野菜、食塩)

野菜摂取量は、男女とも全国第1位であり、これまでの栄養改善活動の成果が表れているが、近年減少傾向にあること、また、若い世代の野菜摂取量が少ない(20代と20歳以上の比較、男性▲71g、女性▲48g)ことを示すデータがあることから、第1位を維持するには取組の強化が必要。

食塩摂取量は、従来より男女とも全国トップクラスの多さとなっているものの、減少の傾向にあり、信州ACEプロジェクト等の成果が表れている。

なお、野菜摂取量が増加すると食塩摂取量も増加する傾向があることから、野菜摂取の促進と食塩摂取の抑制の両立が必要。

・喫煙率は、男女とも減少傾向にあり、市町村や飲食店と協働して進めている禁煙対策等の取組の成果が表れている。

・現在喫煙者の約2割は喫煙をやめたいと思っていることから、禁煙を望む人が禁煙に取り組めるよう支援するとともに、受動喫煙防止対策を進めていく必要がある。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した参加型ウォーキングなどにより、働き盛り世代の運動習慣の定着を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康づくりのために運動等を行っている者の割合 62.6% (2014) ⇒ 71.3% (2018)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の健康維持・増進を支援する機能を有する「信州健康支援薬局」の定着を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康づくり支援などの相談に対応できる県薬剤師会認定「信州健康支援薬局」 407薬局 (H29.10) → 469薬局 (H31.3)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の普及に向けた取組を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康経営に取り組む企業の増加 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営優良法人 認定法人 14法人 (2016) → 91法人 (2018)</li> <li>・健康づくりチャレンジ宣言企業 64社(2015)⇒411社 (2018)</li> </ul> </li> </ul>
<p>4-3 医療・介護提供体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>糖尿病性腎症の重症化予防を進めるため、市町村が医療機関と連携して行う保健指導などを支援</li> <li>脳卒中、心筋梗塞などの心血管疾患に対応するため、速やかな搬送、専門的な治療、リハビリテーション及び在宅療養が可能な体制を整備</li> <li>認知症疾患医療センターの拡充による専門的医療提供体制の強化、医療従事者の認知症対応力の向上など認知症施策を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全死因の年齢調整死亡率（人口10万対）と都道府県順位（多い方から） 男性 477.3、47位 (2010) → 434.1、47位 (2015) 女性 248.8、47位 (2010) → 227.7、47位 (2015)</li> <li>○脳血管疾患の年齢調整死亡率（人口10万対）と都道府県順位（多い方から）※矢印は順位の傾向 男性 53.9、13位 (2010) \&gt;41.0、16位 (2015) 女性 32.3、7位 (2010) \&gt;22.2、18位 (2015)</li> <li>○脳梗塞の年齢調整死亡率（人口10万対）と都道府県順位（多い方から） 男性 28.4、14位 (2010) \&gt;20.1、13位 (2015) 女性 16.9、2位 (2010) \&gt;11.4、9位 (2015)</li> <li>○糖尿病の年齢調整死亡率（人口10万対）と都道府県順位（多い方から） 男性 6.7、27位 (2010) \&gt;5.1、31位 (2015) 女性 2.8、38位 (2010) \&gt;2.1、33位 (2015)</li> <li>○糖尿病-重症化予防に係る指標など（健増）</li> <li>○糖尿病の専門治療を行う医療機関数 112か所 (2012) → 119か所 (2017)</li> <li>○認知症疾患医療センターの設置数 3カ所 (2017) → 7カ所 (2019)</li> </ul>

## 現状分析・評価

- ・健康づくりのために運動を行っている者の割合は約7割にとどまっており、とりわけ、働き盛り世代が低いことから、運動習慣の定着に向けた取組の成果が十分には表れていない。
- ・年代別では健康づくりのために運動に取り組んでいる・少し取り組んでいる者の割合が男性の30代から50代で6割以下、女性の20から30代で5割以下と低い状況となっている。
- ・参加型ウォーキングを実施した結果、運動量の増加、運動継続に関する意識の向上がみられたことから、運動習慣の定着を図る点で有効と考えられる。（期間前と比べて意識の変化があった 94.7%）

・全薬局数の5割程度にまで増加し、健康支援拠点としての役割を果たせる体制が整ってきており、薬剤師会と協働で実施している「患者のための薬局ビジョン推進事業」（健康サポート機能をも備えた、かかりつけ薬剤師・薬局の定着促進）の成果が表れてきている。

・健康経営に取り組む企業は着実に増加しており、協会けんぽや包括連携協定を締結した生命保険会社等との連携による、小規模企業のモデル構築やノウハウの普及などの取組の成果が表れている。

・健康経営に取り組む上での課題は、指標の不足やノウハウ不足による「何をしたら分からない」という点にあり、これまで小規模企業健康経営モデルを構築、ガイドブックの作成やセミナーを開催するなど、関係団体と連携して健康経営の取組みを支援した結果、健康経営に取り組む企業が増加してきた。

### 【評価】

・全死因の年齢調整死亡率は、男女ともに全国最低を維持しており、健康づくり等の取組みの成果が表れている。

・脳血管疾患及び脳梗塞の年齢調整死亡率は低下しており、長期的な食生活の改善の取組の成果が表れているもの全国との比較では、未だ高い割合で推移しており、更なる取組が必要。

・脳血管疾患死亡率は、男性は35-39歳、45-49歳の働き盛り世代で全国より高い。65-69歳は男女とも全国より高い。

脳血管疾患の年齢調整死亡率（人口10万対）（2015）

〈男性〉	35-39歳	45-49歳	65-69歳	〈女性〉	65-69歳
長野県	7.7	26.0	106.6	長野県	43.1
全 国	5.0	19.2	89.5	全 国	35.3

・糖尿病の年齢調整死亡率は低下し、全国と比較しても低水準を維持しており、医師会や保険者協議会等と連携した糖尿病性腎症重症化予防プログラムの推進や専門的医療機関の増設などの成果が表れている。

・糖尿病の重症化予防については、平成28年度に医師会や保険者協議会等と連携して、長野県糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定した。このことにより重症化予防の取組を行う市町村数が平成29年の57から平成30年には73と取組が進んだ。

・脳卒中、心筋梗塞などの心血管疾患に係る専門的な治療、リハビリテーションについては、二次医療圏毎に医療提供体制を整えることを原則としつつ、同一医療圏における複数の医療機関の連携や隣接する医療圏との連携により体制を確保している。

・認知症に対する地域での切れ目ない支援体制の構築が進むとともに、認知症疾患医療センターの拡充など、認知症に対する専門的医療提供体制が着実に進展

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
③社会参加	
<p>5-3 人生二毛作社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シニア活動推進コーディネーターによる関係機関と連携したマッチングや研修の実施により、高齢者の就業・社会活動を促進</li> <li>・シニア大学の運営や信州ねりんピックの開催など高齢者の活躍の場を広げる取組を支援</li>   <li>・シルバー人材センターや企業と連携した高齢者の多様な就業機会の確保、JA等と連携した定年帰農者の増加・定着の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ボランティア行動者率 <ul style="list-style-type: none"> <li>65～74歳 37.0% (2011) ↗40.1% (2016)</li> <li>75歳～ 22.1% (2011) ↗22.8% (2016)</li> <li>全年齢 33.1% (2011) ↘32.3% (2016)</li> </ul> </li> <li>○全年齢のボランティア行動者率 全国8位 (2016)</li> <li>○高齢者の通いの場 (居場所) の状況 箇所数 542 (2013) →1,798 (2017) 参加実人数 9,528 (2013) →30,352 (2017)</li> <li>□70歳以上まで働ける企業の割合 ↗ 24.0% (2015年度) →29.5%(2018年度)</li> <li>○シルバー人材センター粗入会率 2.3% (2017年度、全国6位)</li> </ul>

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

- ・社会との多様な繋がりが健康に好影響を及ぼす可能性を示す研究があるが、社会参加の状況についてみると、65歳以上のボランティア行動者率は上昇し、全国を上回って推移しているほか、高齢者の居場所への参加者も増加している。
- ・65歳以上の就業率は直近5年で増加傾向、また、75歳以上での就業率は横ばいで、いずれも全国1位。（H22とH27の比較）

### 【評価】

- ・70歳以上まで働ける企業の割合が上昇するなど、高齢者が活躍する機会が拡大しており、社会参加に向けた意識の啓発、情報提供、マッチングなど人生二毛作社会づくりの取組みの効果が表れていると考えられる。
- ・高齢者の行動者率は上昇しているものの、若年層の行動者率が低下している傾向にあり、若年層へのアプローチが必要。
- ・介護予防に効果があるとされる高齢者の通いの場（居場所）設置が着実に進んでいる。

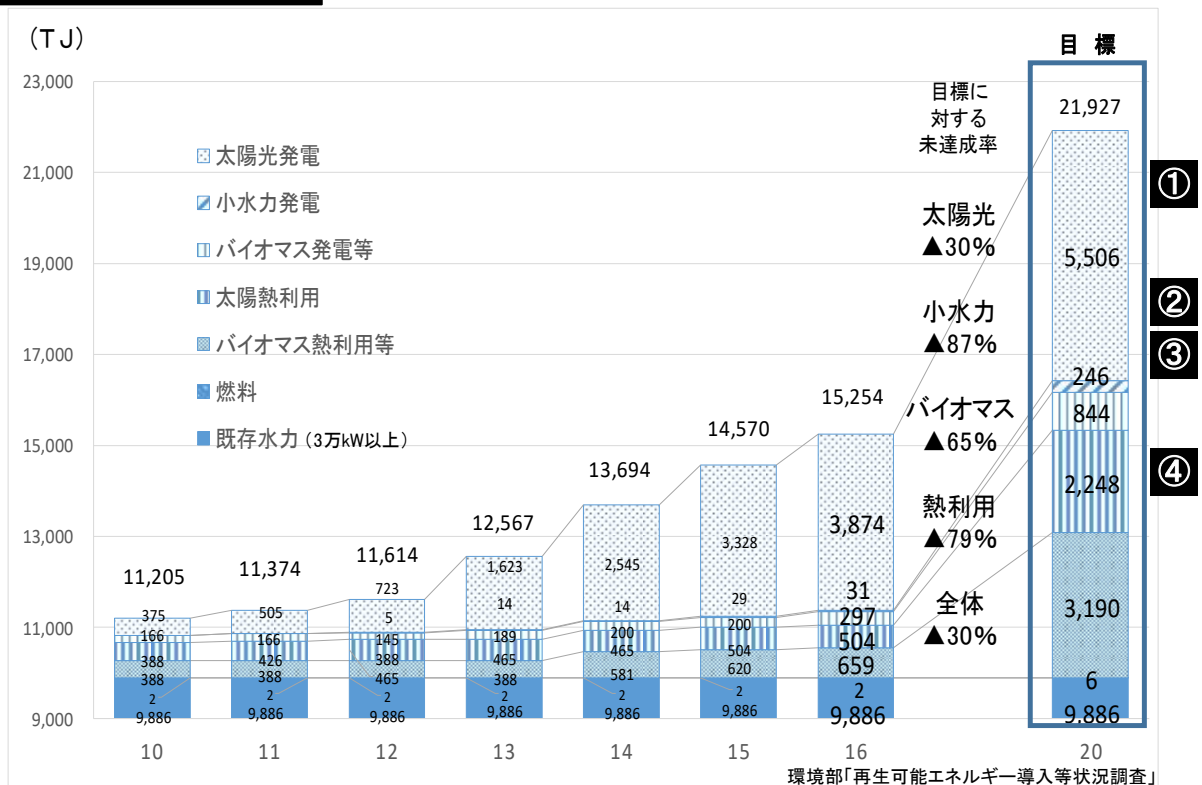
# 重点目標8「再生可能エネルギー自給率」 政策評価

再生可能エネルギー100%地域 をめざし自給率を上昇 《再生可能エネルギー自給率》 県内で1年間に使うエネルギー量に対する県内で生み 出されたと推計される再生可能エネルギー量の割合	年度	基準値 (2015)	最新値 (2016)	目標値 (2020)
	実績値	8.0%	8.2%	12.9%

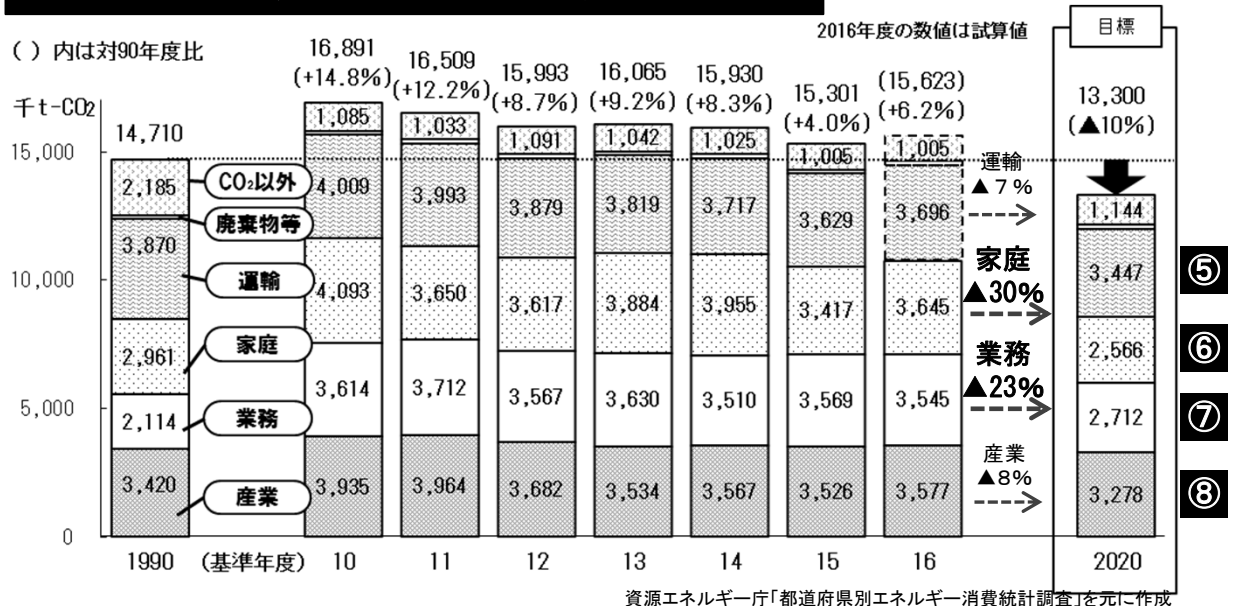
<b>自然エネルギー</b>	最新値(2016年度) 15,254 TJ	= 8.2%	目標値(2020年度) 21,927 TJ	= 12.9%
<b>最終エネルギー消費量 (GHG総排出量)</b>	最新値(2016年度) 186,000 TJ (15,623千t-CO <sub>2</sub> )		目標値(2020年度) 170,000 TJ (13,300千t-CO <sub>2</sub> )	

※最終エネルギー消費量は部門別の目標値がないため、排出係数を乗じた温室効果ガス総排出量により分析。

## 自然エネルギーの導入



## 最終エネルギー消費量(温室効果ガス総排出量)の削減





# 重点目標8「再生可能エネルギー自給率」 政策評価

## 自然エネルギーの導入

### ①太陽光発電

	2015年	2016年
太陽光発電	3,328TJ	3,874TJ

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- ・信州屋根ソーラーポテンシャルマップによる建物屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電の普及促進

### ②小水力発電

	2015年	2016年
小水力発電	29TJ	31TJ

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- ・小水力発電キャラバン隊や収益納付型補助金などによる、小水力発電の導入推進

### ③バイオマス発電

	2015年	2016年
バイオマス発電	200TJ	297TJ

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- ・産官学連携により、県内初の集中型加工施設と木質バイオマス発電施設を一体的に整備する信州F・POWERプロジェクトを推進

- ・収益納付型補助金などによる、バイオマス発電などの導入促進

4-5地球環境への貢献

- ・流域下水道施設等におけるバイオマス発電の導入促進

### ④熱利用

	2015年	2016年
熱利用	1,124TJ	1,163TJ

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- ・信州屋根ソーラーポテンシャルマップによる建物屋根を活用した環境負荷の少ない太陽熱利用の普及促進

- ・地域主導型自然エネルギー創出支援事業などによる、熱利用などの導入促進

4-5地球環境への貢献

- ・流域下水道施設における下水熱利用の導入を推進

## 最終エネルギー消費量(温室効果ガス総排出量の削減)

### ⑤運輸部門

	2015年	2016年
運輸部門	3,629千t-CO <sub>2</sub>	3,696千t-CO <sub>2</sub>

2016年度の数値は試算値

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- ・ノーマイクー通勤やアイドリング・ストップの推進により、自動車使用に伴う環境負荷を低減

### ⑥家庭部門

	2015年	2016年
家庭部門	3,417千t-CO <sub>2</sub>	3,645千t-CO <sub>2</sub>

2016年度の数値は試算値

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- ・住宅の環境エネルギー性能の向上を促進するとともに、企業・団体等との協働により家庭の省エネアドバイスを実施し、県民の行動変容を促進

### ⑦業務部門

	2015年	2016年
業務部門	3,569千t-CO <sub>2</sub>	3,545千t-CO <sub>2</sub>

2016年度の数値は試算値

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- ・事業活動温暖化対策計画書制度の運用や現地調査による助言・指導等の実施により省エネルギー対策を推進

### ⑧産業部門

	2015年	2016年
産業部門	3,526千t-CO <sub>2</sub>	3,577千t-CO <sub>2</sub>

2016年度の数値は試算値

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- ・事業活動温暖化対策計画書制度の運用や現地調査による助言・指導等の実施により省エネルギー対策を推進



主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
【自然エネルギーの導入】	
	□発電設備容量でみるエネルギー自給率↗ 80.3% (2015年度) →88.1% (2017年度) ○自然エネルギー導入量↗ 14,570TJ(2015年度) →15,254TJ (2016年度)
① 太陽光発電 2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・信州屋根ソーラーポテンシャルマップによる建物屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電の普及促進	○自然エネルギー発電設備容量↗ 88.6万kW (2015年度) →122.0万kW (2017年度) ○自然エネルギー導入量 (太陽光発電) ↗ 3,328TJ(2015年度) →3,874TJ (2016年度) ○自然エネルギー地域発電推進事業 (収益納付) による支援数 4件 (H26～H30)
②小水力発電 2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・小水力発電キャラバン隊や収益納付型補助金などによる、小水力発電の導入推進	○自然エネルギー導入量 (小水力発電) ↗ 29TJ(2015年度) →31TJ (2016年度) ○小水力発電キャラバン隊による支援件数 地区別出張相談会 76件 適地選定講習会 58団体 (H25～H30) ○自然エネルギー地域発電推進事業 (収益納付) による支援数 20件 (H26～H30)
③バイオマス発電 2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・産官学連携により、県内初の集中型加工施設と木質バイオマス発電施設を一体的に整備する信州F・POWERプロジェクトを推進 ・収益納付型補助金などによる、バイオマス発電などの導入促進 4-5地球環境への貢献 ・流域下水道施設等におけるバイオマス発電の導入促進	○自然エネルギー導入量 (バイオマス発電) ↗ 200TJ(2015年度) →297TJ (2016年度) ○自然エネルギー地域発電推進事業 (収益納付) による支援数 3件 (H26～H30) ○流域下水道終末処理場における消化ガス発電 1か所
④熱利用 2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 信州屋根ソーラーポテンシャルマップによる建物屋根を活用した環境負荷の少ない太陽熱利用の普及促進 ・地域主導型自然エネルギー創出支援事業などによる、熱利用などの導入促進 4-5地球環境への貢献 ・流域下水道施設における下水熱利用の導入を推進	○自然エネルギー導入量 (熱利用) ↗ 1,124TJ(2015年度) →1,163TJ (2016年度) ○地域主導型自然エネルギー創出支援事業による支援数 地中熱・温泉熱 3件 バイオマス熱 17件 太陽熱 2件 (H27～H30) ○木質バイオマス循環利用普及促進事業による支援数 ペレットストーブ930台、木質ボイラー33台 (H25～H30) ○流域下水道下水熱ポテンシャルマップ作成 (H30)

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

- ・太陽光発電は、順調に導入量を伸ばしている。

### 【評価】

- ・市町村や民間事業者の自然エネルギー事業を支援する収益納付型補助金など、固定価格買取制度を活用した促進策の成果が表れている。
- ・「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」による建物屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電の普及等、目標達成に向けては、更なる導入促進が必要。

### 【現状分析】

- ・小水力発電は、導入量は伸びているものの、計画期間内の目標達成のためには不十分。

### 【評価】

- ・固定価格買取制度による発電設備導入量は全国1位であり、収益納付補助金、小水力発電キャラバン隊、農業用水を活用した施設の設置支援の成果が表れている。計画から発電まで期間を要するため、計画期間内の目標達成は困難であるが、企業局などが計画している小水力発電の稼働により、2022年度には目標値に到達する見込。

### 【現状分析】

- ・バイオマス発電は、信州F・POWERなどの大型案件の稼働が来年度見込めることから、目標達成に向け順調に推移。

### 【評価】

- ・2020年度の発電開始に向け、信州F・POWERのソヤノウッドパワー発電所の建設が着実に進捗しており、目標達成に向けて大きな要因となっている。
- ・また、小規模事業の導入が進んでおり、収益納付型補助金による支援の成果が表れている。

### 【現状分析】

- ・熱利用（太陽熱、バイオマス熱）は、普及が順調に進んでいない。

### 【評価】

- ・熱利用の普及には、地域型の自然エネルギーの創出支援事業によるモデルケースの創出や木質バイオマスの循環利用のための支援策により一定の成果が表れているものの、高額な設備導入コストや認知度の低さ、熱エネルギーを担う事業者が育っていないことなどにより、大きな伸びにはつながっていない。
- ・建築物の屋根における太陽熱利用については、ポテンシャルがあると考えられることから、導入に向けた更なる取組が必要。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<b>【最終エネルギー消費量（温室効果ガス総排出量）の削減】</b>	
⑤運輸部門	□温室効果ガス総排出量（全体）【試算値】 14,710千 t -CO2（1990年度）→ 15,623千 t -CO2（2016年度）
2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・ノーマイカー通勤やアイドリング・ストップの推進により、自動車使用に伴う環境負荷を低減	□温室効果ガス総排出量（運輸部門） 3,870千 t -CO2（1990年度） → 3,696千 t -CO2（2016年度）【試算値】 ○乗用車1台あたり燃料消費量 （2012～2016平均）407ℓ（近隣県415ℓ） ○アイドリング・ストップ実施周知制度 掲示率 （2013～2018平均）81.1%
⑥家庭部門	
2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・住宅の環境エネルギー性能の向上を促進するとともに、企業・団体等との協働により家庭の省エネアドバイスを実施し、県民の行動変容を促進	□温室効果ガス総排出量（家庭部門）【試算値】 2,961千 t -CO2（1990年度）→ 3,645千 t -CO2（2016年度） ○（新築）省エネ基準等への適合率 （2016～2018平均）83.5%（全国 53%） ○（既築）二重サッシ/複層ガラスが全ての窓にある住宅 24.0%（北海道63.7%） ○家庭の省エネアドバイス （2013～2018）153,563件、アドバイザー-456名
⑦業務部門	
2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・事業活動温暖化対策計画書制度の運用や現地調査による助言・指導等の実施により省エネルギー対策を推進	□業務部門【試算値】 2,114千 t -CO2（1990年度）→ 3,545千 t -CO2（2016年度） ○計画書制度対象事業者 3,757千 t（2013）→ 3,647千 t（2016）（▲2.9%） 産業・業務部門全体 7,567千 t（2013）→ 7,523千 t（2016）（▲0.6%）
⑧産業部門	
2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・事業活動温暖化対策計画書制度の運用や現地調査による助言・指導等の実施により省エネルギー対策を推進	□産業部門【試算値】 3,420千 t -CO2（1990年度）→ 3,577千 t -CO2（2016年度） ○計画書制度対象事業者 3,757千 t（2013）→ 3,647千 t（2016）（▲2.9%） 産業・業務部門全体 7,567千 t（2013）→ 7,523千 t（2016）（▲0.6%）

## 現状分析・評価

### 【現状分析】

- ・2010年度以降、減少傾向が続いている。

### 【評価】

・自動車1台当たりの燃料消費量が近隣の平均を下回って推移するなど、運輸部門の温室効果ガス削減は着実に進んでおり、自動車の燃費性能の向上に加え、バスなど公共交通に使用する車両更新への助成や県条例によるアイドリングストップ実施周知制度、ノーマイカー通勤ウィーク等の地道な取組の成果が表れている。

### 【現状分析】

- ・目標達成に向けて大幅な削減が必要。
- ・基準年度（1990年度）に比べ、世帯数・住宅ストックが大幅に増加するとともに、パソコン、エアコン等の家電製品が普及し、排出量の増加につながっている。（居住世帯あり住宅数 606,700（1988）→783,200戸（2013） 1.3倍）

### 【評価】

- ・新築住宅については、全国に比べ断熱性能等に配慮した住宅の建築が進み（全国比+30.5%）、温室効果ガス排出量の削減に寄与しており、建築主に対し、条例により環境エネルギー性能の検討を義務付けたことの結果が表れている。
- ・家庭の省エネアドバイスは、企業・団体等との協働により、アドバイス実施世帯の1割程度（アドバイザー聞き取り）が実際に行動に移すなど、県民の行動変容に効果が表れている。（取り組み方がわからないため省エネ行動に移れない県民 推計 約9%、18万人）
- ・目標達成に向けては、更なる取組が必要。

### 【現状分析】

- ・目標達成に向けて大幅な削減が必要。
- ・基準年度（1990年度）に比べ、営業時間の長い店舗が増加するとともに、オフィスにおいてパソコン等事務機器が普及し、排出量の増加につながっている。（コンビニ店舗数（全国） 17,408（1990）→57,818店（2016） 3.3倍）

### 【評価】

- ・大規模事業者については、条例により事業活動温暖化対策計画書の提出を義務付けるとともに、現地調査による助言・指導、評価・表彰等を実施することにより省エネ意識が浸透し、温室効果ガス排出量の削減に成果が表れている。
- ・目標達成に向けては、計画書制度の対象となっていない中小規模事業者（業務部門排出量の約6割）について、排出削減を促す取組の強化が必要。

### 【現状分析】

- ・2010年度以降、減少傾向が続いている。

### 【評価】

・産業部門の排出量の約7割を占める大規模事業者について、条例により事業活動温暖化対策計画書の提出を義務付けるとともに、現地調査による助言・指導、評価・表彰等を実施することにより省エネ意識が浸透し、温室効果ガス排出量の削減に成果が表れている。

## IV. 関連目標の進捗状況

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
<b>1 学びの県づくり</b>			
県内の小6児童のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(算数) ※この指標は、全国学力・学習の調査問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段():変更前)	上位24.2% (2017年度) A 上位24.2% (2017年度) B 上位24.2% (2017年度)	上位23.3% (2019年度) — —	上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度)
県内の小6児童のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(算数) ※この指標は、全国学力・学習の調査問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段():変更前)	下位24.4% (2017年度) A 下位25.6% (2017年度) B 下位24.4% (2017年度)	下位25.8% (2019年度) — —	下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度)
県内の中3生徒のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(数学) ※この指標は、全国学力・学習の調査問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段():変更前)	上位24.4% (2017年度) A 上位23.2% (2017年度) B 上位24.4% (2017年度)	上位25.0% (2019年度) — —	上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度) 上位27%以上 (2022年度)
県内の中3生徒のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(数学) ※この指標は、全国学力・学習の調査問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段():変更前)	下位25.1% (2017年度) A 下位25.0% (2017年度) B 下位25.1% (2017年度)	下位25.7% (2019年度) — —	下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度) 下位22%以下 (2022年度)
「授業がよくわかる」と答えた児童生徒の割合	78.3% (2017年度)	81.0% (2019年度)	80% (2022年度)
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	78.8% (2017年度)	77.1% (2019年度)	83% (2022年度)
海外への留学者率(高校生)	0.7% (2015年度)	0.96% (2018年度)	1.4% (2022年度)
新たに不登校となった児童生徒在籍比	0.59% (2016年度)	0.75% (2017年度)	0.5% (2021年度)
地域の行事に参加する児童(小6)の割合	87.8% (2017年度)	89.5% (2019年度)	90.0% (2022年度)
地域の行事に参加する生徒(中3)の割合	63.2% (2017年度)	70.5% (2019年度)	64.0% (2022年度)
県内大学の収容力	17.0% 全国45位 (2017年度)	19.4% 全国44位 (2019年度)	19% (2022年度)
県内私立大学の定員充足率	102.7% (2017年度)	103.8% (2019年度)	100% (2023年度)
県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	304件 (2014~16年度平均)	334件 (2018年度)	500件 (2022年度)
県内公共図書館調査相談件数	78,724件 (2016年度)	88,578件 (2018年度)	82,000件 (2022年度)

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
市町村公民館における学級・講座数(人口千人当たり) ※この指標は当初設定した数値に誤りが発見されたため見直しを行いました。 (上段:変更後 下段():変更前)	3.2件/千人 (4.3件/千人) (2016年度)	3.4件/千人 (2017年度)	3.4件/千人 (4.5件/千人) (2022年度)
<b>2 産業の生産性が高い県づくり</b>			
製造業の従業者一人当たり付加価値額	1,117万円/人 全国29位 (2015年)	1,081万円/人 全国33位 (2017年)	1,260万円/人 (2020年)
製造品出荷額等	58,794億円 全国19位 (2015年)	61,681億円 全国17位 (2017年)	63,655億円 (2020年)
農業の単位面積当たり生産性	268万円/ha 全国17位 (2015年)	280万円/ha (2018年)	284万円/ha (2022年)
農業農村総生産額	3,118億円 全国9位 (2015年)	3,237億円 (2018年)	3,300億円 (2022年)
林業就業者一人当たりの木材生産額	477万円/人 (2015年)	522万円/人 (2017年)	671万円/人 (2021年)
素材(木材)生産量	498千m <sup>3</sup> (2016年)	540千m <sup>3</sup> (2018年)	800千m <sup>3</sup> (2022年)
第3次産業の労働生産性 ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により数値を変更しました。 (上段:変更後 下段():変更前)	7,598千円/人 (7,488千円/人) (2014年度)	7,694千円/人 (2016年度)	8,154千円/人 (8,035千円/人) (2020年度)
開業率	3.61% 全国39位 (2016年度)	3.71% 全国37位 (2017年度)	6% (2021年度)
企業立地件数(工場・研究所)	35件 全国9位 (2016年)	41件 全国10位 (2018年)	40件 (2022年)
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数	4件 (2016年度)	1件 (2018年度)	7件 (2019年度)
工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数	44件 (2014~16年度平均)	54件 (2018年度)	50件 (2022年度)
農産物等の輸出額	5.6億円 (2016年)	12.2億円 (2018年)	20.0億円 (2022年)
加工食品の輸出額	31.4億円 (2015年)	41.9億円 (2016年)	65.0億円 (2021年)
県内大学卒業生の県内就職率	55.9% (2016年度)	57.2% (2018年度)	65% (2022年度)
県内出身学生のUターン就職率	37.7% (2017年度)	39.5% (2018年度)	45% (2022年度)
県内公立高校卒業生の県内就職率	90.7% (2016年度)	90.3% (2018年度)	90.7%以上 (2022年度)
一般労働者の総実労働時間	2031.6時間/人 (2016年)	2014.8時間/人 (2018年)	2010時間/人 (2022年)

指標名	計画策定時の 現状	最新値	目標
<b>3 人をひきつける快適な県づくり</b>			
社会増減(国内移動)	▲2,733人 (2017年)	▲3,243人 (2018年)	▲1,000人 (2022年)
移住者数	2,084人 (2016年度)	2,315人 (2018年度)	2,900人 (2022年度)
延べ宿泊者数	1,780万人 全国8位 (2016年)	1,832万人 全国9位 (2018年)	2,175万人 (2022年)
外国人延べ宿泊者数	113.5万人 全国12位 (2016年)	153万人 全国12位 (2018年)	300.0万人 (2022年)
都市農村交流人口	624,909人 (2016年度)	622,925人 (2018年度)	690,000人 (2022年度)
公共交通機関利用者数	102,674千人 (2012～16年度平均)	104,996千人 (2017年度)	103,000千人 (2021年度)
信州まつもと空港利用者数	124千人 31位/54地方管理空港中 (2016年度)	138千人 27位/54地方管理空港中 (2018年度)	168千人 (2022年度)
コンパクトシティ形成に取り組む市町村数	3市町村 (2016年度)	11市町村 (2019年度)	13市町村 (2022年度)
文化芸術活動に参加した人の割合	70.1% (2016年度)	59.1% (2018年度)	72.5% (2022年度)
県立文化会館ホール利用率	67.3% (2016年度)	69.1% (2018年度)	70% (2022年度)
国民体育大会男女総合(天皇杯)順位	18位 (2017年)	13位 (2018年)	10位以内 (2022年)
運動・スポーツ実施率	49.3% (2016年度)	56.3% (2018年度)	65% (2022年度)
スポーツ観戦率	13.4% (2016年度)	11.7% (2018年度)	15% (2022年度)
<b>4 いのちを守り育む県づくり</b>			
特定健診受診率	52.5% 全国8位 (2014年度)	56.0% 全国6位 (2016年度)	62% (2019年度)
自殺死亡率(人口10万人当たり)	16.5人 全国19位 (2016年)	15.5人 全国16位 (2018年)	13.6人 (2022年)
医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	226.2人 全国30位 (2016年)	—	239.8人 (2020年)
就業看護職員数(人口10万人当たり)	1389.7人 全国25位 (2016年)	—	1389.7人以上 (2022年)
介護職員数	3.5万人 (2015年)	3.6万人 (2017年度)	4.1万人 (2021年)
交通事故死傷者数	9,805人 うち死者79人 全国14位	8,884人 (2018年)	8,500人以下 (2022年)
山岳遭難死傷者数	211人 うち死者60人 (2017年)	203人 うち死者52人 (2018年)	180人以下 (2022年)
犯罪(刑法犯)発生件数	9,535件 全国22位 (2017年)	8,825件 (2018年)	現状以下 (2022年)



指標名	計画策定時の 現状	最新値	目標
住宅の耐震化率	80.1% (2016年度)	81.8% (2018年度)	90% (2020年度)
子どもたちが利用する学校等の耐震化率	98.02% (2016年度)	99.4% (2018年度)	100% (2020年度)
通学路安全対策箇所の整備率	83.3% (2016年度)	87.5% (2018年度)	100% (2022年度)
発電設備容量でみるエネルギー自給率	91.0% (2016年度)	88.1% (2017年度)	127.8% (2021年度)
温室効果ガス総排出量	15,930千t-CO2 (2014年度)	15,301千t-CO2 (2015年度)	13,738千t-CO2 (2019年度)
1人1日当たりのごみ排出量	836グラム 全国1位 (2015年度)	817グラム 全国1位 (2017年度)	795グラム (2020年度)
<b>5 誰にでも居場所と出番がある県づくり</b>			
県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	233組 (2016年度)	202組 (2018年度)	350組 (2022年度)
保育所等利用待機児童数	0人 (2017年)	50人 (2018年)	0人 (2022年)
男性の育児休業取得率	5.4% (2017年度)	13.3% (2018年度)	13% (2020年度)
理想の子ども数を持っていない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	16.2% (2017年)	17.5% (2018年)	11.7%以下 (2023年)
理想の子ども数を持っていない理由として経済的負担を挙げた人の割合	48.0% (2017年)	48.4% (2018年)	48%以下 (2023年)
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	12.2% (2014年度) 全国第43位 (2012年度)	9.9% (2018年度)	16% (2022年度)
県の審議会等委員に占める女性の割合	44.0% (2016年度) 全国第6位 (2015年度)	43.0% (2018年度)	50% (2022年度)
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	6,075人 (2017年)	6,589人 (2018年)	7,345人 (2022年)
特別支援学校高等部卒業生の就労率	26.2% 全国37位 (2016年)	26.1% (2018年)	33.6% (2022年度)
70歳以上まで働ける企業の割合	25.8% 全国14位 (2017年)	29.5% 全国13位 (2018年)	29.8% (2022年)
生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	42.1% (2016年度)	39.1% (2017年度)	44.9% (2022年度)
里親等委託率	13.2% (2016年度)	16.4%(暫定値) (2018年度)	22.3% (2022年度)
児童養護施設入所児童の大学等進学率	22.7% (2012～16年度)	20.0%(暫定値) (2018年度)	40% (2022年度)
<b>6 自治の力みなぎる県づくり</b>			
小さな拠点形成数	48か所 (2017年度)	50か所 (2018年度)	55か所 (2022年度)

指標名	計画策定時の 現状	最新値	目標
地域運営組織数	201団体 (2017年度)	202団体 (2018年度)	240団体 (2022年度)
地域おこし協力隊員の定着率	69.2% (2016年度)	77.0% (2018年度)	75% (2022年度)
消防団員数(人口千人当たり)	16.85人 全国9位 (2016年度)	16.75人 (2018年度)	17.2人 (2022年度)
他団体等との共催事業を実施する公民館の割合	52.6% 全国18位 (2014年度)	70.0% (2018年度)	90% (2022年度)
県と企業・団体等と協働して行った事業数	194件 (2016年度)	340件 (2018年度)	290件 (2022年度)

## V. フォローアップ指標の進捗状況

指標名	現状	最新値
<b>1 自然減への歯止め ～みんなで支える子育て安心県づくり～</b>		
婚姻率	4.4 (2016年)	4.3 (2018年)
正社員就職件数	15,699人 (2016年度)	14,919 (2018年度)
ジョブカフェ信州利用者の就職率	69.0% (2016年度)	58.6% (2018年度)
新生児訪問を実施している市町村の割合	89.6% (69市町村) (2016年度)	92.2% (71市町村) (2017年度)
社員の子育て応援宣言登録企業数	1,078事業所 (2016年度)	1,349事業所 (2018年度)
出生数に占める第3子以降の割合	17.5% (2016年)	17.8% (2017年度)
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数	4,476店舗 (2016年度)	5,145店舗 (2018年度)
病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6% (59市町村) (2016年度)	83.1% (64市町村) (2018年度)
放課後子どもプラン利用可能児童数	35,861人 (2016年度)	39,744人 (2018年度)
信州やまほいく(信州型自然保育)実践団体の認定数	115園 (2016年度)	185園 (2018年度)
児童養護施設等入所児童の高校等進学率	95.4% (2016年度)	89.6%(暫定値) (2018年度)
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	73.3% (2018年度)
<b>2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～</b>		
移住相談件数	7,952件 (2016年度)	8,464件 (2018年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	349人 (2018年度)
週末信州人等登録者数	13人 (2016年度)	190人 (2018年度)
ふるさとテレワーカー数	124人 (2016年度)	487人 (2018年度)
プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数	316件 (2016年度)	360件 (2018年度)
県内専門学校の定員充足率	55.1% (2017年度)	55.2% (2019年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	78.1% (2018年度)
県内大学生のインターンシップ参加率	22.8% (2016年度)	27.6% (2018年度)

指標名	現状	最新値	
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校	+0.5ポイント (2016年度)	▲0.2ポイント (2019年度)
	中学校	▲0.2ポイント (2016年度)	+0.2ポイント (2019年度)
信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校)	93.8% (2016年度)	100% (2018年度)	
<b>3 仕事と収入の確保 ～経済の自立～</b>			
製造業の労働生産性 ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により現状の数値を変更しました。 (上段:変更後 下段():変更前)	9,351千円/人 (10,638千円/人) (2014年度)	9,966千円/人 (2016年度)	
鉱工業生産指数 ※この指標は、指数の基準時を2010年から2015年に更新したため、現状の数値を変更しました。 (上段:変更後 下段():変更前)	101.6 (91.4) (2016年)	114.4 (2018年)	
窓口支援担当者による知財相談対応件数	1,832件 (2016年度)	2,165件 (2018年度)	
企業の技術相談件数	18,347件 (2016年度)	20,817件 (2018年度)	
担い手への農地利用集積率	41.0% (2016年度)	43.2% (2018年度)	
6次産業化事業計画認定件数	93件 (2016年度)	98件 (2018年度)	
林業における労働生産性	4.1m <sup>3</sup> /人日 (2015年)	4.38m <sup>3</sup> /人日 (2017年)	
高性能林業機械保有台数	303台 (2015年度)	347台 (2017年度)	
創業支援資金利用件数	1,103件 (2016年度)	1,303件 (2018年度)	
ながの創業サポートオフィス相談件数	509件 (2016年度)	477件 (2018年度)	
事業引継ぎ支援センター相談件数	556件 (2016年度)	802件 (2018年度)	
原産地呼称管理制度認定製品の認定品数	288品 (2016年度)	243品 (2018年度)	
新食品開発支援件数	44件 (2016年度)	51件 (2018年度)	
おためし移住件数	11件 (2016年度)	13件 (2018年度)	
子育て期に再就職した女性	576人 (2016年度)	1,385人 (2018年度)	
事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数	115施設 (2016年度)	114施設 (2018年度)	
職業能力開発施設卒業生の県内就職率	87.7% (2016年度)	85.3% (2018年度)	

指標名	現状	最新値
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	78.1% (2018年度)
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56社 (2016年度)	117社 (2018年度)
<b>4 人口減少下での地域の活力確保 ～確かな暮らしの実現～</b>		
地域公共交通網形成計画を策定する市町村数	26市町村 (2016年度)	31市町村 (2018年度)
道路構造物点検実施率	60.2% (2016年度)	100% (2018年度末)
楽園信州空き家バンク物件登録件数	259件 (2016年度)	371件 (2018年度)
定住自立圏形成数及び連携中枢都市圏形成数	7圏域 (2016年度)	7圏域 (2018年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	349人 (2018年度)
人口千人当たり公民館での地域の担い手づくりに関する学級・講座参加者数	100人 (2016年度)	102人 (2018年度)
地域づくり団体数	144団体 (2016年度)	132団体 (2018年度)
地域スポーツクラブに登録している会員の割合	10.1% (2016年度)	10.1% (2018年度)
アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口 ※この指標は、一部の自治体に限定して指標を設定しましたが、県全体の取組を対象とするため数値を見直しました。 (上段:変更後 下段():変更前)	54,208人 (25,748人) (2016年度)	23,824人 (2,380人) (2018年度)
要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	82.7% (2017年10月)	82.9%(暫定値) (2019年3月)

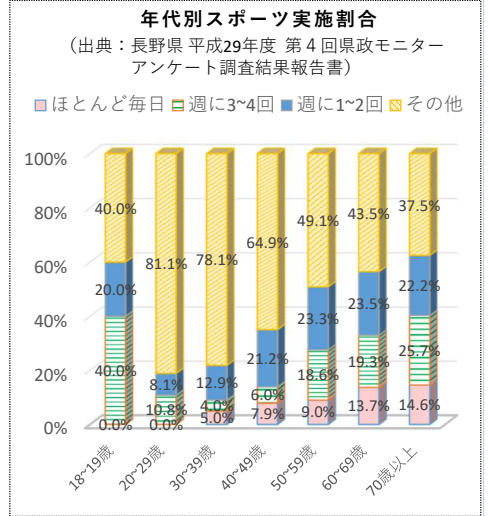
## VI. 地域計画の政策評価

達成目標の進捗状況

要介護・要支援認定率 (厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」を基に算出)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	14.9%	14.9%

- 2018年度の佐久地域の要介護・要支援認定率（65歳以上）は14.7%と目標値を上回った。
- 要介護（要支援）認定率と運動習慣に強い相関関係が見られることから（※）、2018年度までにシニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するボランティアを100人以上養成し、ボランティア活用市町村が4市町に増加。
- 県民の成人週1回以上のスポーツ実施率（2017年度県平均）48.1%に対して、70歳以上が62.5%と高い傾向にあるものの、働き盛り世代（20歳～49歳）が18.9～35.1%と低い傾向。

※【参考】内閣府 政策課題分析シリーズ第15回「要介護（要支援）認定率の地域差要因に関する分析」（2018年4月）



【重点政策の評価】

シニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するボランティアが増加するなど、佐久地域の健康長寿の推進に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- ボランティア活用市町村が増える等、地域においてシニア世代の運動習慣定着や身体活動向上の取組のニーズがあることから、今後も関係機関・団体等と連携した啓発、運動支援ボランティア等の活動の支援が必要
- 時間がない・忙しい等の理由により、働き盛り世代のスポーツ実施率が低いことから、引き続き、運動セミナー体験講座の開催や企業への講師派遣等を実施することにより、働き盛り世代の運動習慣を形成することが必要

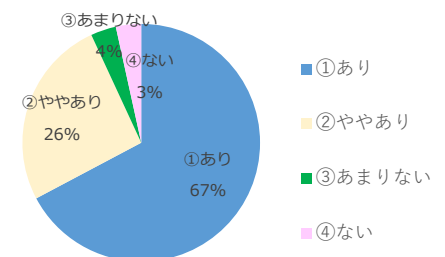
達成目標の進捗状況

新たに地元食材を利用する 宿泊施設数 (佐久地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	0施設	20施設

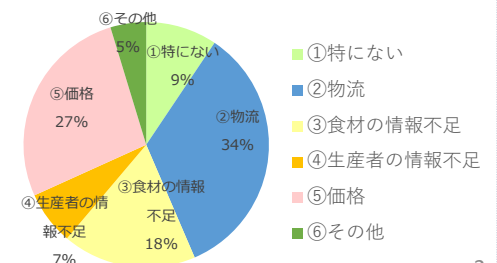
- レタス等6品目について事前予約により宿泊施設が直売所に取りに来てもらう方式で地元野菜の供給を実施し、新たに地元食材を利用する宿泊施設数は1施設増加。
- 宿泊施設に対する聞き取り調査により、宿泊施設への予約販売は、配送が必須であることや価格も市場価格販売（時価）では予約が入らないことが判明。

※佐久地域振興局調：2016年11月に軽井沢町の宿泊施設120件に対してアンケート調査を実施し、58件の回答あり（回収率48%）

問.地元軽井沢町・佐久地域をはじめとした長野県産の食材（地元等食材）に対して関心はありますか



問.地元等食材の取扱いに関する課題は何と考えますか（複数回答可）



【重点政策の評価】

新たに地元食材を利用する宿泊施設数は伸び悩んでおり、宿泊施設と直売所をつなぐ取組の成果が十分表れていない。

宿泊施設の地元野菜等に関するニーズを把握することができた。

【今後の取組の方向性】

- 宿泊施設の地元野菜に対する期待、配送の希望が高いことから、直売所と地元八百屋（仲卸業者）との連携により宿泊施設に配送まで行うことが必要
- 今後も野菜摂取量の増加と減塩を目指した「さくさく野菜食べようキャンペーン」を食育関係機関・団体や直売所等と連携して引き続き実施することが必要
- 佐久地域の地域ブランド魚である佐久鯉の冷凍方法・解凍方法の研究を継続し、刺身用冷凍フィルの小ロット物流を実現させることで、消費拡大を図ることが必要



達成目標の進捗状況

民有林のカラマツ丸太の生産量 (林務部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	53,768m <sup>3</sup>	65,000m <sup>3</sup>	70,622m <sup>3</sup>

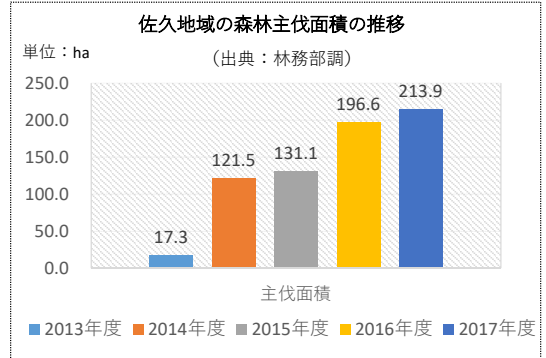
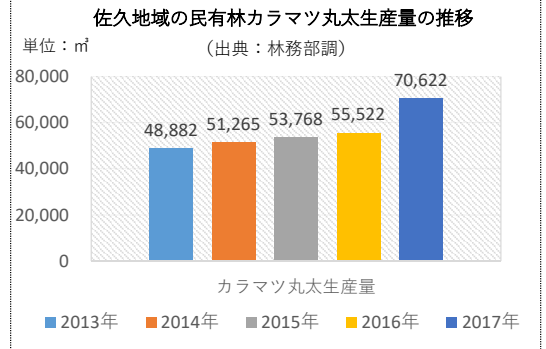
- 2017年の民有林のカラマツ丸太の生産量は2015年から31%増加し、2022年の目標値を大きく上回った。
- カラマツの良質材について、需要が好調であること、森林施業が間伐から主伐に移行してきていることから、カラマツ丸太の生産量が増大。
- 木造住宅の新築や既存住宅のリフォーム工事に対して助成を実施し、県産木材の利用が広がった。

【重点政策の評価】

カラマツ丸太の生産量は、目標値を上回る結果となり、森林所有者、林業関係者に向けての理解促進の取組や、カラマツ材の魅力発信等の取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 関係者向けの講演会や研修を開催するとともに、地域住民等への建築材利用や児童生徒へのカラマツ材の更なるPR活動を行うことが必要
- 林業事業者の体質強化に向けて、引き続き高性能林業機械導入の助成を行うとともに、林業経営診断による支援を行うことが必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	1,495万人	1,545万人	1,589万人

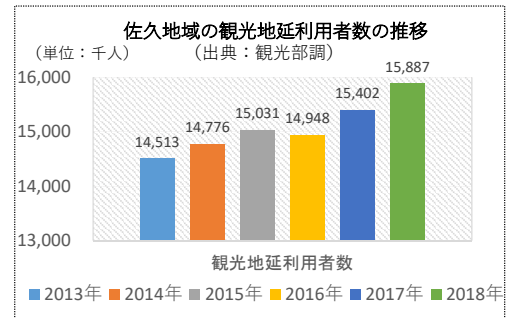
- 2018年の観光地延利用者数は15,887千人（速報値）で、前年に比べ485千人増加し、目標値を上回った。
- 2018年の佐久地域の観光地延利用者数の54.8%を軽井沢町が占めている。
- 2018年の観光地延利用者数の2017年比の増加率は、軽井沢町が102.1%、それ以外の地域が104.5%であった。

【重点政策の評価】

観光地延利用者数は達成目標を上回り、また、軽井沢町の増加率よりもそれ以外の地域の増加率が高いことから、軽井沢町からの周遊観光を促進するための情報発信等の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 開催した星空観賞会が参加者から高く評価されたことから、今後は稼ぐ観光地域を推進するため、「美しい星空」と軽井沢町からの周遊観光を組み合わせた旅行商品化をめざすことが必要
- 東信州中山道連絡協議会、小海線沿線地域活性化協議会の両協議会に、引き続き地域振興局が参画し、軽井沢町からの周遊観光の促進に資する効果的な取組を行うことが必要
- 発掘したビューポイントについて、引き続き情報発信をするとともに、案内看板の整備等を順次行い、地域の観光資源としての活用を図ることが必要



2018年観光地延利用者数の内訳

	延利用者数 (千人)	割合 (%)
佐久地域計	15,887	100.0
小諸市	1,607	10.1
佐久市	2,305	14.5
軽井沢町	8,707	54.8
立科町	2,019	12.7
その他	1,249	7.9

観光地延利用者数の増加率

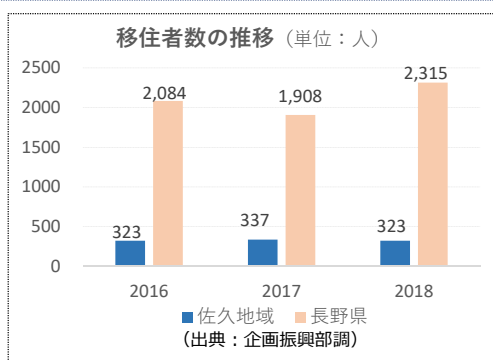
佐久地域	2017年 (千人)	2018年 (千人)	増加率 (%)
軽井沢町	8,530	8,707	102.1
それ以外の地域	6,872	7,180	104.5
合計	15,402	15,887	103.1

(出典：観光部調)

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	323人	449人	323人

- 2018年度の移住者数は323人で、前年度に比べ14人減少したものの、行政サポートによる移住者数は136人と、前年度に比べ18人増加。
- 主な転入理由は、転職・転業、転勤、地方暮らしであり、世帯主の年齢別では20代～40代が全体の77%を占めた。
- 県全体の移住者数の約14%～18%が佐久地域へ移住している。(2016年度～2018年度)



世帯主の転出地上位都道府県

1位	東京都	23%
2位	神奈川県	14%
3位	埼玉県	7%
4位	千葉県	6%
5位	大阪府・愛知県	5%

(出典:企画振興部調)

【重点政策の評価】

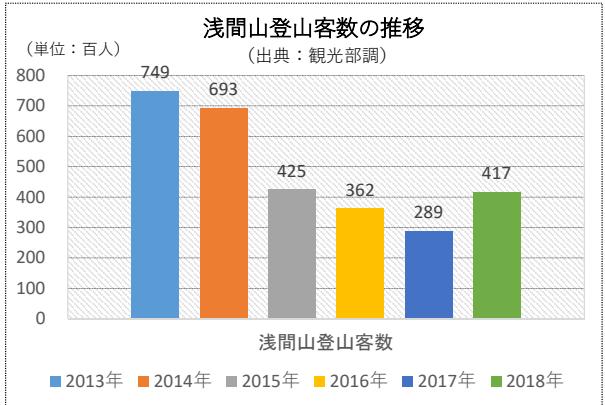
首都圏で開催した移住セミナーや佐久管内の移住体験ツアーの参加者の満足度は高いものの、移住者数の増減には様々な要因が関係することから、必ずしもその成果が表れていない。

- 【今後の取組の方向性】
- セミナー、体験ツアー参加者から高い満足を得られたことから、今後も多様なライフスタイルや、特色ある教育に関するセミナー等の市町村エリアを超えたイベントを開催することが必要
  - 移住者の転出地の内訳を見ると、首都圏にある都県が上位を占めているため、首都圏で移住を考えている方に焦点を当てる必要がある

達成目標の進捗状況

浅間山登山客数 (観光部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	3.6万人	5万人	4.2万人

- 2015年6月に噴火警戒レベルが2に引き上げられたことから、浅間山登山客数は2017年にかけて減少傾向。
- 2018年8月に噴火警戒レベルが1に引き下げられたことから、県外でのイベントや登山専門メディアのサイトで情報を発信し、浅間山登山客数は41,700人(2018年速報値)と、前年に比べ12,800人増加。



【重点政策の評価】

2018年の浅間山登山客数は順調に回復しており、登山専門メディアの活用、小諸市・(一社)こもろ観光局と連携した浅間山周遊登山モニターツアーや首都圏でのセミナーの開催等の取組の成果が表れている。

- 【今後の取組の方向性】
- <浅間山の防災体制強化>
- 浅間山火山防災協議会において、防災マップを市町村を通じて周知するとともに、広域避難計画策定のための準備が必要
  - 関係機関と連携し、山麓観光スポット等で噴火に関する情報を観光客等へ発信する取組が必要
- <浅間山の活用>
- 昨年度実施したモニターツアー参加者から浅間山周辺の周遊登山について高く評価されたことから、浅間山噴火警戒レベルの状況を注視しつつ、浅間山登山の魅力について、その状況に応じた情報発信が必要
  - ジオツーリズム等の地域活動の支援や、地元自治体が発行する登山道整備に対する支援が必要

## 取組の進捗状況

- 2018年4月、中部横断自動車道が八千穂高原ICまで延伸開通し、佐久穂IC～佐久臼田ICの利用台数は8,700台。市道、国県道も含めて3,000台増加。
- 既設の中部横断自動車道（佐久南IC～佐久中佐都IC）の利用台数も5割ほど増加し、国県道も含めて3,100台増加している。
- 佐久穂町、小海町、諏訪地域振興局等と連携し公共交通機関やシャトルバス利用を促すチラシを作成・配布し、白駒の池・苔の森周辺の渋滞緩和には一定の効果が見られた。

### 【重点政策の評価】

八千穂高原ICまでの延伸開通により、国県市道の交通量は減少しているものの、中部横断自動車道を含めた交通量は増加しており、延伸効果を活かす周辺道路網の整備や観光施策の取組も相まって、周辺観光地への来訪者数が増加するなどの成果が表れている。

### 【今後の取組の方向性】

- 八千穂高原ICまでの延伸効果を活かす周辺道路網を整備するとともに、未整備区間である八千穂高原ICから長坂JCT(仮称)までの建設促進について、沿線自治体と密に連携しつつ、環境アセスメント及び都市計画の手続きを着実に進め、地域の合意形成を図っていくことが必要
- 白駒の池・苔の森周辺の渋滞緩和には一定の効果が見られたことから、今後も継続的に中部横断自動車道の利用促進を図るとともに、公共交通機関やシャトルバス利用を促進することが必要

中部横断自動車道（八千穂高原IC～佐久南IC）の整備効果  
 (出典：2018年8月13日付け国土交通省関東地方整備局  
 長野国道事務所発表資料)

<平日>



出典：交通量調査 開通前：平成30年4月17日(火)、18日(水)  
 開通後：平成30年6月26日(火)、27日(水)

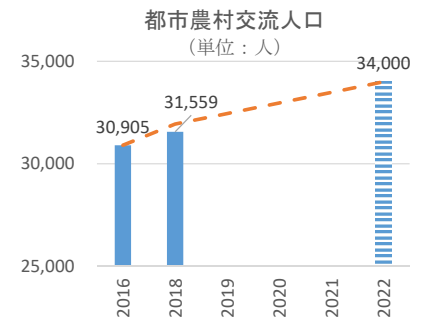


(中部横断自動車道)

達成目標の進捗状況

都市農村交流人口 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	30,905人	34,000人	31,559人

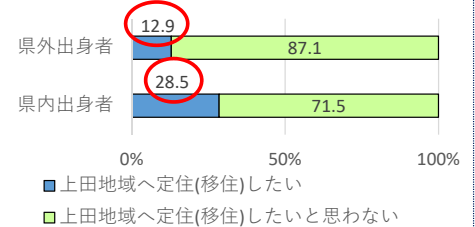
都市農村交流に取り組む団体の活動に対して「地域発 元気づくり支援金」で支援することなどにより、2018年度の都市農村交流人口は31,559人（基準年から654人増）と増加しているが、農村体験等の受入農家の高齢化等により小幅な伸びとなっている。



【重点政策の評価】

「『長野県就業促進・働き方改革戦略会議』上田地域会議」における検討結果を踏まえ、各機関が若者等の地域への定着・就業促進策に着手するなど、地域コミュニティを支える人材の活躍推進に向けた取組が進展している。

管内大学生の地域への定住・移住希望状況 (2018年アンケート調査結果)



【今後の取組の方向性】

- 管内大学生の地域への定住・移住希望者が少ないことから、若者や外国人留学生等の地域への定着・就業促進に向け、「『長野県就業促進・働き方改革戦略会議』上田地域会議」における取組のフォローアップと、定住・就業促進策の更なる推進が必要
- 都市農村交流活動を支える人材の確保・育成を図るため、引き続き、地域おこし協力隊の活動・定着を支援するとともに、「地域発 元気づくり支援金」等による地域コミュニティの活性化を図る取組に対する支援が必要

達成目標の進捗状況

ワイン用ぶどう栽培面積 (上田地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	75ha	110ha	85ha

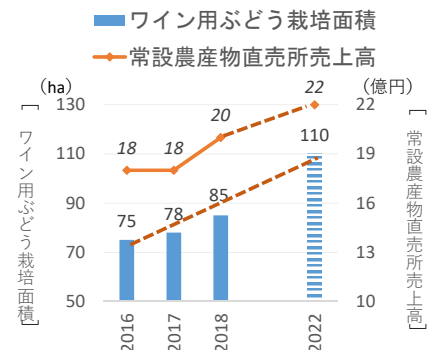
  

常設農産物直売所売上高 (上田地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	18億円	22億円	20億円

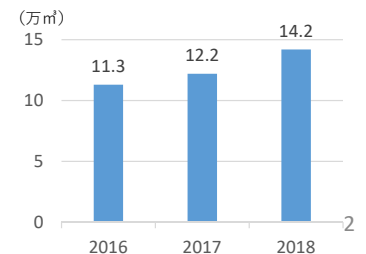
- 生産者講習会の開催など新規就農者への支援等により、2018年のワイン用ぶどう栽培面積は85ha（基準年から10ha増）と概ね順調に推移している。
- マツタケやくだものなどの品揃えが充実し来客者数が増加したことから、2018年度の常設農産物直売所売上高は20億円（基準年から2億円増）と順調に推移している。

【重点政策の評価】

達成目標に掲げる指標の数値が着実に延伸するとともに、カラマツの取扱量が増加するなど、地域の特色を活かした産業振興に向けた取組の成果が表れている。



東信木材センターカラマツ取扱量



【今後の取組の方向性】

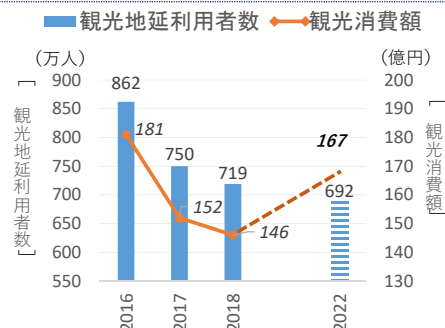
- 成長性の高い次世代産業の創出に向け、「東信州次世代産業振興協議会」による研究開発や人材育成等の活動に対する支援が必要
- 「千曲川ワインバレー特区連絡協議会」と連携したワインの更なる生産振興と、ワイナリー等を活用した観光・交流施策を推進するとともに、東信カラマツのブランド力強化や戦略的な販路開拓が必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値		692万人	692万人
観光消費額 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値		167億円	146億円

- 2016年に放映された大河ドラマ「真田丸」の関連イベントが終了したことから、2018年の観光地延利用者数は719万人と、目標値は上回っているものの前年に比べ31万人の減となっている。
- 上田地域は、全県に比べ日帰り客や県内客の割合が高いことから、2018年の観光消費額は146億円（前年から6億円減）に減少し、目標値を下回っている。



【重点政策の評価】

観光地延利用者数や観光消費額が減少するなど、魅力ある観光地域づくりに向けた取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 多彩な観光資源のPRを進めるとともに、「信州上田地域 健康パーク推進協議会」における体験・滞在型観光地域づくりの更なる検討が必要
- 外国人観光客の増加に向けインバウンド対策を強化するとともに、観光地へのアクセス道路の改良や歩道整備など、観光地域のインフラ整備が必要

平成30年観光地利用者数の状況

区分	日帰客・宿泊客の割合		県内客・県外客の割合	
	日帰客	宿泊客	県内客	県外客
上田地域	75.6%	24.4%	49.1%	50.9%
全県	67.4%	32.6%	35.8%	64.2%

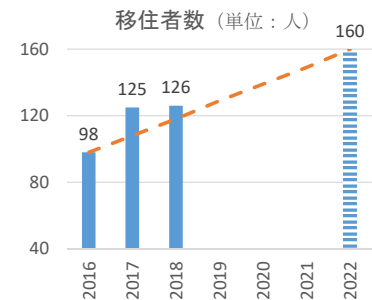
外国人延宿泊者数の状況

区分	外国人延宿泊者数(人泊)		全県に占める割合	
	H28	H29	H28	H29
上田地域	10,024	14,254	1.2%	1.4%
全県	862,680	1,012,973	—	—

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値		98人	160人

管内市町村と連携した移住体験ツアー・移住セミナーの開催等による地域の魅力発信や、市町村担当者による移住希望者へのきめ細かな対応などにより、2018年度の移住者数は126人（基準年から28人増）と順調に推移している。



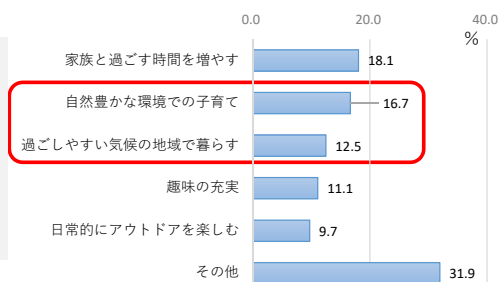
【重点政策の評価】

移住者数は順調に伸びており、自然や住環境の効果的な発信など、首都圏をターゲットとした移住促進策の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 移住希望者は「自然豊かな環境での子育て」等を求めていることから、自然環境を活かしたライフスタイルの提案など、管内市町村と連携した効果的な情報発信が必要
- 医師等の確保や信州ACEプロジェクトの推進により地域住民の健康づくりを推進するとともに、生活道路や他地域との交流を推進するための道路網の整備など、生活基盤の充実による移住促進が必要

移住することで叶えたいライフスタイル (2018年移住体験ツアー等のアンケート調査結果)



達成目標の進捗状況

製造業の付加価値額 (工業統計調査(経済産業省))	年度	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2016)
	実績値	2,468億円	2,590億円	2,531億円
農産物産出額等 (農政部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	144億円	144億円	144億円

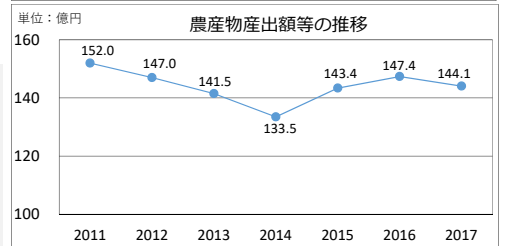
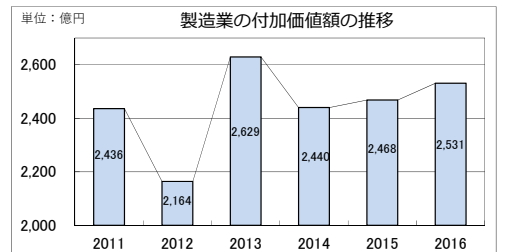
- 製造業の付加価値額は、自動車関連向け等で受注が堅調に推移するなか、半導体関連や工作機械関連の生産が好調で、前年(2015)比+2.6%の2,531億円と順調に伸張。
- 農産物の産出額は、不安定な気候による厳しい状況のなか、花きの生産量が減少した一方で、高原野菜の生産が増加したため、例年並みの産出額である144億円を維持。

【重点政策の評価】

製造業のビジネスチャンスの拡大に向けた取組や、高原野菜等の安定生産に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 諏訪圏工業メッセ・新技術・新工法展示商談会など、地域の強みをPRL、販路開拓につながる機会の創出は引き続き重要。
- 新たな成長分野(航空・宇宙、医療・ヘルスケア等)への企業参入を進めるため、特区等の支援策を有効に活用。
- 地域に有能・多様な人材を呼び込むため、新卒者の就業促進や首都圏との連携交流・移住定住に向けた取組を推進。



諏訪地域計画の政策評価 2 「諏訪湖を活かしたまちづくり」(諏訪湖創生ビジョン)の推進

達成目標の進捗状況

諏訪湖の目標値 (第7期諏訪湖水質保全計画)		基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	COD(75%値)	5.6mg/l	4.8mg/l	5.0mg/l
	(参考)COD(平均値)	4.4mg/l	4.4mg/l	4.7mg/l
	全窒素	0.88mg/l	0.65mg/l	0.63mg/l
	全りん	0.050mg/l	現状水準の維持	0.045mg/l
透明度	1.2~1.3m	1.3m以上	1.0m	

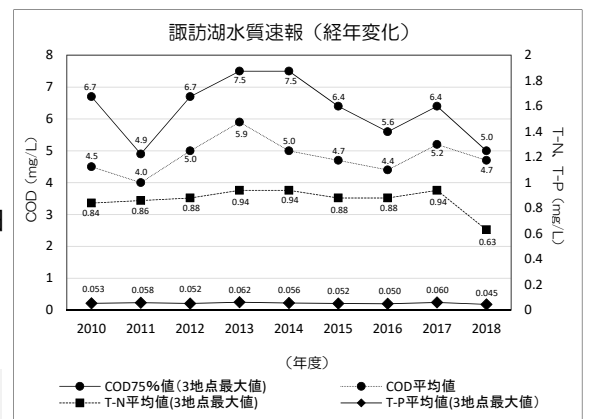
- 長期的には諏訪湖の水質は改善してきているが、近年は横ばい傾向。
- 行政・諏訪湖に関係する団体・企業その他、個人も参加できる「諏訪湖創生ビジョン推進会議(2018.5設立)」を軸に、水環境保全と諏訪湖を活かしたまちづくりとを一体的に推進。

【重点政策の評価】

諏訪湖創生ビジョン推進会議では、水質保全に向けた取組を実施する一方で、住民の水環境保全等に対する住民意識の向上のため、10月1日を「諏訪湖の日」に定め、関連イベントの準備を進めるとともに、常にごみの無い諏訪湖を目指し、ごみ調査を絡めた一斉ごみ拾いを計画するなど、諏訪湖創生の機運の醸成や諏訪湖の環境美化に向けた取組が進展している。

【今後の取組の方向性】

- 「人と生き物が共存し、誰もが訪れたい諏訪湖」を実現するための取組を、引き続き進めていくとともに、多くの人が諏訪湖に関心を持ち、関わってもらうための取組を推進。



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	1,470万人	1,500万人	1,292万人
観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	398億円	449億円	358億円

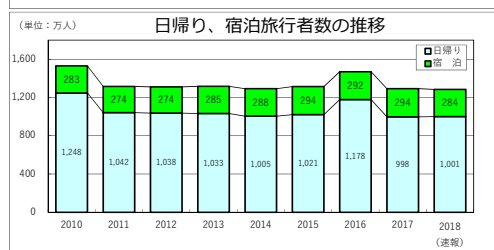
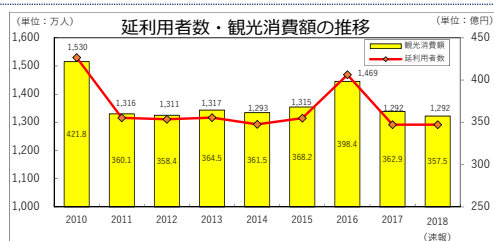
- 観光地延利用者数、観光消費額とも、2018年は御柱祭等の影響がある2010、2016年を除けば例年とほぼ同水準の1,292万人、358億円で推移。
- 観光消費額に関して、諏訪地域を訪れる利用者の77.9%が日帰り旅行であることや外国人宿泊者数が5万3,000人程度である点を考慮すると、滞在型旅行やインバウンド等の拡大による消費額の増加が求められている。

【重点政策の評価】

アフターDCへの取組のほか、滞在時間の延長やインバウンド需要取込に向け、新たにサイクルツーリズム・ユニバーサルツーリズムの推進といった取組を始めたところであるが、未だその成果が十分表れるには至っていない。

【今後の取組の方向性】

- 日本遺産に認定された「縄文」の活用やユニバーサルツーリズムによる誘客など、諏訪地域の多面的な魅力を活用するかたちでの振興が必要。
- DMO構築に向けた支援の継続と、広域連携による観光振興を推進



達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調)	年度	基準値 (2013)	目標値 (2020)	最新値 (-)
※ 国「住宅・土地統計調査」に基づく2018年現在の耐震化率が2019年度末に確定予定	実績値	75.7%	90.0%	-
特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	44.5%	60.0%	46.5%

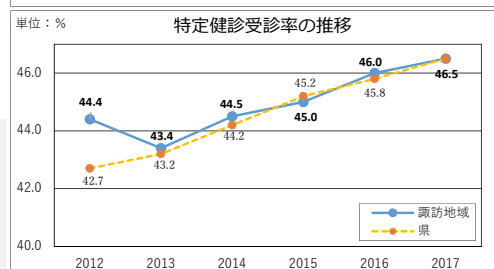
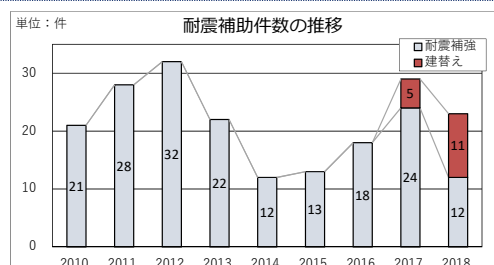
- 耐震化率の向上に資する耐震補助件数は、大地震(東日本2011、熊本2016)による影響はあるものの、2017年から建替えによる耐震化が補助対象とされたことから、2018年には23件に支援を行うなど、諏訪地域における耐震化累積件数は着実に増加。
- 特定健診受診率は、信州ACEプロジェクトの推進により、2017年は46.5%と順調に伸びているが、目標値(60%)との乖離は依然存在。

【重点政策の評価】

- 耐震化については、耐震化の重要性の説明及び補助制度の周知など、耐震化推進に向けた取組の成果が表れている。
- 特定健診受診率の伸びが目標値に至るまでには依然差があり、健診・保健指導研修会(計12回)など地域の受診環境の整備に向けた取組の成果は十分には表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 耐震化の重要性と補助制度を、市町村と連携し地域住民に周知。
- 市町村における健康づくりの取組に向け、人材の育成が必要。
- 信州ACEプロジェクトを裾野の広い県民運動として進めるため、推進体制の整備と食環境整備の強化を推進。





達成目標の進捗状況

項目 (調査機関)	年度	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2018)
	新規就農者数 (上伊那地域振興局調)	実績値	17.2人/年	21人/年
農産物産出額 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2017)
	実績値	211億円	229億円	216億円 (R2.3月)
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2017)
	実績値	13億円	15億円	11.3億円 (R2.4月)
製造業の従業員1人 当たりの付加価値額 (経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2016)
	実績値	1,185万円/人	1,340万円/人	1,107万円/人 (R1.11月)
企業立地件数(工場・研究所) (工場立地動向調査(経済産業省))	年度	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2017)
	実績値	3.8件/年	5件/年	10件/年 (R1.10月)
木質バイオマス生産量 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2016年度)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	ペレット 2,655t	4,000t	3,500t
		薪 6,535層積m <sup>3</sup>	11,800層積m <sup>3</sup>	7,453層積m <sup>3</sup>

【達成目標の進捗状況】

➤ 新規就農者数

2018年度の新規就農者は20人と基準値17.2人(2012~2016年度の平均)を上回った。(うちUターンを伴う就農者及び新規学卒者各1名)

➤ 農産物産出額

主力である業務用の米の価格が好調に推移したこと等から2017年は約216億円(2015年比102%)となった。

➤ 林業生産額

木材やなめこ、薪などは順調に推移したものの、天候不順のためマツタケの生産額が減少し、2018年度は約11.3億円(2015年度比87%)となった。

➤ 製造業の従業員1人当たりの付加価値額

付加価値額は近年増加傾向にあったものの、2016年度は1,107万円/人(2015年度比93%)となった。

➤ 企業立地件数

地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認による立地企業への各種支援等により2017年度は10件(対基準値比263%)と大幅に増加した。

➤ 木質バイオマス生産量

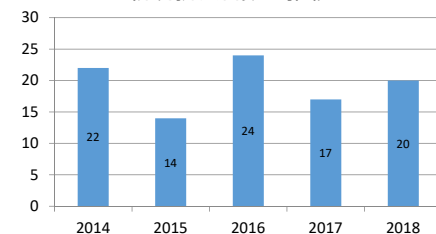
・ペレット生産量

上伊那森林組合が、平成16年度に県下で初めて木質ペレットの生産を開始してから年々増加傾向。安定的な需要が見込める公共施設等へのペレットボイラー設置が進んだことにより、3,500t(2016年度比132%)を生産した。

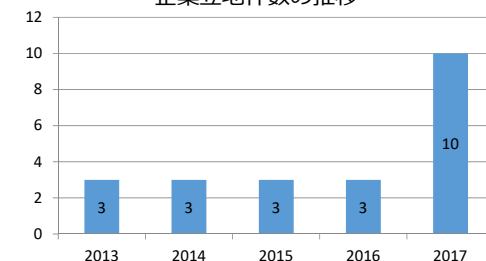
・新生産量

2018年は暖冬の影響はあったものの、家庭用薪ストーブの設置が増えていることなどから、7,453層積m<sup>3</sup>(2016年度比114%)と増加した。

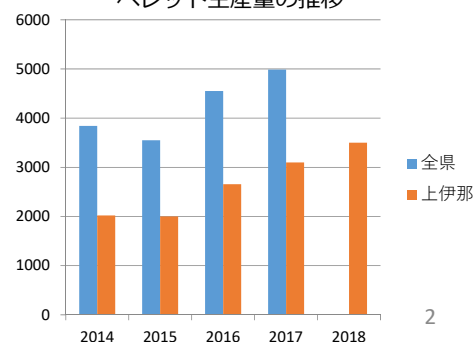
単位：人 新規就農者数の推移



単位：件 企業立地件数の推移



単位：t ペレット生産量の推移



【重点政策の評価】

新規就農者数、企業立地件数が増加傾向にあり、就農、立地企業支援の取組の成果が表れている。  
製造業の従業員1人あたりの付加価値額を伸ばす取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 中山間地域におけるドローンや自動運転システムの実用化、スマート農林業の展開など、先進的技術、ICTやIoT技術の活用を積極的に図る必要がある。
- 2018年3月に設立された「INA Valley 産業支援ネットワーク」の活用等を通じ、農・商・工の垣根を越えた製品開発を積極的に支援し、地域の強みを活かした産業の育成・強化を図る必要がある。

達成目標の進捗状況

23歳人口の割合（対18歳時） <small>（上伊那地域振興局調）</small>	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	62.7%	75%	62.5%

18歳人口に対する5年後（23歳時）の割合の推移

単位：人、%

➤ 23歳人口の割合（対18歳時）

2013年4月1日現在の18歳の人口1,863人に対し、5年後の2018年4月1日現在の23歳の人口は1,164人と約62.5%となり、2017年の基準値を若干下回った。

	18歳	23歳	23歳－18歳	23歳／18歳
2009.4.1	1,974	2014.4.1 991	-983	50.2%
2010.4.1	1,919	2015.4.1 909	-1,010	47.4%
2011.4.1	1,843	2016.4.1 1,283	-560	69.6%
2012.4.1	1,781	2017.4.1 1,117	-664	62.7%
2013.4.1	1,863	2018.4.1 1,164	-699	62.5%

【重点政策の評価】

依然として高校を卒業した若者の県外への流出が進んでおり、地域外へ進学した学生のUターン就職支援など、地域を支える人材確保の取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 地域に根ざしたキャリア教育を進め、地域を愛し、地域に学び、伊那谷の未来を切り拓く人づくりを行う必要がある。
- 地元企業と連携し、地域外へ進学した学生のUターン就職など、地域産業を支える人材の確保に努める必要がある。
- JICA、JOCAの活動とも連携し、グローバルな視野をもって地域に貢献できる人材の育成を進める必要がある。

達成目標の進捗状況

項目	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	南アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	22万人	25万人
中央アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	94万人	103万人	86万人
中低山・高原延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	197万人	207万人	194万人
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	476万人	500万人	473万人
延宿泊者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	71万人	80万人	67万人

【達成目標の進捗状況】

伊那谷の観光は、南アルプスや中央アルプスに代表される山岳観光が中心であることから、比較的天候に恵まれなかった2018年は、それぞれ基準値である2016年の実績を下回る状況となったが、宿泊者数以外の各指標は、近年おむね横這いから増加傾向で推移している。

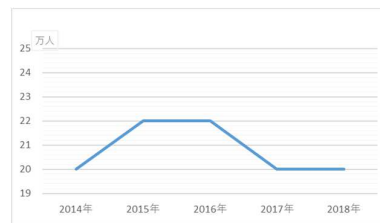
【重点政策の評価】

2018年は天候の影響があったものの、観光地延利用者は近年増加傾向にあり、二つのアルプスの景観と伊那谷の豊かな資源を活かした観光圏域づくりの成果が表れている。

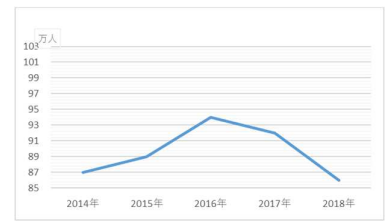
【今後の取組の方向性】

- 2018年10月に設立された上伊那版DMO「長野伊那谷観光局」と連携し、広域観光の実現に向けた取組を進める必要がある。
- 農家民泊など農山村を拠点とした交流の拡大、体験型の観光商品の造成など、伊那谷らしさを活かした広域観光を創出する必要がある。

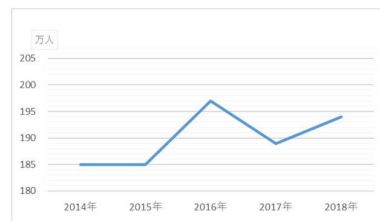
南アルプス延利用者数の推移



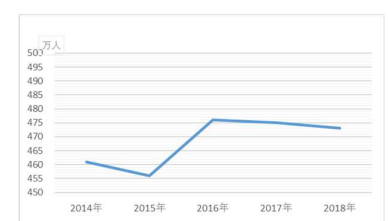
中央アルプス延利用者数の推移



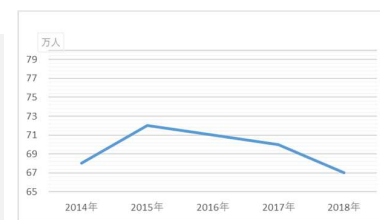
中低山・高原延利用者数の推移



観光地延利用者数の推移



延宿泊者数の推移



達成目標・将来目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	227人	350人	285人
外国人延宿泊者数 外国人延宿泊者数調査(観光部)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	16千人	48千人	14千人 (R2.11)
東京との時間距離(将来目標) (建設部リニア整備推進局)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2027~)	最新値 (2018)
	実績値	168分	81分	168分

➤ 移住者数

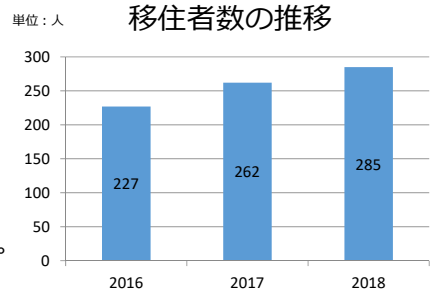
2018年度の移住者数は285人(2016年度比126%)と2年連続で増加し、好調に推移している。うち、首都圏からの移住者が3割から4割を占めている。

➤ 外国人延宿泊者数

2017年は14千人(2016年度比88%)と、外国人向けツアーの催行数の減少などの影響から若干減少した。

➤ 東京との時間距離

2018年11月に国道153号線「伊南バイパス」が全線開通するなど整備が進んでいる。



【重点政策の評価】

移住者数が2年連続で増加しており、リニア中央新幹線の開業なども見据えた移住・定住対策の取組の成果が表れている。外国人宿泊者の取り込みについては、更なる対策が必要。

【今後の取組の方向性】

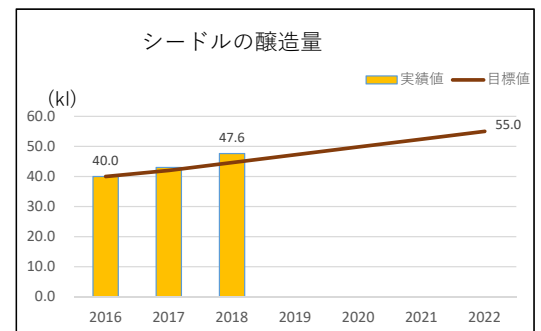
- 「リモートワーク」や「ニ地域居住」などリニア中央新幹線を活用した新たな通勤スタイルの提案を進める。
- リニア中央新幹線とのアクセス基盤である国道153号線「伊那バイパス」、「伊駒アルプスロード」の整備を進める。
- リニア中央新幹線長野県駅からの二次交通、三次交通を確保する必要がある。

達成目標の進捗状況

シードルの醸造量 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	40.0 kl	55.0 kl	47.6 kl
観光消費額 観光地利用者統計 (観光部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	97.7 億円	108.5 億円	105.7 億円
柿の栽培面積 (農政部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	517 ha	542 ha	530 ha
素材(木材)生産量 (林務部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	34,554 m <sup>3</sup>	40,000 m <sup>3</sup>	25,381 m <sup>3</sup>

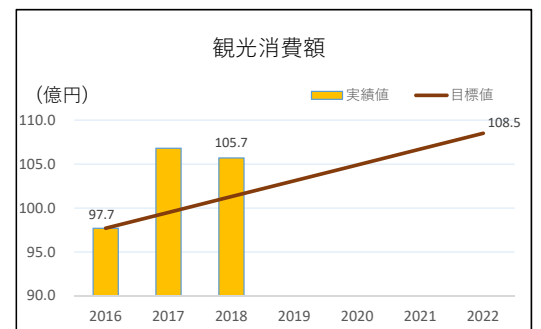
《シードルの醸造量》

- 現在、シードルの醸造所は3醸造所あり、いずれも地元の需要の高まりを受け、醸造量が増加している。



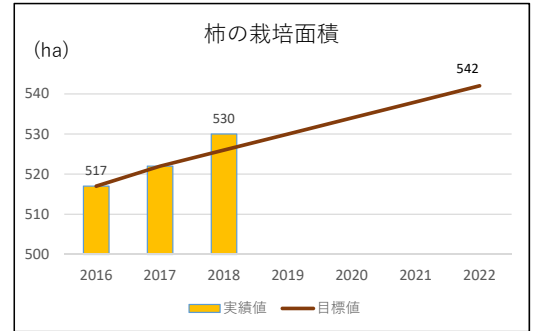
《観光消費額》

- 当地域の観光消費額の6割を占める阿智村の観光(花桃、ナイトツアー)が好調で、入込客が増加している(2018年入込客…基準年比38,510人の増)。
- 昼神温泉の宿泊施設はフル稼働に近い状況であり、2022年の目標達成のためには、阿智村以外の観光消費額の増加に向け更なる取組が必要。



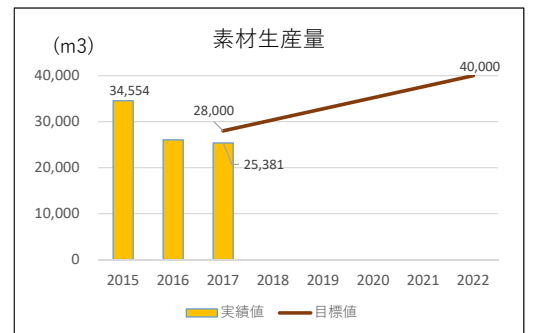
《柿の栽培面積》

- 市田柿の大規模加工施設の稼働により、原料となる生柿に対する需要が拡大している。
- 生産者向けの研修会の開催が、生柿の高品質化や販売価格の安定につながっている。
- 需要の拡大及び販売価格の安定により柿の栽培意欲が向上し、栽培面積の拡大に寄与している。



《素材（木材）生産量》

- 基準年に比較して、国有林を管轄する南信森林管理署の南信州管内分の素材生産量が減少した。
- 切り捨て間伐は増加したものの、素材生産量の増加につながる搬出間伐は減少した。



【重点政策の評価】

シードルの醸造量、観光消費額及び柿の栽培面積は、順調に延伸し、シードルの認知度向上や柿の生産力の強化などの取組の成果が表れている。

一方、素材（木材）生産量は伸び悩んでおり、木材生産の振興を促す取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 「シードルの振興」については、醸造量の確保に加え、地域内外で消費量を増やすことが必要  
⇒ 新たな醸造所を建設しようとする事業者を支援するとともに、販路拡大に向けて関係団体と連携した商談会を開催する。
- 「広域観光の推進」については、地域連携DMO(株)南信州観光公社と連携した阿智村以外の観光資源の発掘や磨きあげが必要  
⇒ (株)南信州観光公社が、観光地域づくりの舵取り役として県が重点的に支援する「広域型DMO」に指定されるよう、関係者の合意形成に向けた取組を支援する。
- 「市田柿のブランド力強化」については、生産力強化に加え、販売力を向上させることが必要  
⇒ 増設する大規模処理加工施設の有効活用を図るとともに、地理的表示(GI)保護制度を活用するなど輸出拡大に向けて相手先国の開拓を支援する。
- 「木材生産の振興」については、生産コストの削減と付加価値の向上が必要  
⇒ 木材生産に特に適した地域での重点的な施業、高性能林業機械の導入、路網等の基盤整備を進めるとともに、森林認証制度の普及により需要を拡大する。

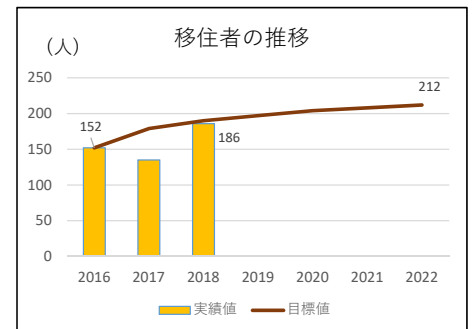


達成目標の進捗状況

項目 (担当部署)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	移住者数 (企画振興部調)	実績値	152 人	212 人
リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	0 箇所	3 箇所	1 箇所
南信州民俗芸能パートナー企業登録 企業・団体数 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	18 企業・団体	70 企業・団体	71 企業・団体

《移住者数》

- 南信州広域連合や市町村と連携し、「南信州暮らし応援隊」による移住相談会等を開催しており、参加者数は増加傾向。
- 移住者の前住所の構成比は、東京都と愛知県のどちらも2割を占めている。



《リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数》

- 関連道路の整備は、目標に対して順調に推移している。
- 座光寺スマートインターチェンジ（仮称）の整備（事業主体：飯田市）  
進捗率 40%
- (主)松川インター大鹿線（渡場～滝沢）  
進捗率 89%
  - ・ 西下トンネル 供用開始（2018年12月）
  - ・ 東山トンネル 供用開始（2019年3月）
- (主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋の架替え  
進捗率 65%

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
測量・設計	■	■	■	■	■	■	■	■
用地買収				■	■	■	■	■
本工事					■	■	■	■
供用						■	■	■

※1 進捗率は飯田市事業分

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
JR協定等	■	■	■	■	■	■	■	■
用地買収		■	■	■	■	■	■	■
本工事				■	■	■	■	■
供用					■	■	■	■

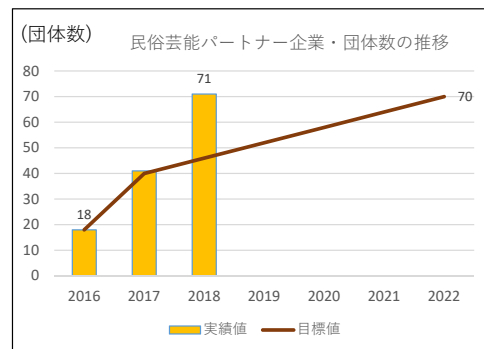
※2 JR東海による現道拡幅を除く

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
測量・設計	■	■	■	■	■	■	■	■
用地買収	■	■	■	■	■	■	■	■
本工事		■	■	■	■	■	■	■
供用							■	■



### 《南信州民俗芸能パートナー企業・団体数》

- 業界団体に対し、積極的なパートナー企業の勧誘を行ったことにより、まとまった企業の登録につながった。
- 認知度向上のため、パートナー企業の活動状況の「見える化」を進めている（ホームページや広報誌等、活動時社名の入ったビブスの着用）。



#### 【運営ボランティアの活動状況】

年度	芸能の名称	団体数	人数	内 容
2017	大鹿歌舞伎（秋）	1	2	駐車場の整理等
2018	大鹿歌舞伎（春）	4	8	会場準備、駐車場の整理等
	清内路手作り花火（下清内路）	2	2	会場準備
	大鹿歌舞伎（秋）	4	21	会場準備、駐車場の整理等
	霜月祭り（上町正八幡宮）	1	1	会場準備、祭事の運営補助

7

### 【重点政策の評価】

移住者数をはじめとする達成目標が順調に延伸し、南信州広域連合や市町村等と連携した移住の推進や民俗芸能の保存・継承の取組の成果が表れている。

#### 【今後の取組の方向性】

- 「移住の推進」については、移住先として人気の高い長野県の中でも、「リニア開業」という南信州地域にしかない優位性を発信し、選んでもらうことが重要  
⇒ 南信州広域連合等と連携しながら、相談会・セミナーで移住希望者を開拓するとともに、より多くの移住に繋げるための体験ツアーを開催する。
- 「リニア中央新幹線関連道路の整備」については、早期に供用を開始することが重要  
⇒ 早期の供用開始に向け、工事の進捗を図っていく。
- 「民俗芸能の保存・継承」について、「民俗芸能の宝庫」という南信州地域の強みをさらに活かすことが重要  
⇒ 引き続き、地域一体となった取組を進めるとともに、南信州地域が民俗芸能の交流・研究の全国的な拠点となるよう、地域の取組の存在感を県内外に示しながら、全国的な大会学術研究会を招致する。

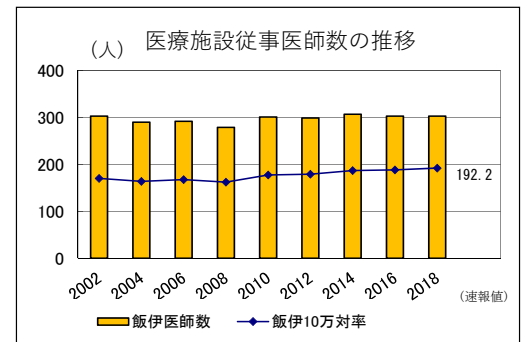
8

達成目標の進捗状況

人口10万人当たり医療施設従事医師数 <small>医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）</small>	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	188.4 人	200 人以上	集計中 (2019年12月予定)
シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率 <small>(公財)長野県長寿社会開発センター調</small>	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	49.2 %	60.0 %	70.3 %
住宅の耐震化率 <small>(建設部調)</small>	年度	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2016)
	実績値	75.7 %	90.0 %	集計中 (2020年3月予定)

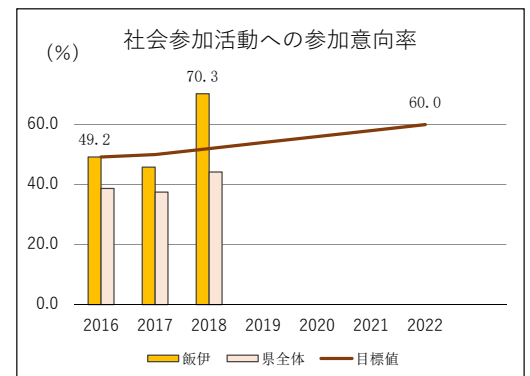
《人口10万人当たり医療施設従事医師数》  
実績値は集計中（2019年12月に公表予定）

- 医療施設従事医師数は、300人前後で推移している。



《シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率》

- シニア大学では、社会参加への足がかりができるよう社会活動講座に重点を置いていることから、参加意向率が伸びている。
- シニア大学への入学者数は、定員110名に対し61名となっている。



《住宅の耐震化率》

実績値は集計中  
(2020年3月に公表予定)

- 補助金を活用した耐震改修は、増加傾向。

管内状況		(単位：戸・件)						
		2002~	2014	2015	2016	2017	2018	計
		2013						
耐震診断	住宅（簡易診断）	2,672	—	—	—	—	—	2,672
	住宅（精密診断）	3,042	75	57	79	64	68	3,385
	避難施設	0	3	0	0	0	0	3
耐震改修		312	18	20(1)	17(2)	22(6)	26(7)	415(16)
家具転倒防止		12,571	—	—	—	—	—	12,571

※ ( ) 内は建替戸数 (内数)

**【重点政策の評価】**

シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率は、順調に延伸し、社会活動講座など取組の成果が表れている。

医師確保や住宅の耐震化率向上など、安全・安心な暮らしの実現に向けた取組が進展している。

**【今後の取組の方向性】**

- 「医師の確保」について、人口が減少する中であっても、現在の医師数、圏域として一般的な入院医療に対応できる機能を維持することが重要  
⇒ 引き続き、医師の適正かつ効果的な配置と医師を志す学生への支援に取り組む。
- 「高齢者の社会活動の促進」について、高齢者が社会に参加する機運を醸成することが重要  
⇒ シニア大学の学生確保やカリキュラムの充実を図るとともに、シニア活動推進コーディネーターを中心に地域社会と高齢者のニーズのマッチングに取り組んでいく。
- 「住宅の耐震化の促進」について、所有者に必要性を認識してもらうことが重要  
⇒ 市町村と連携した耐震化の啓発等に取り組んでいく。

達成目標の進捗状況

製材業の製品出荷量 (林務部調「長野県木材統計」)	年	基準値(2015)	目標値(2021)	最新値(2017)
	実績値		13,705m <sup>3</sup>	15,075m <sup>3</sup>

【指標内容】丸太を製材(加工)した製品の出荷量(林業・木材加工業)の高付加価値化に関する指標 / 【目標設定】現状の10%増加を目標に設定

- 最新値の平成29年(2017)は、対前年比88%に減少しており、特に県内出荷量が大きく減少している。(対前年比63%)
- これは、人口減少に伴う住宅着工件数の伸び悩みやハウスメーカーの進出による木造率の減少等が影響しているほか、近隣地域での公共建築物の建設が無かったことも要因と推測される。
- 今後、木曽町、上松町、大桑村庁舎等の大型公共建築物建設計画が進められていることから、県内向け、特に木曽地域内への出荷量は増大するものと思料。

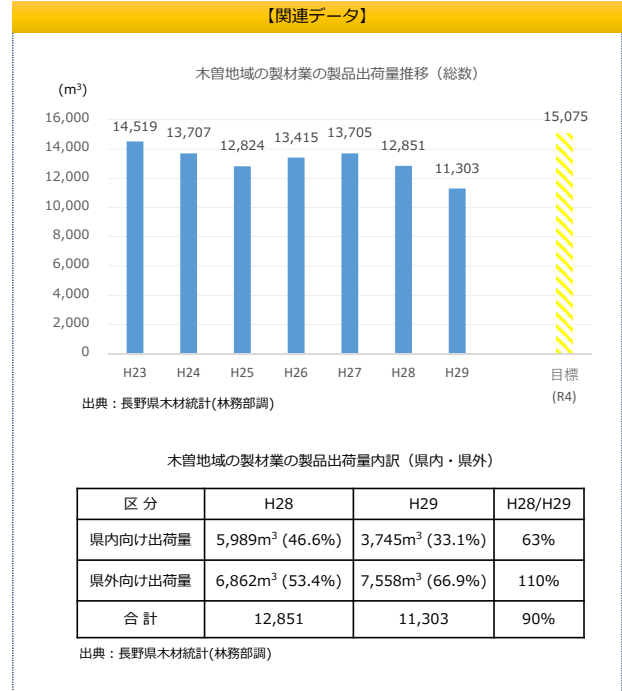
【重点政策の評価】

住宅着工件数や木造率の減少傾向が続いており、製材業の製品出荷量の増加に結びつく取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 木曽地域木材産業振興対策協議会において策定した木曽地域の林業・木材産業の高付加価値化推進のためのロードマップに基づく取組を着実に推進していくことが必要
- 木曽の木材製品の強みや魅力を県内外に発信するため、民有林木曾ヒノキの強度試験や県内外の展示会等でのPR、関係ホームページのリンク促進、JAS工場の認定取得など多様な取組の展開が必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

観光客1人当たりの消費額単価 (長野県観光機構調「来訪者満足度調査」)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値		18,874円	20,000円

【指標内容】木曽地域内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の1人当たり平均支出額 / 【目標設定】飲食・買物等各1コインずつ(計1,000円)の増加を目標に設定

- 2018年度の観光客1人当たりの消費額単価は、2017年度を171円上回ったものの、基準年を382円下回っている。
- 支出金額の内訳は、すべての項目において県全体を下回っている。
- 日帰り観光客の割合が県全体より5%高く、当エリアへの滞在時間が短いため、消費金額が伸びないものと推測される。

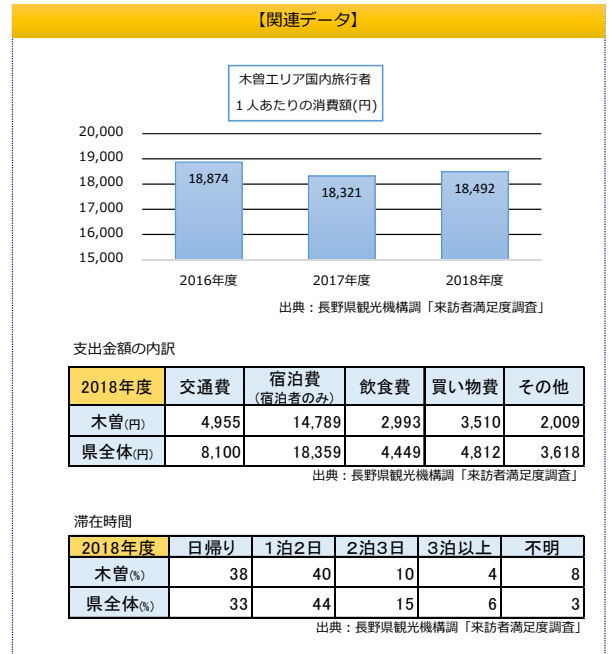
【重点政策の評価】

インバウンドを中心とした観光客は増加傾向にあるものの、観光客の消費行動に結びついておらず、取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 体験プログラム、着地型ツアー等のメニューを増やし、木曽地域内での滞在時間を伸ばす取組が必要
- 2019年度に策定した「木曽観光地域づくり戦略2019」に基づき、木曽広域連合を中心として滞在プログラム開発等を実施
- 日本遺産・中山道を活かし、地域全体に経済効果をもたらす滞在型観光地域づくりに取り組んでいくことが必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
		実績値	221万人	290万人

【指標内容】管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延人数  
【目標設定】御嶽山噴火前(2013年)への回復を目標に設定

- 御嶽山を含む木曽町、王滝村の観光地延利用者数は、未だ噴火前(平成25年:2013年)の水準を大きく下回っている。
- 妻籠宿を含む南木曽町の観光地延利用者数は、近年のインバウンド客の入込みを背景に増加の兆しが見える。

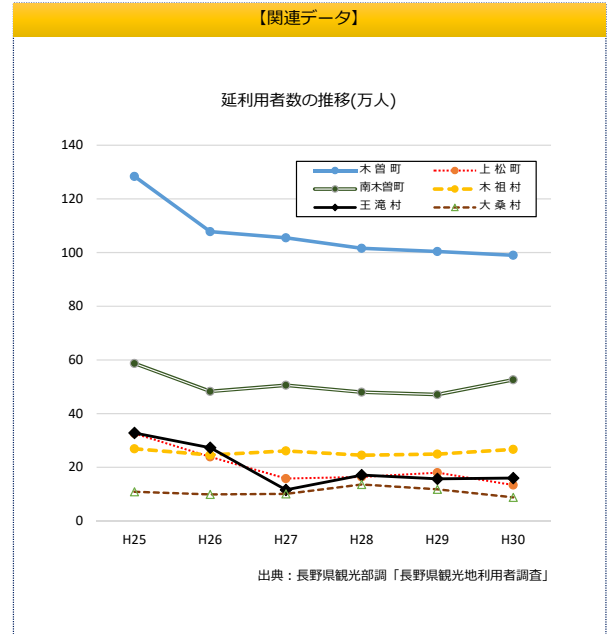
【重点政策の評価】

インバウンドを中心とした観光客は増加傾向にあるものの、木曽町、王滝村の観光客は未だに噴火災害の影響を受けており、御嶽山を中心とした観光客の入込み回復に向けた取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 2019年7月1日の御嶽山登山道の一部規制緩和を契機とする観光入込みの回復に向け、御嶽山及び周辺地域の魅力を広く発信することが必要
- 減少している貸切バスの入込みを増やすため、地域内を周遊するツアーに対する支援が必要
- 体験プログラムや着地型ツアーの充実による来訪者の満足度の向上と、SNS等を活用した木曽地域の魅力発信等への継続的な取組が必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

外国人延べ宿泊者数 (観光部調「観光地利用者統計」)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2017)
		実績値	17,973人泊	30,000人泊

【指標内容】木曽地域内の旅館やホテルに宿泊した外国人の延べ人数  
【目標設定】大桑村以北のハイカー宿泊数について現状の3倍増加を目標に設定

- 木曽地域の外国人延べ宿泊者数は、県平均を上回る伸びを見せているが、近隣地域に比べるとまだ少ない。
- 木曽地域の外国人宿泊者の国・地域別構成割合は、アジア地域が少なく、オーストラリア・アメリカ・イギリスが多い。
- 滞在時間は1泊2日が多い(県全体では3泊以上が多い)。

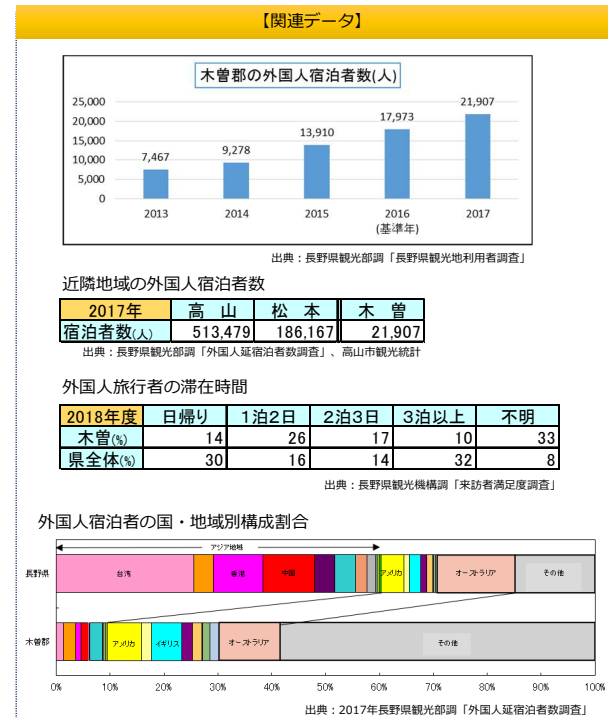
【重点政策の評価】

インバウンドを中心とした観光客の増加傾向を背景に、外国人延べ宿泊者数は順調に推移しており、外国人の管内滞在に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 商談会への出展、外国語対応パンフ・マップの配布、外国人技能実習生による魅力発信等の誘客促進の継続した取組が必要
- 地元向け研修会の開催、Wi-Fi設置やキャッシュレス促進等により、受入環境の整備を進めることが必要
- 二次交通の充実により、近隣地域からの誘客や地域内での周遊を促進し、宿泊者数の増加を図る取組が必要

【関連データ】





達成目標の進捗状況

御嶽山噴火警戒レベル の認知度 (木曽地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	—	100%

【指標内容】 御嶽山噴火警戒レベルを認識している登山者の割合  
【目標設定】 情報提供の充実等を踏まえて設定

- 2018年度の単年度目標値「80%」は達成。(82.4%)

【単年度目標値】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
認知度	80%	90%	100%	100%	100%

- しかし、約 1 割の者が、御嶽山噴火警戒レベルを「誤って認識・知らない」状況にある。
- 2019年度は、立入規制緩和（木曽町:7月、王滝村:秋頃）に伴い、登山者の増加が考えられる。

【重点政策の評価】

町村等と連携したPR活動等により、噴火警戒レベル認知度の単年度目標値は達成しており、取組の成果が表れている。

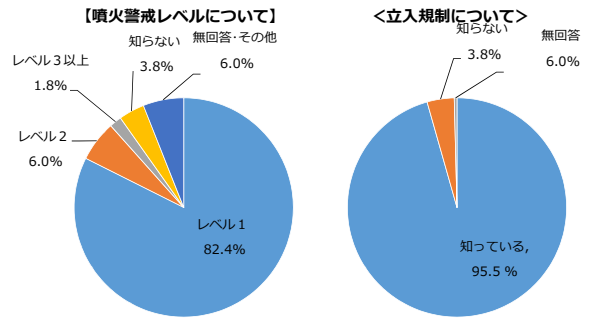
【今後の取組の方向性】

- 登山者等への情報提供の更なる充実に向けた次の取組の実施が必要
  - ・ 御嶽山火山防災協議会による関係機関・町村と連携した取組
  - ・ 登山口等でのチラシ配布やホームページ、ポスター掲示等の情報提供
  - ・ 御嶽山火山マイスターによる火山知識等の啓発活動
  - ・ 町村や観光関係団体が行う観光PRとの連携

【関連データ】

【認知度調査】

出典：木曽地域振興局調



- 調査時期・場所  
平成30年9月～10月 黒沢口（中の湯を除く）、王滝口
- 調査項目  
・ 御嶽山の現在の噴火警戒レベルを選択してください。  
(選択肢) ①レベル1 ②レベル2 ③レベル3以上 ④知らない  
・ 御嶽山の山頂部は、地元市町村が立入規制している区域があることを知っていますか。  
(選択肢) ①知っている ②知らない
- 集計方法  
・ 規制緩和機関が含まれる9月、10月の登山計画書を集計対象  
・ アンケート項目の全てが未記入のものは修廃除外  
・ アンケート項目の全てを回答していない場合は選択肢の外出として整理  
(1項目のみ回答：無回答 / 複数回答：その他)
- 集計母数  
448件

達成目標の進捗状況

災害時住民支え合いマップの 作成済み地区数 (健康福祉部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	157地区	175地区

【指標内容】 木曽圏域内における災害時住民支え合いマップ作成済み地区数<全区数>:292地区  
【目標設定】 年間3地区の作成を目標に設定

- 管内2村（木祖村・王滝村）は全地区で災害時住民支え合いマップを作成済み。
- 支え合いマップの作成ノウハウ（作成手法、情報の取扱方法、要支援者の範囲等）が他地域での作成に活かされていない。
- 支え合いマップの策定に当たっては、地区住民や町村等関係者間の意識醸成、協働体制の構築が必要。

【重点政策の評価】

町村等との連携した取組により、災害時住民支え合いマップの作成済み地区数は堅調に推移しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 支え合いマップ作成地区数の更なる増加に向けた継続した取組が必要
  - ・ 町村職員を対象とした説明会の実施と協働体制の構築
  - ・ 長野県社会福祉協議会が配置する専門員を活用した支援メニューの提供
  - ・ 社会福祉総合助成金による支え合いマップ作成経費の助成

【関連データ】

【災害時住民支え合いマップの策定状況】（速報値）

(H31.3.31現在)

町村名	作成済み地区数	未作成地区数	作成割合
上松町	4	34	10.5%
南木曽町	4	56	6.7%
木曽町	114	22	83.8%
木祖村	22	0	100.0%
王滝村	10	0	100.0%
大桑村	17	9	65.4%
合計	171	121	58.6%

出典：木曽保健福祉事務所調

- 災害時住民支え合いマップとは  
災害の避難時に支援に必要な要配慮者、支援者、社会資源等を表記した地図
- 県の支援  
(1) 住民の支え合いによって要配慮者が安全に避難できる地域づくりを進めるため、県社会福祉協議会等と協力しながら、マップの作成を支援するとともに、活用の促進を図る。  
(2) 災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿、個別計画等と一体的に推進が図られるよう、関係部局と連携し、市町村等へ必要な情報提供を行う。

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	69人	94人

【指標内容】新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者等を除く県外からの転入者  
【目標設定】県全体の目標をもとに設定

- 木曽地域の移住者数は減少傾向。(対2016年度比: △33人)
- 出身地別では、長野県、中京・関西圏が多く、UターンよりもIターン者が多い傾向。
- 世帯主の年齢別では、40代以下の世代が全体の6割を占めており、働く場の提供が必須。

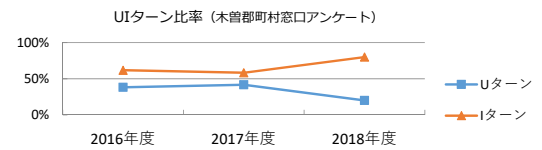
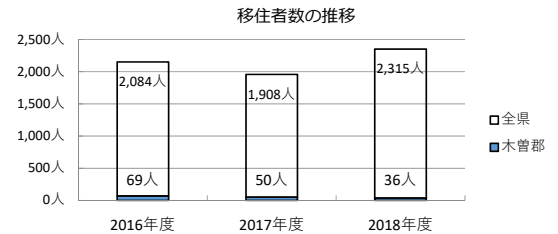
【重点政策の評価】

木曽地域への移住者数は減少傾向にあり、移住を促進する取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 移住希望者のニーズに合った就労支援や住居の提供等の充実が必要
- 広域連携による地域全体の取組が必要  
(移住ポータルサイト開設・移住ツアー開催等)
- 中京・関西圏をターゲットにした地元企業等の情報発信が必要

【関連データ】



	2016	2017	2018
1位	長野県	長野県	大阪府
2位	愛知県	愛知県	長野県

出典：木曽郡町村窓口アンケート

達成目標の進捗状況

新規就農者数 (直近5か年の累計) (木曽地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	8人	10人

【指標内容】木曽地域における45歳未満の新規就農者数 (直近5か年の累計)  
【目標設定】年間2名程度の新規就農を目標に設定

- 単年度の新規就農者数は、概ね2名程度で推移。
- 新規就農者は、主に他産業からのUターン者で20代・30代が多く、親元(親族)就農するケースが多い。
- 木曽地域の主力農産物(はくさい・繁殖和牛)への就農が多い。

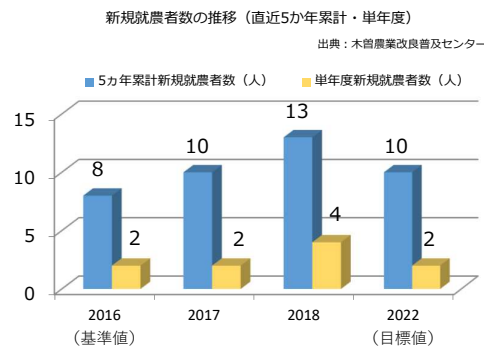
【重点政策の評価】

単年度の新規就農者数は目標値を上回って推移しており、新規就農者の獲得に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- JAや町村等関係機関との連携による、研修から就農・営農初期の経営安定までの計画的な支援が必要
- 地域の主力農産物であるはくさい・繁殖和牛農家の所得向上に向けた取組支援が必要

【関連データ】



【達成目標 (目標値)】  
①45歳未満の次の者の合計。  
・新規学卒及びUターンし  
自営農業への従事が主にな  
った者  
・農地等を新たに取得し農業  
経営を開始した者  
(新規参入者)  
・法人等に常雇いとして雇用  
された者  
(法人就農者)  
②普及センターが町村及びJA  
の協力を得て集約。  
③直近5か年の累計とし、離農  
者を除く。

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
単年度数	0	1	3	2	2	2	4	2	2	2	2
直近5か年 累計数					8	10	13	10	10	10	10

※ 単年度就農者数：直近5か年の就農者数から離農者を除いた数値  
※ 2018年度：見込値 / 2019～2022年度：当初目標設定時の推計値



達成目標の進捗状況

特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年	基準値(2015)	目標値(2021)	最新値(2018)
		実績値	54.7%	58.7%

【指標内容】 特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受診者数の割合（市町村国保分）  
【目標設定】 県全体の目標をもとに設定

- 次の取組により、2018年度の特定健診受診率が目標値（58.7%）を上回った。
  - ・ 町村による電話・訪問等による個別の受診勧奨や、広報、集会等での特定健診受診の重要性の啓発活動
  - ・ 医療機関受診時の検査データ（住民任意提供）に基づく不足健診項目の追加実施の要請活動
  - ・ 地元開業医との連携

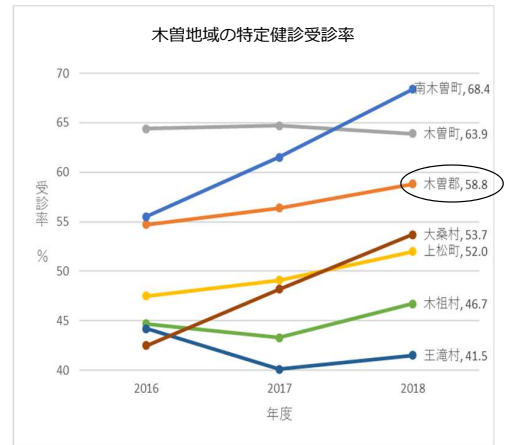
【重点政策の評価】

町村や地元開業医と連携した啓発活動の推進が特定健診受診率の向上につながっており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 上記の取組に加え、次の取組が必要
  - ・ ACEプロジェクトの推進（パンフ等配布による制度趣旨の広報・周知）
  - ・ 受診率が向上した町村の事例検証
  - ・ 受診率の低い町村を中心とした個別受診勧奨等

【関連データ】



出典：長野県国民健康保険団体連合会調

達成目標の進捗状況

木曽川右岸道路（南部） の整備率 (木曽建設事務所調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
		実績値	50%	60%

【指標内容】 木曽川右岸道路（南部）の計画延長のうち、整備した延長割合  
【目標設定】 整備スケジュールをもとに設定

- 登玉～和村工区の一部(終点部)整備により供用区間が0.7km延長され、木曽川右岸道路計画区間の整備率(延長割合)が52%に向上。

【重点政策の評価】

木曽川右岸道路（南部）整備は計画どおり進捗しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

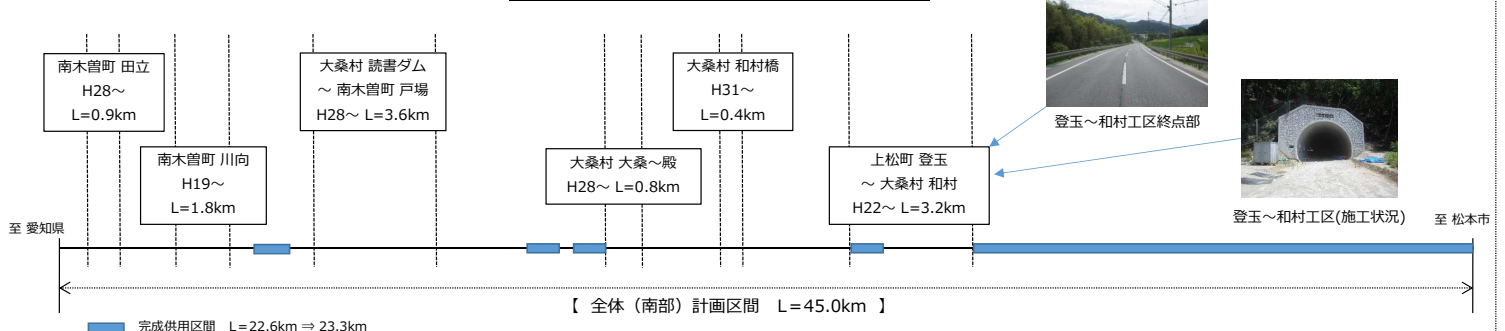
- 引き続き、登玉～和村工区(終点部を除く)の完成に向けて事業推進
- 木曽川右岸道路(南部)計画区間の着実な進捗管理を実施

【関連データ】

木曽川右岸道路(南部) 延長内訳表 (単位: km, %)

区分	2016	2018
完成供用	22.6 (50%)	23.3 (52%)
事業中(検討区間含む)	19.4 (43%)	18.7 (41%)
国道19号利用区間	3.0 (7%)	3.0 (7%)
合計	45.0 (100%)	45.0 (100%)

<参考> 木曽川右岸道路（南部）全体計画イメージ



達成目標の進捗状況

水質の環境基準達成率 (河川) (環境部調「水質測定結果」)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	100%	100%

【指標内容】木曽地域の主要河川の環境基準 (BOD) 達成地点数の割合 (基準達成地点数/水質常時監視地点数)  
【目標設定】現状維持を目標に設定

- 木曽管内では、次の4地点の水質を、毎月1回定点測定している。
  - ・新菅橋 (木祖村)
  - ・小川橋 (上松町)
  - ・三根橋 (南木曽町)
  - ・桑原 (木曽町)

<木曽川水系木曽川>  
<木曽川水系王滝川>
- 上記測定地点における水質検査の結果、いずれの地点においてもBOD環境基準値 1 mg/ℓ を超過する地点はなく、木曽川水系の水質は良好な状況。
- 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設(※)の設置者への立入を実施 (2018年度立入実績: 36回)。  
※ 木曽管内の主な特定施設: 旅館業の用に供する施設 (ちゅう房、洗濯、入浴施設)、し尿処理施設、下水道終末処理施設 等

【重点政策の評価】

木曽川水系の定点測定による水質検査や特定施設への立入検査などの水質監視が着実に行われており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 測定4地点における毎月1回の定点測定を引き続き実施
- 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設の設置者への立入検査を引き続き実施し、放流水の水質を監視することが必要

【関連データ】

木曽管内の河川の水質測定結果  
(環境基準 1 mg/ℓ 以下)

(単位: mg/ℓ)

測定地点	2015	2016	2017	2018
新菅橋 (木祖村)	0.5	0.5	0.5	0.8
小川橋 (上松町)	0.5未満	0.5	0.5	0.5
三根橋 (南木曽町)	0.5未満	0.5	0.5未満	0.5
桑原 (木曽町)	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.6

出典: 水質測定結果 (環境部調)

(参考)

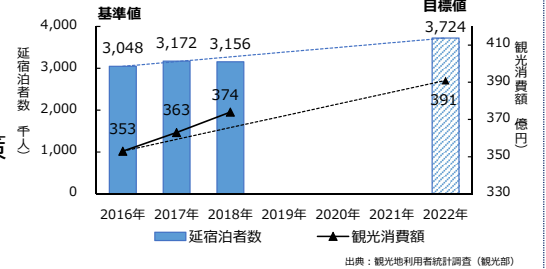
- 水質環境基準
  - ・人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として「環境基準」が環境基本法に基づいて定められている。(健康項目/生活環境項目)。
  - ・河川の環境基準: BOD (生物化学的酸素要求量) 1 mg/ℓ 以下
- 水質汚濁防止法
  - ・汚水又は廃液を排出する施設で政令で定めるものを特定施設といい、特定施設を設置している工場や事業場を「特定事業場」という。
  - ・河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、この「特定事業場」からの公共用水域への排水について排水基準を設定。

達成目標の進捗状況

観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	353億円	391億円	374億円 (対前年度比+3.2%)
延宿泊客数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	3,048千人	3,724千人	3,156千人 (対前年度比△0.5%)

- 2018年度は、前年度比で観光消費額+3.2%(全県+0.4%)、延宿泊客数△0.5%(全県△0.9%)となり、概ね順調に推移している。なかでも山岳高原観光地で利用者が増加
- 2018年度の信州まつもと空港利用者数は、137,776人(前年度比2.4%増)となり、順調に推移している。
- 「信州まつもと空港を利用して来県する者を対象とした観光振興策等調査(H29)」を踏まえた交通・観光関係者との協議では、二次交通の充実化、体験型観光及び広域観光の推進が求められている。

■観光消費額及び延宿泊客数の推移



【重点政策の評価】

観光消費額及び空港利用者数は順調に延伸し、松本空港の魅力発信の強化や周遊観光への支援等の取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 本県を代表する山岳高原観光地を複数有しており、これらを活かした体験型観光の推進により、滞在時間を延長させることが必要
- 各種観光交通(周遊バス、シェアサイクル等)への運行支援や、観光地へのアクセス及び広域観光に資する道路等の整備により、周遊観光ルートの創出が必要

■利用者延数が増加した主な観光地

観光地	観光地類型	前年度比
美ヶ原高原(松本市)	高原・湖沼	+328百人 +6.2%
上高地(松本市)	高原・湖沼	+121百人 +1.0%
高ボッチ高原(塩尻市)	高原・湖沼	+21百人 +2.2%
平出遺跡(塩尻市)	名所・旧跡	+80百人 +17.1%
烏川渓谷(安曇野市)	高原・湖沼	+556百人 +7.2%
松本地域		+2,352百人 +2.1%

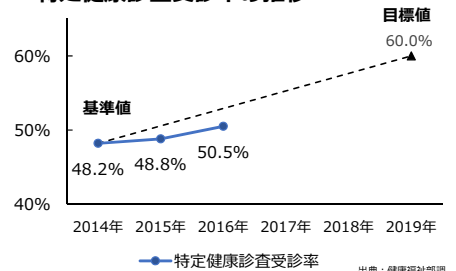
達成目標の進捗状況

特定健康診査受診率 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2019)	最新値 (2016)
	実績値	48.2%	60.0%	50.5%
分娩数と出生数の比率 (分娩数(健康福祉部調)、出生数(人口動態調査))	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	109.2%	100.0%以上を維持	108.6%

- 松本地域の特定健康診査受診率は50.5%であり、全県(50.8%)と同水準だが、市村間で開きがあり、主に都市部において低い傾向にある。
- 分娩数と出生数の比率は、100%以上を維持し、順調に推移している。
- 産学連携・住民参加による医療機器の開発など特徴的な健康長寿等の取組が活発(2018年地域発元気づくり支援金活用事業)

※特定健康診査受診率の2017年度実績は、9月頃発表の見込み  
分娩数と出生数の比率の2018年度実績は、来年3月頃発表の見込み

■特定健康診査受診率の推移



【重点政策の評価】

分娩数と出生数の比率は100%以上を維持しており、産科医療体制確保の取組の一定の成果が表れているが、特定健康診査受診率は都市部において伸び悩んでおり、受診率向上に向けた取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 特定健康診査受診率の増加に向けて、引き続き市村の体制づくり及び企業が従業員の健康増進を図る取組の支援が必要
- 健康・医療関連産業を地域の産業としてさらに発展させるため、継続的な支援が必要

■特定健康診査受診率(市村別)(H29)

松本市	49.7%	生坂村	59.1%
塩尻市	47.9%	山形村	45.8%
安曇野市	53.3%	朝日村	53.3%
麻績村	65.2%	筑北村	58.1%

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2020)	最新値 (-)
	実績値	80.5%	90.0%	-

- 松本地域の2018年度の「住宅・建築物耐震改修総合支援事業」を活用した木造住宅の耐震診断実施件数は423件であるが、耐震改修実施件数は49件であり、十分に耐震改修に結び付いていない。
- 2017年度末の災害時住民支え合いマップの作成率は、市村間で開きがあり、主に都市部で低い傾向にあるが、管内平均は増加している。
- 松本地域大規模地震対策連絡協議会や松本広域合同医療救護訓練において、市村や医療機関などの関係機関との連携体制を引き続き整備していくことが求められている。

【重点政策の評価】

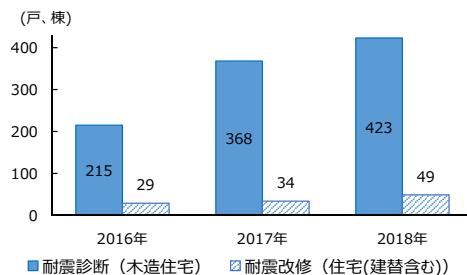
災害時住民支え合いマップの作成率の管内平均は伸びており、災害に備えた体制整備や住民に対する啓発の取組は一定の成果が表れているものの、耐震改修件数は伸び悩んでおり、住宅等の耐震改修を促す取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 耐震診断から確実な耐震改修の実施につなげるため、民間事業者等と連携した啓発により、住民の防災意識を高めることが必要。さらに、災害時住民支え合いマップの作成等への支援を行い、地域の防災力を高めることが必要
- 大規模災害に備えた市村や医療機関との体制整備のため、継続的な各種訓練の実施、長野県広域受援計画(2019年4月策定)を踏まえた市村における計画策定への支援等が必要

※5年に1度の調査のため、最新値なし

■住宅・建築物耐震改修総合支援事業活用実績



■災害時住民支え合いマップ作成状況 (市村別) (H30年3月末)

松本市	20.5%	生坂村	100.0%
塩尻市	34.9%	山形村	100.0%
安曇野市	100.0%	朝日村	100.0%
麻績村	46.2%	筑北村	100.0%
松本地域(管内平均)	48.2% (H29:47.5%)		

出典：健康福祉部調

達成目標の進捗状況

荒廃農地解消面積 (農政部調)	年度	基準値 (2012~2016年の累計)	目標値 (2018~2022年の累計)	最新値 (2018)
	実績値	300ha	450ha	-

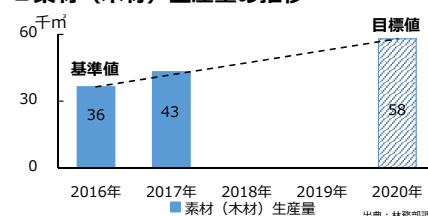
  

素材(木材)生産量 (木材統計(林務部))	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	36千m <sup>3</sup>	58千m <sup>3</sup>	43千m <sup>3</sup>

- 中山間地域の遊休荒廃農地を活用した農業研修等により農地再生と新規就農を進める取組が行われている。(2018年地域発元気づくり支援金活用事業) また、農業活性化施設が整備され、同施設を活用した地域振興について、地域での機運が高まっている。(2019年4月道の駅いくさかの郷オープンなど)
- 素材(木材)生産量は前年度比+19.4%増加しており、概ね順調に推移しているが、当地域は松くい虫被害が全県の40%を占めるなど、その被害は深刻であり、被害木の利活用を素材生産量の増加に結び付ける必要がある。

※荒廃農地解消面積の2018年度実績は、12月頃発表の見込み  
素材(木材)生産量の2018年度実績は、3月頃発表の見込み

■素材(木材)生産量の推移



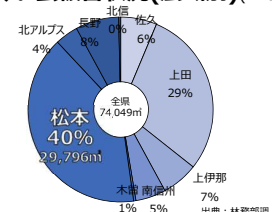
【重点政策の評価】

素材(木材)生産量は延伸し、また農業活性化施設が整備されるなど、中山間地域の魅力向上に向けた農業振興策や県産材の利用促進策の取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 農業活性化施設を活用した地域振興を図るため、地域の特色を活かした農産物の生産・販売の促進、特産品の開発等への支援が必要
- 2020年に当地域で稼働が計画されている木質バイオマス発電施設を活かし、松くい虫被害木を利活用する体制を構築していく。

■松くい虫被害状況(広域別)(H29)





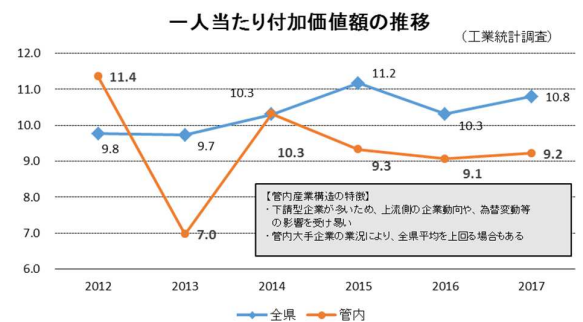
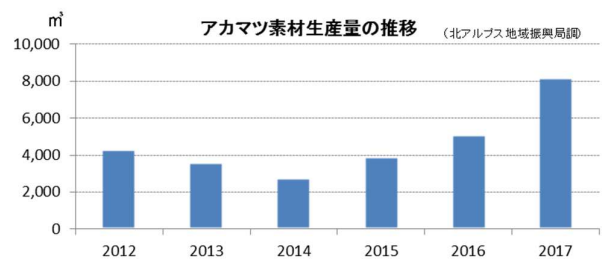
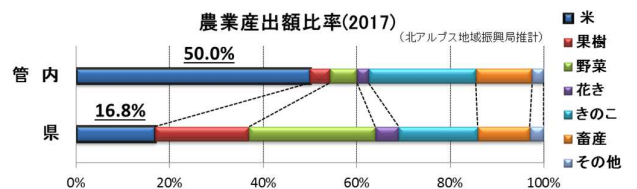
## 達成目標の進捗状況

達成目標	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	省力・低コスト技術の導入による 水稻栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	実績値	35ha	95ha
酒米 (山恵錦) 栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	6 ha	35ha	12ha
加工・業務用野菜栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	12.2ha	20ha	16.5ha
民有林の広葉樹素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	1,600m <sup>3</sup>	2,400m <sup>3</sup>	967m <sup>3</sup>
民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	3,900m <sup>3</sup>	8,900m <sup>3</sup>	8,187m <sup>3</sup>
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査 (経済産業省)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	9.3百万円	10.5百万円	9.2百万円 (速報値)

1

- 省力・低コスト技術の導入による水稻栽培面積  
高密度播種育苗 (※)・精密田植えの増加 (0→121ha)  
に伴い、3.65倍と大幅に増加
- 酒米 (山恵錦) の栽培面積  
生産農家から生産しやすい点が高く評価され倍増
- 加工・業務用野菜栽培面積  
水田転換畑の活用等が進み、3割以上増加
- 広葉樹素材 (木材) 生産量  
収穫期を迎えた民有林の年度ごとの変動が大きく  
約40%減少
- 民有林のアカマツ素材生産量  
松くい虫被害の拡大防止のための更新伐や樹種転換を  
積極的に進めた結果、2倍超に増加
- 製造業の従業者一人当たり付加価値額  
下請型で経営基盤の脆弱な企業が多く、低水準で推移

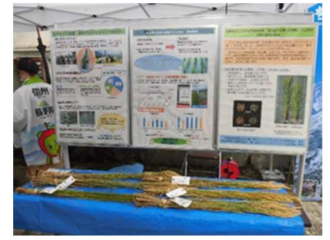
※種籾を通常の1.5倍の密度で播種し育苗する技術



2

【重点政策の評価】

- 達成目標は概ね順調に推移し、米の効率的な生産の推進、園芸作物の戦略的導入、アカマツ材の利用促進等の取組の成果が表れている。
- 広葉樹を活用したビジネスモデル構築に向け、調査を開始したところであり、民有林の広葉樹素材生産量の増加に向けた取組を進めることが必要。



酒米プロジェクトによる酒米の紹介

【今後の取組方針】

(農業)

- 高密度播種育苗・精密田植えは導入経営体の評価も高く地域に普及。引き続き、技術確立と専用機械の導入等を推進
- 山恵錦(信交酒545号)を使用した日本酒が管内の酒蔵(2社)で販売開始(H30年2月)。PRを推進
- 北アルプス山麓ブランドでは、認定品の拡大や市町村と連携したPRを引き続き推進(B級グルメの提供店舗募集、スタンプラリー)
- 加工・業務用野菜の栽培面積は拡大。収益性の高いワイン用ぶどう栽培を支援(ワイナリー新設計画(大町・池田))

(林業)

- 広葉樹の位置・量の未把握がビジネス化の課題。管内広葉樹の位置解析や生産モデル検証の取組を拡大
- 当地域は松くい虫被害の先端地。計画的な更新伐等により被害拡大を防止。「信州F・POWER プロジェクト」の稼働に伴う木質バイオマス用材の需要増にアカマツ材を活用

(製造業)

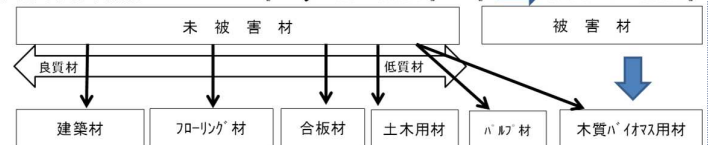
- 下請型から研究開発型企业への転換を推進

主な園芸作物の栽培面積(ha)

品目		2010	2017	2018
加工・業務用野菜	タマネギ	0	3.5	4.7
	キャベツ	0	5.4	7.3
	ジュース用トマト	1.8	3.3	4.5
計		1.8	12.2	16.5
ワイン用ぶどう		17.1	22.1	24.3

(北アルプス地域振興局推計)

<アカマツ材の利用>



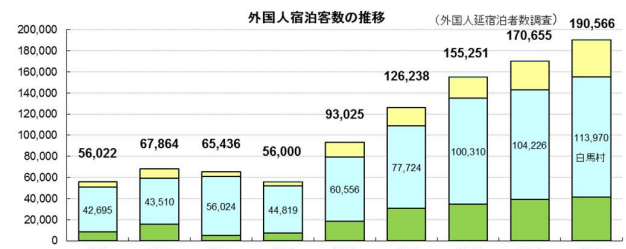
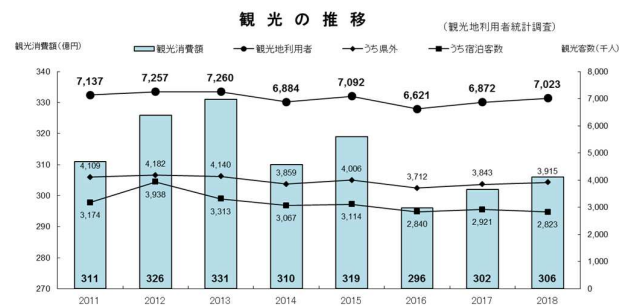
達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部)	年	基準値 (2012~2016年の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	702万人	724万人	702万人
グリーンシーズン(4~11月) 観光地利用者数	実績値	446万人	468万人	445万人

- 観光地延利用者数は702万人で基準値に回復
  - グリーン期における集客施設の新規オープンやインバウンドの着実な増加が主要因
- 外国人宿泊者数は2017年度には190,566人に増加
  - 冬季を中心に2012年度以降増加の一途をたどり、5年間で3.4倍に増加

【重点政策の評価】

観光地延利用者数は2年連続で増加しており、インバウンド対応の促進や地域の魅力発信等の取組の成果が表れている。



【今後の取組方針】

(観光振興)

- 2019年4月に設立された日本版DMO候補法人「HAKUBAVALLEY TOURISM」が、地域の観光振興の旗振り役として期待
- メディア招聘による地域全体の観光スポットPR・周遊コースの提案や各種ツーリズムを推進
- 「Japan Alps Cycling Road」に先駆けて、2018年度に北アルプス地域サイクリングモデルコースを設定。モデルコースのPR及び環境整備を実施
- 外国人向け案内標識の整備、キャッシュレス決済の普及等により、インバウンドの流れを加速
- 水路や棚田等の農業資産を観光資源として活用(上原温水路(大町市)、青鬼の棚田(白馬村)等)

(山岳環境保全・街並み整備)

- 登山道整備は計画どおり進捗。一方、計画策定から5年が経過し計画と現況が乖離。計画の見直しにより安全な登山道整備を推進
- 北アルプス高山帯にニホンジカ・イノシシ等が侵入。希少な高山植物の保護及び登山者の安全確保のため、野生鳥獣の侵入への対処方針を検討
- 多くの観光客が訪れるJR白馬駅前の街並み整備のため、電線地中化に着手



サイクルツーリズム環境整備  
矢羽型路面標示



上原温水路(大町市)

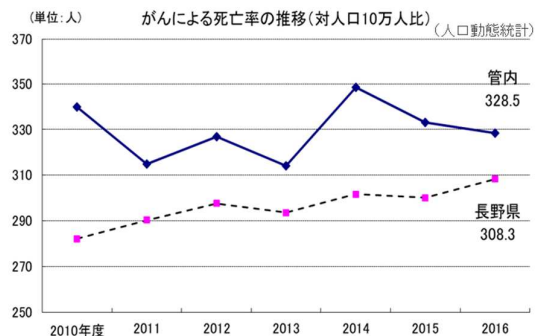
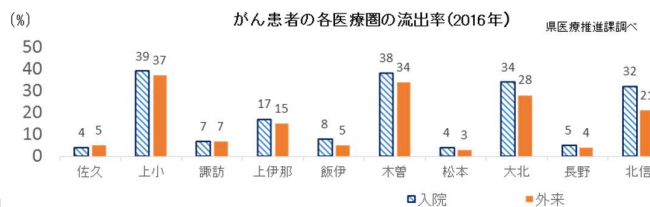


白馬駅前(現況)

達成目標の進捗状況

	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2016)
がん患者の大北医療圏からの流出状況 (健康福祉部調)	実績値	入院 35% 外来 24%	入院 31% 外来 21%	入院 34% 外来 28%
	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
災害時住民支え合いマップ策定地区数 (大町保健福祉事務所調)	実績値	159地区	230地区	162地区

- がん患者の大北医療圏からの流出状況
  - 入院は微減、外来は増加
  - がん専門病院の不足により松本医療圏への流出が続く
- 災害時住民支え合いマップ策定地区数は3地区増加
  - マップ策定の担い手不足、マップの必要性の認識不足を要因に取組に地域格差。微増に留まる。



【重点政策の評価】

- 管内のがんや心疾患等による死亡率は県平均に比べて高水準で推移し、医療・介護人材も依然として不足している。生活習慣病予防・医療人材確保対策等の取組の成果が十分表れていない。
- 災害時住民支え合いマップ策定地区数は微増に留まり、マップ策定支援の取組の成果が十分表れていない。



【今後の取組方針】

(保健・医療・福祉)

- 地域住民の検診率向上に向けた啓発など、地域の医療機関等と連携したがん対策を一層推進
- あづみ病院が「地域がん診療病院」に指定(2019年4月)。今後、圏域内での受療(がん患者の圏域外への流出の抑制)が見込まれる。
- 医療・介護職場の魅力発信など、新たな人材確保に向けた取組を推進
- 運動指導者のスキルアップ等を通じた管内全市町村での運動習慣の定着を促進

(防災)

- 自助・共助・公助により地域防災力の向上に向けた取組を強化(自主防災組織の設置・活性化など)
- 県機関(地域振興局、保健福祉事務所、砂防事務所等)が連携して「災害時住民支え合いマップ」策定を支援
- 砂防施設は計画どおり18.8%の整備が完了。緊急輸送路の改良(2車線確保)はほぼ完了(98%)したことから、冬期の安定した交通確保を推進

管内の緊急輸送路の状況

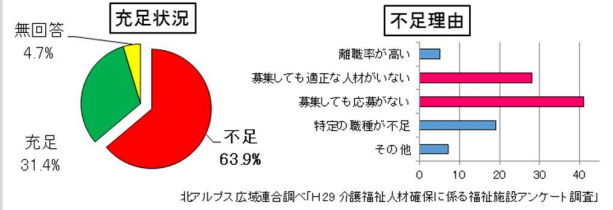
<一次緊急輸送路> ※広域的な輸送に必要な主要幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(国)147号	(国)19号交差点～大町市一中交差点	15.0km	100%
(国)148号	大町市一中交差点～新潟県境	46.0km	100%
(主)長野大町線	(国)19号交差点～(国)148号交差点	16.0km	100%
3路線		77.0km	100%

<二次緊急輸送路> ※役場等の主要な防災拠点に接続する幹線道路

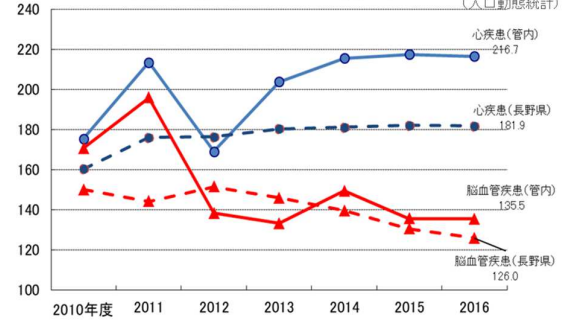
路線名	指定区間	管内延長	改良率
(主)白馬美麻線	(国)148号交差点～長野大町線交差点	9.4km	100%
(主)大町明科線	(国)147号交差点～(国)19号交差点	14.9km	100%
(主)大町麻績インター千曲線	(国)19号交差点～(国)147号交差点	11.6km	94%
(一)上生坂濃松川(停)線	池田町池田～(国)147号交差点	1.8km	100%
(一)小島信濃木崎(停)線	大町市美麻北村～大町市美麻宮村	1.5km	100%
(一)川口大町線	大町市美麻中村～大町市三日町	4.9km	98%
(一)美麻八坂線	大町市美麻大藤～大町市美麻宮村 等	3.5km	100%
7路線		47.6km	98%

管内福祉事業所における職員の充足状況及び不足する理由



北アルプス広域連合調べ「H29 介護福祉人材確保に係る福祉施設アンケート調査」

(単位:人) 心疾患・脳血管障害による死亡率の推移(対人口10万人比)



管内自主防災組織設置地区数

2017年度	182/231地区
2018年度	191/231地区



2018年防災シンポジウム

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値		161人	224人

- 移住者数は目標値を上回る248人(2018年度)。増加傾向が顕著
  - 北アルプス連携自立圏形成(2016年度)以降、移住取組実績数(「連携自立圏」が実施した移住相談件数等)は2倍に増加

【重点政策の評価】

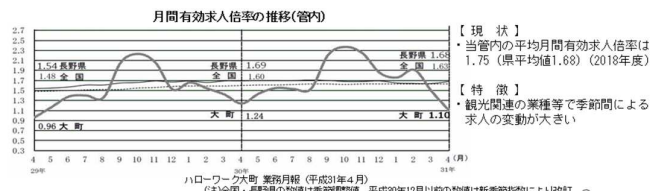
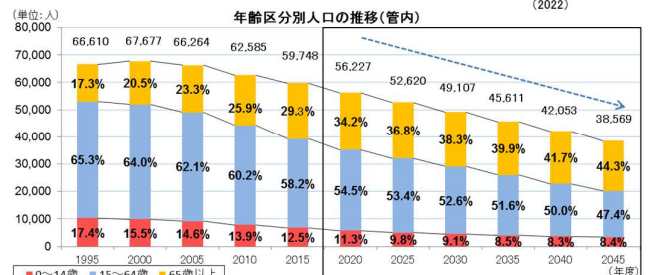
移住者数は順調に増加し、北アルプス連携自立圏と連携した移住・定住推進の取組の成果が表れている。

【今後の取組方針】

(少子高齢化・人口社会減への対応)

管内の高齢化率(36.4%)は県全体(31.5%)を上回るペースで進展。若年層の転出により生産年齢人口の割合が減少。産業、生活環境、地域コミュニティの維持等多くの課題に直面

- 地域を支える人材の確保・若者の定着支援
  - 建設、観光、福祉等多くの産業分野で人手不足が深刻化。Uターン就職の促進など地域企業の人材確保を支援
  - 季節的就業(農業×観光業)を組み合わせた通年就業の可能性を調査



【現状】  
当管内の平均月間有効求人倍率は1.75(県平均値1.68)(2018年度)

【特徴】  
観光関連の業種等で季節間による求人の変動が大きい

- 移住先として選ばれるため、地域の魅力向上を図る施策（魅力発信、農ある暮らし、つながり人口の創出など）を推進
- 若者が地域への愛着を深め、参加者のつながりを創出する場「ウィキペディアタウン」（※）を開催
- 地域おこし協力隊員の定着支援
  - 管内の隊員数は40名（2019年4月）で増加傾向。定住率は全県を上回る7割超の水準を維持。隊員の交流促進など局独自の取組開始後2年が経過し、徐々に成果が発現。引き続き取組を推進
- 高齢者の社会参加の推進
  - 活動の場を求める高齢者と団体等とのマッチング、高齢者の居場所づくり支援など、高齢者の生きがいがつくりと社会参画を促すための取組を推進

（外国籍住民が暮らしやすい環境の整備）

外国籍住民の増加（白馬村では村人口の10.3%（県内1位）を占める）により、生活相談・防災対策等に係る住民ニーズが拡大

- 外国語による生活・就労・災害情報等の充実、外国人のための防災訓練を実施

※ 地域に存在する文化財等の情報をインターネット上のWikipediaに掲載するワークショップ型のイベント



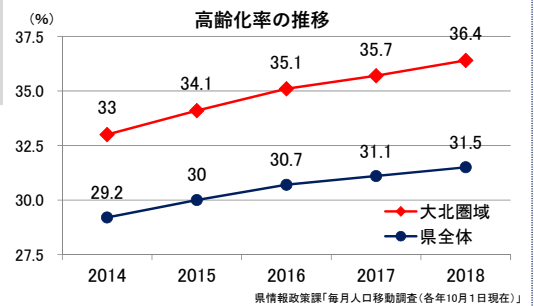
2018年 外国籍住民のための防災訓練

外国籍住民数の状況（単位：人 %）

市町村	外国籍住民	総人口	構成比	県内順位
白馬村	971	9,447	10.3	1位
小谷村	138	2,981	4.6	4位
全 県	35,493	2,100,926	1.69	



※ 調査時点：4月1日現在（H27のみ10月1日現在）  
 ※ 隊員数：調査時点の在職隊員数  
 ※ 定住率：H21（制度開始）以降の調査  
 ※ H27年中に管内すべての市町村で隊員制度を導入



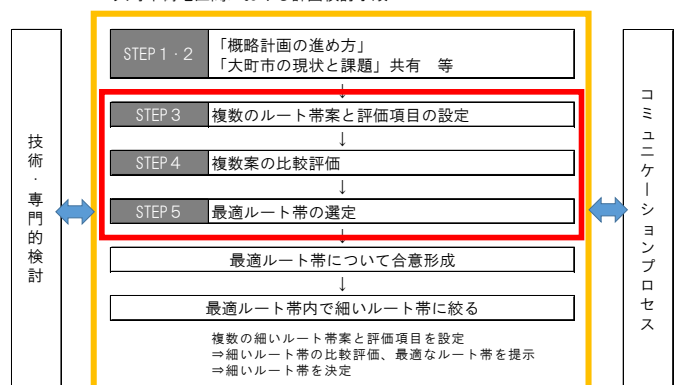
県情報政策課「毎月人口移動調査（各年10月1日現在）」

## 取組の進捗状況

- 大町市街地南の現道活用区間、大町市街地区間等の調査
  - 国の「計画策定プロセス」により検討開始（H28～）。現在はSTEP3「複数のルート帯案と評価項目の設定」を実施
  - H30年度は地域住民との意見交換会を計8回実施（テーマ「概略計画の進め方」及び「大町市の現状と課題」）
- 国道148号小谷村雨中バイパスの整備  
2号トンネル及び橋梁下部工着手
- 国道148号白馬村白馬北工区の整備  
用地補償契約完了

### 【計画策定プロセス】

大町市街地区間における計画検討手順



### 【重点政策の評価】

大町市街地区間のルート帯選定など整備計画の決定に向けた検討は概ね順調に進んでおり、地域住民との意見交換会の開催などコミュニケーションプロセスを重視した取組の成果が表れている。

### 【今後の取組方針】

- 大町市街地区間の調査  
今年度、最適ルート帯の選定を目指す。
- 小谷村雨中バイパスの整備  
5か年計画内の完成供用を目指し、橋梁上部工に着手
- 白馬村白馬北工区の整備  
雨中バイパストンネル工事の残土を活用した造成工事を実施

### 【小谷村雨中バイパスの整備】

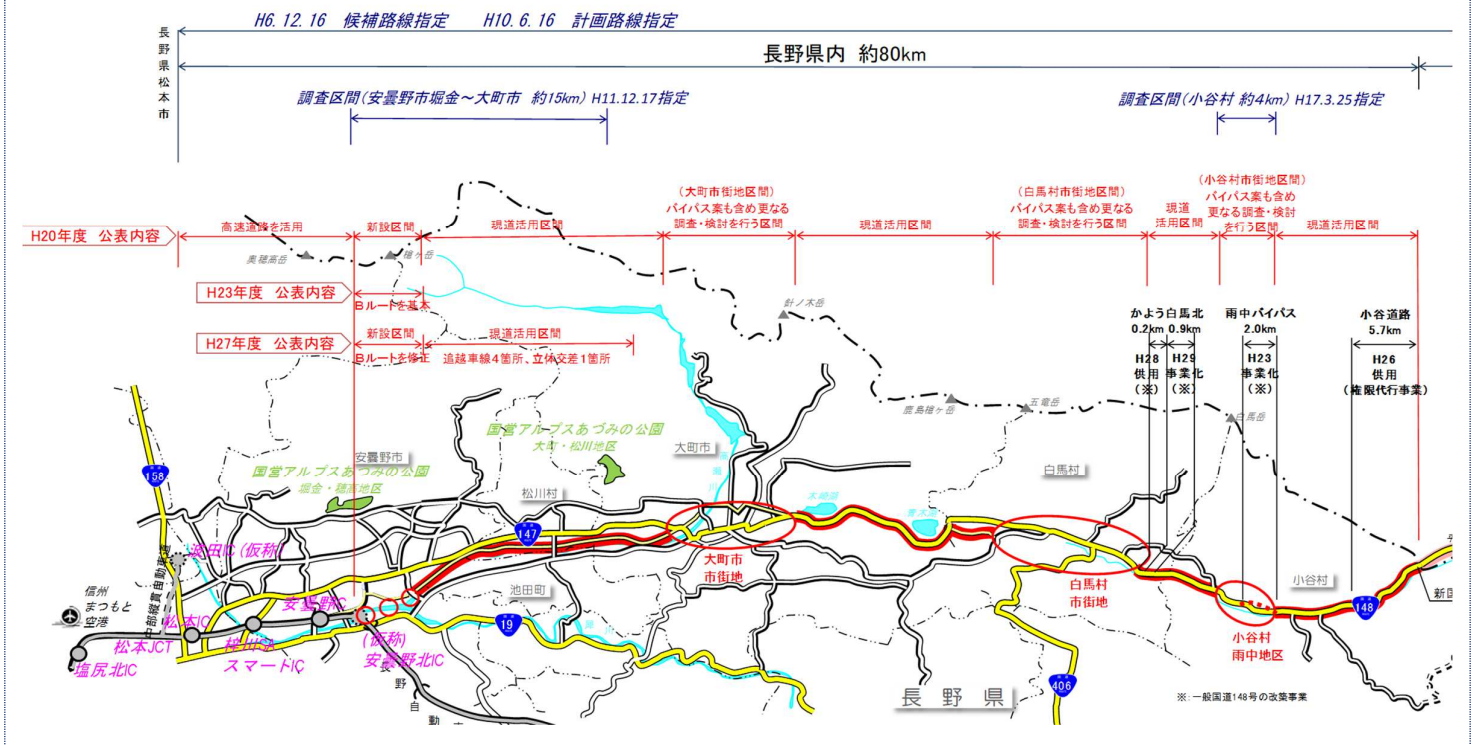


施工状況（2019年3月現在）



完成予想図

長野県内の松本糸魚川連絡道路の状況と整備方針





# 長野地域計画の政策評価 1

## 地域資源を生かして県経済をけん引する「活力あふれる」ながの地域づくり

### 達成目標の進捗状況

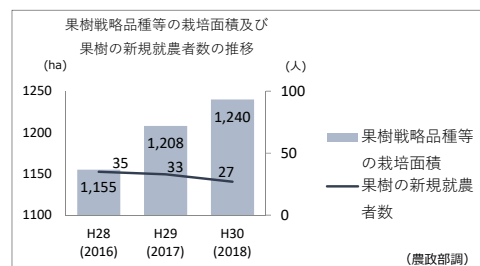
		基準値	目標値	最新値
① 食品産業製造品出荷額等 (工業統計調査(経済産業省調))	年度	2014年	2022年	2016年 2,090億円
	実績値	1,782億円	2,070億円	('17は10月頃、'18年はR2年2月頃公表予定)
② 生産性を高める農地の条件整備面積 (農政部調)	年度	2013~16年度累計	2018~22年度累計	2018年
	実績値	1,220ha	1,365ha	268ha
③ 果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年度	2016年度	2022年度	2018年度
	実績値	1,155ha	1,480ha	1,240ha
④ 果樹の新規就農者数(45歳未満) (農政部調)	年度	2014年~16年度平均	2022年度	2018年度
	実績値	32人/年	32人/年	27人/年
⑤ 素材(木材)生産量 (木材統計(林務部調))	年度	2015年	2022年	2017年 76,969m <sup>3</sup>
	実績値	65,431m <sup>3</sup>	77,000m <sup>3</sup>	(2018年はR2年2月頃公表予定)
⑥ 小水力発電設備導入容量 (固定価格買取制度 設備導入状況(資源エネルギー庁))	年度	2016年度末	2022年度末	2018年度末
	実績値	461 k w	1,841 k w	1,829 k w

1

# 長野地域計画の政策評価 1

## 地域資源を生かして県経済をけん引する「活力あふれる」ながの地域づくり

- 生産性を高める農地の条件整備面積  
老朽化した幹線用水路や揚水機場、畑地かんがい施設の更新整備が計画的に進み、順調に推移。
- 果樹戦略品種等の栽培面積  
果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により、栽培面積は1,240ha(基準年から85ha増)となり、目標達成に向けて順調に推移。
- 果樹の新規就農者数(45歳未満)  
就農相談から就農後の経営安定に向けた支援を体系的に実施しているが、2018年度は27人(目標値の84.4%)に留まり、目標水準に達しなかった。
- 小水力発電設備導入容量  
計画どおりに事業が進捗(小布施松川小水力発電所、米子川第一発電所及び奥裾花第2発電所が完成)し、順調に推移。



	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
就農相談者数	40	75	82

(農業改良普及センター調)

### 【重点政策の評価】

各指標とも、目標達成に向けて概ね順調に推移しているが、果樹の新規就農者数が伸び悩んでおり、就農相談、新技術の研修、就農後の定着・経営安定に向けた支援など、取組の成果が表れていない。

### 【今後の取組の方向性】

- 果樹栽培が盛んな長野地域において、稼げる技術(りんご新しい化栽培、ぶどう短梢無核栽培など)を活用しながら、就農希望者へのPRや果樹担い手層の強化育成を図っていくことが必要。
- 信州大学等の学術研究機関や工業技術総合センター等の産業支援機関、出荷額が全県の約1/4を占める食品産業の集積による長野地域の強みを生かし、地域企業への技術シーズ(種)の普及や発酵食品・機能性食品等の新商品開発支援の取組を、引き続き推進することが必要。
- 小水力発電設備のさらなる普及の拡大に向けて、小水力発電キャラバン隊等を活用して事業者支援をしていくことが重要

2

## 長野地域計画の政策評価 2 「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり

### 達成目標の進捗状況

		基準値	目標値	最新値
⑦ 観光地利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年度	2016年	2022年	2018年
	実績値	1,570万人	1,650万人	1,500万人
⑧ 観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年度	2016年	2022年	2018年
	実績値	693億円	728億円	665億円
⑨ 移住者数 (企画振興部調)	年度	2016年度	2022年度	2018年度
	実績値	238人	320人	302人
⑩ 地域の行事に参加する児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査) (文部科学省調) (小学校、上段) (中学校、下段)	年度	2017年度	2022年度	2018年度
	実績値	85.9%	維持向上	85.2%
	年度	2017年度	2022年度	2018年度
	実績値	58.2%	維持向上	60.0%
⑪ 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とする NPO法人数 (県民文化部調)	年度	2016年度	2022年度	2018年度
	実績値	78法人	維持向上	81法人
⑫ 信州ふるさとの見える(丘)認定数 (建設部調)	年度	2016年度	2022年度	2018年度
	実績値	12箇所	17箇所	14箇所

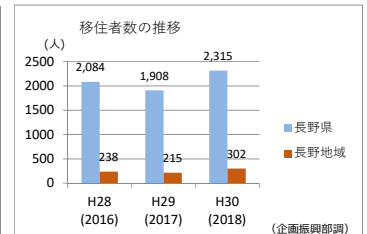
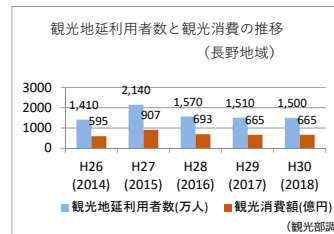
3

## 長野地域計画の政策評価 2 「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり

- **観光地利用者数**  
長野地域の観光地利用者の特徴をみると、県外利用者の割合が低く、日帰り利用者の割合が高い。
- **移住者数**  
相談会、移住体験ツアー、長野地域の魅力発信等の取組により、2018年度は増加に転じ(県全体における長野地域への移住者の割合も増加)、順調に推移。
- **地域の行事に参加する児童生徒の割合**  
中学校においては、順調に推移、小学校では基準値に比べて0.7ポイント低下
- **学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とするNPO法人数**  
元気づくり支援金など、様々な形で文化芸術活動・生涯学習活動を支援しており、順調に推移。
- **信州ふるさとの見える(丘)認定数**  
管内の自然景観の価値の向上のため、その活用に積極的に取り組んだ結果、認定数は基準年から2件増加し、順調に推移。

地域振興局名	合計	観光地利用者延数(百人) 割合(%)			
		県内・県外別		日帰り・宿泊別	
		県内	県外	日帰り	宿泊
佐久地域振興局	158,868	42,166 27%	116,702 73%	95,358 60%	63,510 40%
上田地域振興局	71,936	35,314 49%	36,622 51%	54,366 76%	17,570 24%
諏訪地域振興局	129,176	31,289 24%	97,887 76%	100,769 78%	28,407 22%
上伊那地域振興局	47,335	26,713 56%	20,622 44%	40,607 86%	6,728 14%
南信州地域振興局	37,504	9,651 26%	27,853 74%	29,796 79%	7,708 21%
木曾地域振興局	21,638	3,110 14%	18,528 86%	16,183 75%	5,455 25%
松本地域振興局	115,680	35,835 31%	79,845 69%	84,121 73%	31,559 27%
北アルプス地域振興局	70,233	31,082 44%	39,151 56%	42,005 60%	28,228 40%
長野地域振興局	149,916	78,960 53%	70,956 47%	105,151 70%	44,765 30%
北信地域振興局	68,717	17,315 25%	51,402 75%	18,979 28%	49,738 72%
長野県計	871,003	311,435 36%	559,568 64%	587,335 67%	283,668 33%

H30(2018) 観光地利用者統計調査



#### 【重点政策の評価】

(観光部調)

各指標とも、目標達成に向けて概ね順調に推移しており、移住対策(相談会、移住体験ツアー、長野地域の魅力発信等)や、文化芸術活動・生涯学習活動への支援など、取組の成果が表れている。

#### 【今後の取組の方向性】

- 長期滞在や再来訪につなげるため、地域への興味を喚起し、周遊を促す取組が必要。⇒圏域間の連携強化や他県との連携を探る。
- 長野地域の魅力や強みを活かした情報発信を強化するとともに、働く場や住まい、教育など移住希望者のニーズに沿った情報提供について市町村と連携して取り組む。
- 少子高齢化が進む現状において、地域の行事自体が減少する傾向にあるため、キャリア教育や総合的な学習の時間等でより多くの地元の方々の協力を得ながら「ふるさと教育」の充実を図っていく。
- 健康長寿にも寄与する、地域における文化芸術活動やスポーツ活動を引き続き支援していく。
- 優れた景観について、次世代への継承や観光等の面から、その活用に積極的に取り組んでいく。

4

# 長野地域計画の政策評価 3 地域重点政策を支える、地域一体となった「生活基盤の確保」の推進

## 取組の進捗状況

### 長野医療圏における効率的な連携体制の構築

長野医療圏地域医療構想調整会議の開催

### 生活を支える地域交通の確保

- 防災・減災対策
- 道路、河川施設、砂防施設等の基盤整備
- 橋梁補修
- 冬季交通対策、除雪 など

### 暮らしを支える建設産業の強化

- 施工時期等の平準化
- I C T活用工事による生産性の向上
- 週休2日制の導入 など

### 【重点政策の評価】

- 地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築に向けて、各病院の課題、医療提供体制について協議がなされ、情報交換・共有が図られた。
- 道路、河川施設等の基盤整備を着実に推進し、快適な生活環境の確保や防災・減災機能の向上が図られた。

### 【今後の取組の方向性】

- 引き続き、医療の効率的な連携体制の構築に向けた取組みを進める。
- 引き続き、防災・減災対策と、安全快適な「まち・みち・かわづくり」を進める。

# 長野地域計画の政策評価 4 「ながの果物語り」プロジェクト

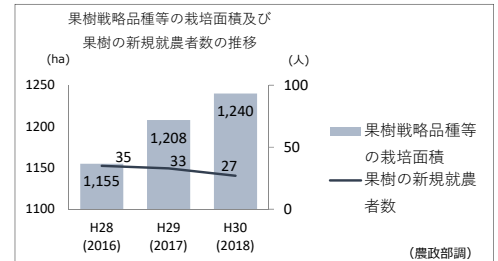
## 達成目標の進捗状況

		基準値		目標値		最新値	
		年度	実績値	年度	実績値	年度	実績値
③ 果樹戦略品種等の栽培面積（農政部調）	年度	2016年度		2022年度		2018年度	
	実績値	1,155ha		1,480ha		1,240ha	
④ 果樹の新規就農者数（45歳未満）（農政部調）	年度	2014年～16年度平均		2022年度		2018年度	
	実績値	32人/年		32人/年		27人/年	

- 果樹戦略品種等の栽培面積**  
果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により、栽培面積は1,240ha（基準年から85ha増）となり、目標達成に向けて順調に推移。
- 果樹の新規就農者数（45歳未満）**  
就農相談から就農後の経営安定に向けた支援を体系的に実施しているが、2018年度は27人（目標値の84.4%）に留まり、目標水準に達しなかった。

### 【地域連携プロジェクトの評価】

- 就農相談者数は年々増えているが、果樹の新規就農者数は伸び悩んでおり、新技術の研修、就農後の定着・経営安定に向けた支援など、取組の成果が表れていない。
- 地域の果物を活用した、新鮮な食感と長期保存が可能な新商品開発支援のため、地元企業や県の産業支援機関と連携して「中温高圧製法」によるコンポートを試作。土産品やデザートなどへの活用を検討し、果物の消費拡大へつなげていくことが必要。
- 果物を活かしたインバウンドの推進のため、市町村等と連携して果物狩り農園や農家民宿の新規開拓など受入体制の整備やプロモーション等を行った結果、長野地域を巡るツアーが造成されるなど着実に進展。



	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
就農相談者数	40	75	82

（農業改良普及センター調）

長野地域の製造業	長野地域の農業
製造業製造品出荷額等シェア19%（全県2位） うち食料・飲料出荷額はシェア28%（全県1位） （長野地域の強み） （出典：経済産業省平成29年(2017年)工業統計調査）	農畜産物産出額の45.9%（210億円）が果樹類シェア38%（全県1位）（長野地域の強み） （出典：平成28年(2016年)長野地域振興局推計）

長野地域の強みの地域産業、ひいては地域全体への波及が求められている。

### 【今後の取組の方向性】

～農商工親連携した果物を軸とする地域活性化～

- 果物のおいしさだけでなく、栄養面や食材としての調理例など、あらゆる魅力を同時に発信（提案）することが重要。
  - 新商品開発では、実需者の視点と食品の本来の価値である食味・栄養等に関する訴求力が重要。
  - インバウンドの推進については、外国人観光客のニーズに対応した体験メニューの提供や受入体制の整備、広域的な連携による取り組みが必要。
- ⇒ ながの果物語り検討チームによる検討



達成目標の進捗状況

	年度 実績値	基準値	目標値	最新値
		2016年	2022年	2018年
⑦ 観光地利用者数（観光地利用者統計調査（観光部調））		1,570万人	1,650万人	1,500万人
⑧ 観光消費額（観光地利用者統計調査（観光部調））		2016年 693億円	2022年 728億円	2018年 665億円

● 観光地利用者数

長野地域の観光地利用者の特徴をみると、県外利用者の割合が低く、日帰り利用者の割合が高い。

地域振興局名	合計	観光地利用者延数（百人） 割合（%）					
		県内・県外別		日帰り・宿泊別			
		県内	県外	日帰り	宿泊		
佐久地域振興局	158,868	42,166 27%	116,702 73%	95,358 60%	63,510 40%		
上田地域振興局	71,936	35,314 49%	36,622 51%	54,366 76%	17,570 24%		
諏訪地域振興局	129,176	31,289 24%	97,887 76%	100,769 78%	28,407 22%		
上伊那地域振興局	47,335	26,713 56%	20,622 44%	40,607 86%	6,728 14%		
磨倭州地域振興局	37,504	9,651 26%	27,853 74%	29,796 79%	7,708 21%		
木曾地域振興局	21,638	3,110 14%	18,528 86%	16,183 75%	5,455 25%		
松本地域振興局	115,680	35,835 31%	79,845 69%	84,121 73%	31,559 27%		
北アルプス地域振興局	70,233	31,082 44%	39,151 56%	42,005 60%	28,228 40%		
長野地域振興局	149,916	78,960 53%	70,956 47%	105,151 70%	44,765 30%		
北信地域振興局	68,717	17,315 25%	51,402 75%	18,979 28%	49,738 72%		
長野県計	871,003	311,435 36%	559,568 64%	587,335 67%	283,668 33%		

H30（2018）観光地利用者統計調査

【地域連携プロジェクトの評価】

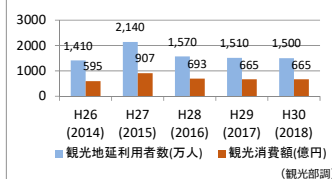
- 長野地域の観光地利用者数は1,500万人いるが、宿泊する人の割合が少ない傾向にあり、地域に滞在させ、周遊させるための地域一体となった取組が必要。

【今後の取組の方向性】

～長野地域ならではの「体験」と「交流」を軸とした観光メニューの磨き上げ～

- 広域観光の推進に向けて、地域のテーマやストーリーに基づき周遊する「学びツーリズム」の確立が必要。
- 「学びツーリズム」については、市町村をはじめ、関係団体など多様な主体と連携し、長野地域の特色や強みを活かしたテーマづくりに取り組んでいく。
- 観光資源の掘り起こし・磨き上げや観光を支える基盤整備を進め、観光客の満足度を高める必要がある。

観光地延利用者数と観光消費の推移  
（長野地域）

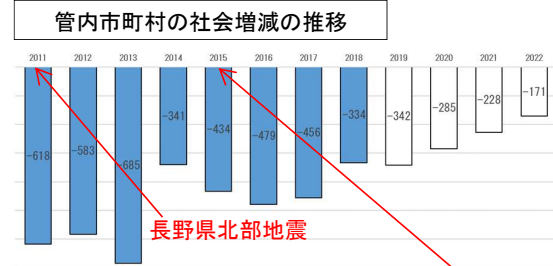


達成目標の進捗状況

社会増減 毎月人口異動調査(企画振興部調)	年	基準値(2017)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値	△456人	△171人	△334人
移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値	142人	198人	136人
創業・立地件数 (産業労働部調)	年	基準値(2012~2016累計)	目標値(2018~2022累計)	最新値(2018年までの累計)
	実績値	16件	増加	1件
除雪作業中の事故件数 (危機管理部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値	23件	減少	11件

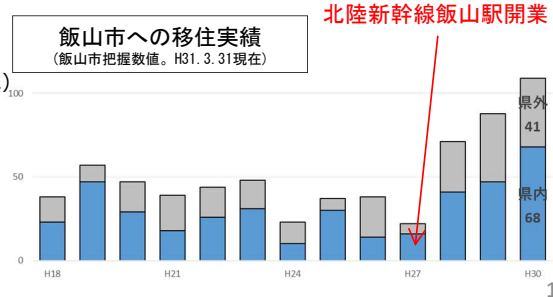
(社会増減)

- 北信地域全体の社会増減は△334人と縮小傾向。
- 転入、転出ともに県内6割、県外4割で、県外とは転入超過(+115人①)、県内他地域とは転出超過(△323人②)。  
(△334人=①+②+「その他増減数(職権による登録・消除等)」△126人)
- 20~34歳が転出入の約半数を占め、転出超過傾向。特別豪雪地帯は転出超過がより顕著。
- 外国人住民数は1,421人で前年より140人増加。



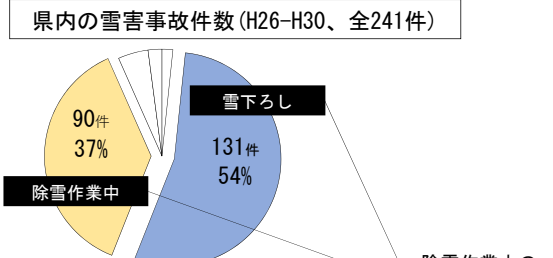
(移住者数)

- 移住者数は136人と基準値を下回った。一方、飯山市への移住実績(109人)は過去最高で、新幹線開業と移住施策の相乗効果がうかがえる。
- 移住者の年代は20~40歳代が4分の3程度を占める。移住理由は、就職・転職が約半数、地方暮らしと就農が4分の1となっている。
- 飯山市では、移住者の6割が県内からの転入、Uターンが5割。なお、北信地域全体もUターン比率が県平均を上回っている。



(創業・立地件数)

- 創業・立地件数は1件と低調。
- 創業応援減税に関わる創業認定は0件だが、創業資金のあっせん件数、商工会議所の相談件数は横ばいで推移し、一定の創業の動きがある。
- 工場立地(1000㎡以上の用地取得)は1件(中野市、製造業)と低調。



(除雪作業中の事故件数)

- 除雪作業中の事故件数は11件(うち雪下ろし8件、死亡事故0件)と減少。
- 平成30年度は降雪量が平年より少なかったため、事故件数が減少したと推察される。
- 過去5年間、県全体では死亡者が21人。うち雪下ろし11人、高齢者が7割以上となっている。



【重点政策の評価】

- 社会減は縮小傾向であるが、一部地域を除き移住者数が伸び悩み、創業・立地件数が低調であるなど、移住・定住の拡大や就労の場の拡大に向けた取組の成果が十分に表れていない。
- 今年度、住民の暮らしを支える総合的な雪対策が拡充されたことから、除雪作業中の事故防止に向け、制度の利用拡大を図っていくことが必要。

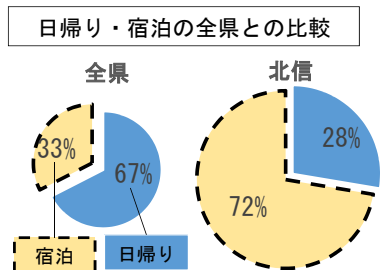
【今後の取組の方向性】

- 若者定着・人口定着のため、移住・定住の促進、創業・就労支援、雪対策等による生活基盤の整備を重点的に実施していく。
- 多様な働き方や暮らしの提案など、北信地域の特性を活かした取組を行っていくことが重要。
- 既存産業の振興に加え、県立大CSIの伴走型起業支援等により起業意欲を高め、小さな起業(成功事例)を増やすことが重要。
- 克雪住宅(融雪型、落雪型)の普及を促進するとともに、雪下ろし作業の安全対策の普及を進めることが急務。

達成目標の進捗状況

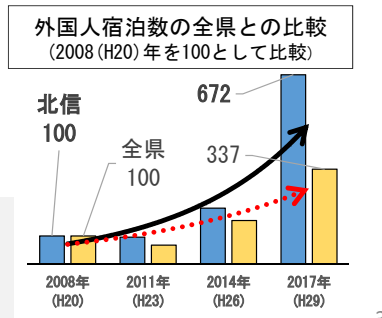
観光地延利用者数 <small>観光地利用者統計調査(観光部調)</small>	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
		実績値	691万人	719万人
春季から秋季の観光地利用者数	実績値	383万人	400万人	376万人
	実績値	308万人	319万人	311万人
観光消費額 <small>観光地利用者統計調査(観光部調)</small>	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値	361億円	376億円	363億円

- 観光地延利用者数は687万人(基準年比99.4%)と基準値を下回った。グリーンシーズンは376万人(同98.2%)、ウインターシーズンは311万人(同100.9%)。
- 年間のうちウインターシーズンが45%(全県24%)、グリーンシーズンが55%(同76%)。
- 「日帰り」(190万人)が少なく、「宿泊」(497万人)が多い。
- 外国人宿泊者数は全県を上回るペースで増加。
- 新幹線飯山駅の利用者数は開業以来、毎年増加 (H30乗車人員: 567人/日(前年550人/日))。
- 観光消費額は363億円と増加。外国人を中心に消費額の多い宿泊者が増加したことが要因と考えられる。



【重点政策の評価】

外国人宿泊客の増加等により観光消費額は微増しており、事業者によるインバウンド促進策の成果が表れている一方、観光地延利用者数が伸び悩むなど通年型観光地域づくりの成果が十分表れていないことから、サイクリング環境整備など、グリーンシーズンの観光コンテンツの充実が必要。



【今後の取組の方向性】

- アウトドアアクティビティを中心としたグリーンシーズンの観光コンテンツの充実、天候に左右されにくい食や歴史文化など地域資源の活用等による通年型の観光地域づくりの推進。
- 観光産業を支える人材、担い手の確保。受入環境の整備、プロモーションの強化によるインバウンドの積極的取り組み。
- 信越自然郷を中心とした広域観光推進体制の強化。

達成目標の進捗状況

果樹戦略品種等の栽培面積 <small>(農政部調)</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
		実績値	253ha	460ha
良食味米、業務用米等の栽培面積 <small>(北信地域振興局調)</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値	535ha	650ha	527ha

(果樹戦略品種等の栽培面積)

- 栽培面積は292haと基準値比115%に増加。
- 新品種等の栽培面積が拡大。特にニーズが高く高値傾向のシャインマスカット(ぶどう)が増加面積の8割以上を占める。また、クイーンルージュ(ぶどう)導入がスタート。
- りんごやぶどうの従来品種の栽培面積は横ばい傾向。

(良食味米、業務用米等の栽培面積)

- 栽培面積全体は527haと基準値に比べ微減。
- 良食味米(438ha、基準年比△19ha)は作柄不良で品質が低下し、基準を満たす米が減少。
- 業務用米(21ha、同+16ha)は外食産業からのニーズが高く、JAも取組を強化しているため増加。
- 酒米(68ha、同△5ha)は酒蔵との契約栽培で需要が一定。新品種が増加傾向。

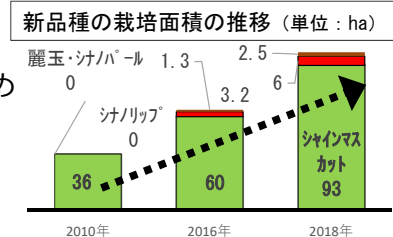
【重点政策の評価】

- 果樹戦略品種等の拡大は、栽培管理技術の研鑽、長期出荷体制づくり、新品種の早期産地化等の取組により成果が表れている。
- 良食味米・業務用米等の拡大は、基本的栽培技術の徹底や栽培講習会の開催、実証ほ場の設置等の取組を行っているが、天候不順により成果が十分に表れなかった。

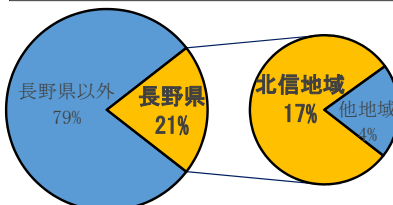
【今後の取組の方向性】

- 新品種の導入推進等によりバラエティに富んだ品種構成と市場評価の高い果樹産地づくり。
- 良食味米、業務用米、酒米それぞれの需要に応じた品質向上と産地育成。
- 繁忙期の労働力確保による安定生産。IT・IoTを活用した栽培管理技術の普及による省力化と品質向上。

果樹戦略品種等(北信地域)	
新品種【増加】	ぶどう: シャインマスカット りんご: シナノリップ すもも: 麗玉・シナノパール
従来品種【横ばい】	ぶどう: ナガノパープル りんご: シナノスイート、秋映、シナノゴールド、シナノドルチェ



米・食味分析鑑定コンクール 入賞件数(H26~H30合計)



## 地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

指標値 ≤ 実績値 ……「達成」  
指標値 > 実績値 ……「未達成」

### ○地方創生推進交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	最終年度(年)の目標			30年度(年)の状況			今後の取組の方向性、理由等
				年度(年)	目標値	単位	目標値	実績値	達成・未達成	
1	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	27,588,333	プロ人材戦略拠点によるプロ人材のコーディネート(民間人材会社への人材情報の提供)件数(累計)	R3年度	1,700	件	320	360	達成	引き続き金融機関、民間団体、民間ビジネス事業者と連携し、県内企業の求人ニーズの掘り起こしと首都圏等の求職者等とのマッチングに取り組むとともに、出口戦略について検討を進めます。
			連携する民間人材会社による求人ニーズと求職者のマッチングの成約件数(累計)	R3年度	200	件	35	104	達成	
2	”世界が恋する、NAGANOWINE”ブランドアッププロジェクト	13,656,471	県内のワイナリー数	R1年度	40	件	38	47	達成	NAGANO WINEのブランド化を図るため、栽培・醸造・プロモーション・観光等の各段階での支援を事業を通じて強化し、農業者、ワイナリー、関連産業事業者との連携により、NAGANO WINEの取組方針である「信州ワインバレー構想」の推進に取り組めます。
			県内のワイン用ぶどう栽培面積	R1年度	240	ha	226	301	達成	
			国際ワインコンクールでの受賞数	R1年度	10	本	4	6	達成	
			観光消費額	R1年度	7,618	億円	7,396	8,146	達成	
3	世界水準の山岳高原観光地域づくり	62,378,328	観光消費額	R1年度	7,618	億円	7,396	8,146	達成	延宿泊者数及び外国人宿泊者数について、記録的な猛暑や豪雨、雪不足等の影響により目標に達しませんでした。山岳リゾートとしての長野県の優位性を活かした「稼ぐ」観光地域づくりをより一層推進するため、広域型DMOの形成支援、国内外の旅行者のニーズに合わせた戦略的な情報発信や旅行商品造成、インバウンドの推進に取り組めます。
			延宿泊者数	R1年度	2,075	万人	2,015	1,832	未達成	
			外国人延宿泊者数	R1年度	200	万人	173.2	152.7	未達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	最終年度(年)の目標			30年度(年)の状況			今後の取組の方向性、理由等
				年度(年)	目標値	単位	目標値	実績値	達成・未達成	
4	人生を楽しむ「信州・働き方改革」推進事業	25,160,981	短時間正社員制度導入企業割合	H30年度	24	%	24.0	21.4	未達成	短時間正社員制度導入企業割合について、制度導入に対する企業の理解が進まず目標値に達しませんでした。そのため、長野県就業促進・働き方改革戦略会議において平成31年3月に策定した「当面の取組方針」に基づく施策を実施し、短時間正社員制度等の多様な働き方制度の導入を促進します。 また、仕事と生活の両立に関する啓発や育児休業制度の周知を実施し、男性の家庭参画を促進します。 Uターン就職率は大都市圏の企業による新卒学生の積極採用の影響が大きく目標値には達しませんでした。そのため、Uターン就職率の向上については、学生に対する県内企業や県内で働くことの魅力発信が重要であることから、引き続き、魅力の向上や情報発信に取り組めます。
			Uターン就職率	H30年度	43.6	%	43.6	39.5	未達成	
			男性の育児休業取得率	H30年度	10.9	%	10.9	13.3	達成	
5	学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成推進事業	18,399,816	事業対象校(横展開4校)の県内就職率の合計	H30年度	350	ポイント	350	348	未達成	全国的な景気動向により大都市圏の大企業の雇用活動が活発になり、県内のみならず県外就職者も増加したため、県内就職率、地元企業理解に係る目標は下回りましたが、事業実施3年間で事業対象校の地元就職者数は確実に増加しており、地元企業への理解も3年連続して向上し、事業の効果はあったと思われます。 平成30年度で交付金事業としては終了しますが、今後は本事業における取組や成果の他の県立高校への共有に取り組めます。
			事業対象校(縦展開2校)の進学する生徒の中で、長野県にUターンを希望する生徒の割合の増加率	H30年度	10	ポイント	10	19	達成	
			事業対象校(横展開4校+縦展開2校)の中で、地元企業を理解したと考える生徒の割合	H30年度	90	%	90	68	未達成	
6	航空機産業集積化による地域イノベーションの創出	97,893,906	航空機産業に取り組む県内企業	R2年度	100	社	70	75	達成	長野県航空機産業振興ビジョンに基づき、アジアの航空機システム拠点の形成を目指し、引き続き、支援体制の整備を進め、人材育成や研究開発を支援するなど、県内航空機産業の振興に取り組めます。
			大学・企業等誘致	R2年度	5	件	2	5	達成	
			航空機産業分野の売り上げ高	R2年度	4.0	%	1.6	14.6	達成	



No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	最終年度(年)の目標			30年度(年)の状況			今後の取組の方向性、理由等
				年度(年)	目標値	単位	目標値	実績値	達成・未達成	
7	中・高校生によるRESASを活用した地方創生のための探究型学習推進事業	9,450,425	県内出身学生のUターン就職率	R2年度	45	%	42.5%	39.5	未達成	「地方創生☆政策アイデアコンテスト」への応募については、事業対象校全体から47件に応募することができました。一方で、コンテストまでの準備期間が確保できず、応募までいたらなかった学校がありました。平成30年で交付金事業としては終了しますが、引き続き多くの学校からコンテストへの応募ができるよう、「コンテスト指導ガイド」を配布して各校の取組を支援していきます。
			事業実施校のすべてが「地方創生☆政策アイデアコンテスト」に応募する	H30年度	38	校	38	11	未達成	
8	「発酵・長寿」食品製造業創生事業	15,302,369	新食品商品化	R4年度	100	品目	20.0	20.0	達成	長野県食品製造業振興ビジョンに基づき、新たな価値を創出するため、引き続き、高付加価値機能性食品開発を促進するとともに、研究開発プロジェクトによる新食品の創出を推進するほか、各種認証の取得支援に加え、機能性エビデンスを蓄積し、「発酵・長寿」ブランドの形成を図ります。
			食品製造業の製造品出荷額等	R4年度	7,700	億円	7,100	7,344	達成	
			観光消費額	R1年度	7,618	億円	7,396	8,146	達成	
			加工食品・農産物の輸出額	R4年度	89	億円	46	47.3	達成	
9	地方創生に向けた産業・地域を支える人づくり～「学びの県」をめざして～	8,255,361	観光インターンシップ受入人数	R2年度	190	人	30	7.0	未達成	観光インターンシップについて、平成30年度は、インターンシップ受け入れ企業の新規開拓や各学校への働きかけ等受入環境整備を中心に行ったため、目標値は達成できませんでした。今後は、受入人数を増やすため、関係団体と連携してインターンシップを実施します。また、ものづくり産業及び地域を支える人づくりを進めるため、産学官連携による県民のライフステージに応じたキャリア教育や、地域課題の解決を導く中間支援人材の育成、オンライン上の学習プラットフォームの機能検討等を実施します。
			信州ものづくりマイスター等による講座受講者数	R2年度	1,800	人	1,620	1,789	達成	
			オンライン学習プラットフォームへの学びのコンテンツアップロード数	R2年度	100	件	0	0	達成	
10	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	13,398,900	県内における医療機器(部材含む)生産金額	R2年度	185	億円	180.0	233.2	達成	長野県医療機器産業振興ビジョンに基づき、国内での新たな医療機器の開発・事業化と世界市場への医療機器部材の供給を促進します。
			医療機器産業への展開を図る県内企業等の数	R2年度	125	社	75	75	達成	
			医療機器製造販売業及び医療機器製造業の県内における許可件数	R2年度	180	件	170	169	未達成	
			交付対象事業を通じて支援した県内企業等の数	R2年度	40	件	0	0	達成	



No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	最終年度(年)の目標			30年度(年)の状況			今後の取組の方向性、理由等
				年度(年)	目標値	単位	目標値	実績値	達成・未達成	
11	信州ナビによる周遊・滞在の促進プロジェクト～信州の魅力を最大限活かした賑わい創出～	8,174,701	県内の延宿泊者数	R2年度	2,115	万人	2,015.0	1,832	未達成	延宿泊者数及び外国人宿泊者数について、記録的な猛暑や豪雨、雪不足等の影響により目標に達しませんでした。一方で、「信州ナビ」の累計ダウンロード数は目標値を上回り、目標を達成することが出来ました。令和元年度については、SNS等を活用したPRIによりダウンロード数の更なる増加を図るとともに、ターゲティング型プッシュ通知機能を実装し、観光・交通についてより効果的な情報提供を行うことで、目標値の達成に向けて取り組みを進めていきます。
			県内の観光消費額	R2年度	7,959	億円	7,396.0	8,146	達成	
			県内の公共交通機関(路線バス等を広域運行する交通事業者)利用者数	R2年度	2,836	千人	2,822.0	実績値なし	実績値なし	
			県観光・交通案内アプリ「信州ナビ」の累計ダウンロード回数	R2年度	6.5	万回	3.5	3.8	達成	
12	商店街を核とした官民協働の信州ワーケーション事業	6,787,688	社会増(転入者数－転出者数)	R2年度	▲1,000	人	▲2,155	▲3,076	未達成	ワーケーションの実施者数は目標を上回ったものの、まだまだワーケーションに対する全国的な認知は低く、その他の指標は目標を達成することができませんでした。引き続き、ワークスタイルの変革による地域への訪問・滞在を活性化させ、「つながり人口」を拡大するために、観光地のDMO等と連携しつつ、モデル地域を3市町村から7市町村に拡大し県内のワーケーション拠点整備を進めます。
			移住者数	R2年度	2,900	人	2,356.0	2,315.0	未達成	
			外国人延べ宿泊者数	R2年度	240	万人	173.2	152.7	未達成	
			ワーケーション実施者数	R2年度	360	人	30	33	達成	

#### KPIの達成状況

区分	件数	構成比
達成	24	63.2
未達成	14	36.8
実績値なし	1	—
合計	39	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

## 地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

指標値 ≤ 実績値 ……「達成」  
 指標値 > 実績値 ……「未達成」

### ○地方創生拠点整備交付金

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	最終年度(年)の目標			30年度(年)の状況			今後の取組の方向性、理由等
				年度	目標値	単位	目標値	実績値	達成・未達成	
1	環境・情報技術部門 生産性革命支援事業	175,007,682	生産現場のAI・IoT化による生産性向上に関する研究数	R4年度	40	件	0	0	達成	県内製造業のAI・IoT技術導入の推進のため、AI活用/IoTデバイス事業化・開発センターを整備し、平成31年4月に稼働を開始しました。今後は、製造業等の生産性向上につながる技術支援および研究として、AIを用いた生産ラインの検査工程自動化や工場の省エネルギー化等を推進していきます。
			IoT機器等を活用した生産現場のエネルギー使用や工程改善件数	R4年度	80	件	0	0	達成	
			3Dプリンタを活用した加工工程の改善件数	R4年度	600	件	0	0	達成	
2	食品技術部門生産性 革命支援事業	135,766,260	サプリメント等、新しい機能性食品の開発品目	R4年度	100	品目	0	0	達成	県内食品製造業の新たな食品開発の推進のため、しあわせ信州食品開発センター機能性食品等開発拠点を整備し、平成31年4月に稼働を開始しました。今後は、食品製造業等における新たな商品開発につながる技術支援および研究として、発酵食品の機能性エビデンスの取得や商品の試作等を推進していきます。
			食品製造業の製造品出荷額等	R4年度	7,700	億円	0	0	達成	
			食品の試験・分析・研究に係る機器利用及び依頼試験件数 3,800件(H34)	R4年度	3,800	件	0	0	達成	
3	農林水産業関係試験 場研究力強化事業 (農業試験場、果樹 試験場)	156,538,980	農業の単位面積当たり生産性	R2年度	262	万円/ha	260	280	達成	長野県のオリジナル品種(りんご、ぶどう)の開発を推進するため、以下について引き続き取り組みます。 ・りんごでは育種ラボに設置された高品位青果物分析装置等を駆使し、商品性が高く貯蔵性に優れる品種や新たな需要創出に寄与できる赤果肉品種等の育成に向けた選抜を進めます。 ・ぶどうでは環境制御施設を駆使し、皮ごと食べられる等消費者ニーズに対応した品種育成に向けた選抜を進めるとともに、温暖化に起因する各種果実・樹体障害への対応技術を開発します。
			観光消費額	R2年度	7,847	億円	7,396	8,146	達成	
			新たに開発するぶどう・りんごのオリジナル品種の数(H32までに2系統)	R2年度	2	系統	0	0	達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	最終年度(年)の目標			30年度(年)の状況			今後の取組の方向性、理由等
				年度	目標値	単位	目標値	実績値	達成・未達成	
4	100年カラマツの利用技術開発事業	153,990,350	開発した、梁・桁製品利用の売上金額 (H32に90,000千円/年)	R2年度	90,000	千円	18,000	実績値なし	実績値なし	県内の木質バイオマス発電所の稼働が当初予定より5年遅れ(2015→2020年稼働)た事もあり、想定した素材生産が行われず目標値を達成することができませんでした。 H30年度は新たな試験研究施設を利用し、スギ・カラマツで4種類の新製品開発を実施したところです。今後は、販売等を推進して参ります。
			大径カラマツ材等の梁・桁6タイプの新製品化数 (H32に6種類)	R2年度	6	種類	2	4	達成	
			施設整備を契機とした、大径材を含む素材生産量	R2年度	750	千m <sup>3</sup>	650	540	未達成	
5	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (農業試験場八重森ほ場)	8,229,600	農業の単位面積当たり生産性	R2年度	262	万円/ha	260	280	達成	長野県のオリジナル品種の水稲の開発を推進するため、気象・水利自動制御水田試験施設等を活用し、高温登熟性に優れた系統から良食味系統の選抜を引き続き進めます。
			観光消費額	R2年度	7,847	億円	7,396	8,146	達成	
			新しく開発する水稲の新品種 (H32に1品種、2系統)	R2年度	1	品種	0	0	達成	
6	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (野菜花き試験場)	25,245,000	農業の単位面積当たり生産性	R2年度	262	万円/ha	260	280	達成	長野県農業の技術向上を図るため、以下の3点に引き続き取り組みます。 ・環境制御技術を駆使し、気象変動の影響を受けにくいトルコギキョウ等の生育・品質制御技術を開発します。 ・盛夏期に収穫・出荷する作型に適したレタス系統を選抜します。 ・施設園芸における捕食性天敵による微小害虫の防除技術を開発します。
			観光消費額	R2年度	7,847	億円	7,396	8,146	達成	
			レタスのオリジナル新品種・系統の開発 (H32に2系統)	R2年度	2	系統	0	0	達成	
7	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (畜産試験場)	82,940,732	農業の単位面積当たり生産性	R2年度	262	万円/ha	260	280	達成	長野県農業の生産向上を図るため、従来より増体に優れ、出荷日齢を短縮できる良食味のオリジナル地鶏の作出に引き続き取り組みます。
			観光消費額	R2年度	7,847	億円	7,396	8,146	達成	
			新たな地鶏品種 (H32に1品種、1系統)	R2年度	1	系統	0	0	達成	

No	交付対象事業の名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	最終年度(年)の目標			30年度(年)の状況			今後の取組の方向性、理由等
				年度	目標値	単位	目標値	実績値	達成・未達成	
8	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (南信農業試験場)	7,128,000	農業の単位面積当たり生産性	R2年度	262	万円/ha	260	280	達成	長野県農業の生産向上を図るため、果実貯蔵性検定施設等を活用し、耐病性・貯蔵性に優れ、本県に適する優良日本なし系統の選抜に引き続き取り組みます。
			観光消費額	R2年度	7,847	億円	7,396	8,146	達成	
			新たに開発する日本なしのオリジナル品種 (H32に1品種)	R2年度	1	系統	0	0	達成	
9	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (水産試験場本場)	22,405,077	農業の単位面積当たり生産性	R2年度	262	万円/ha	260	280	達成	長野県農業の生産性の向上を図るため、今回整備した飼育施設の活用を通じ、耐病性や高成長性を備え付加価値の高いマスの新品種の開発に取り組みます。
			観光消費額	R2年度	7,847	億円	7,396	8,146	達成	
			耐病性や高成長性を備えたマス類の開発 (H32に1品種)	R2年度	1	系統	0	0	達成	
10	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (水産試験場押野試験池)	15,094,897	農業の単位面積当たり生産性	R2年度	262	万円/ha	260	280	達成	28年度事業を29年度に繰り越し、当該施設の竣工が当初計画から1年遅れた29年度となりました。30年度に本格稼働し、計画の種苗供給4万尾増産に向けて順調に生産しているが、稼働から稚魚出荷まで1年かかるため30年度中の供給に至らず目標は未達成となりました。供給予定の40万尾は施設内で飼育中であり、令和元年度に計画どおり4万尾増産し、合計40万尾供給する見込みです。
			観光消費額	R2年度	7,847	億円	7,396	8,146	達成	
			種苗供給量の増加	R2年度	40	万尾	40	36	未達成	
11	農林水産業関係試験場研究力強化事業 (水産試験場木曾試験地)	5,402,795	農業の単位面積当たり生産性	R2年度	262	万円/ha	260	280	達成	28年度事業を29年度に繰り越し、当該施設の竣工が当初計画から1年遅れた29年度となりました。計画より1年遅れた30年度に本格稼働し、計画の種苗供給3万尾増産に向けて順調に生産しているが、稼働から稚魚出荷まで1年かかるため30年度中の供給に至らず目標は未達成となりました。供給予定の7万尾は施設内で飼育中であり、令和元年度に計画どおり3万尾増産し、合計7万尾供給する見込みです。
			観光消費額	R2年度	7,847	億円	7,396	8,146	達成	
			種苗供給量の増加	R2年度	7	万尾	7	4	未達成	

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	重要業績評価指標 (KPI)	最終年度(年)の目標			30年度(年)の状況			今後の取組の方向性、理由等
				年度	目標値	単位	目標値	実績値	達成 ・ 未達成	
12	農林水産業関係試験 場研究力強化事業 (林業総合センター)	4,827,600	松くい虫抵抗性マツタケ菌発 生苗木の販売 (H32に3,600千円)	R2年度	3,600	千円	0	0	達成	平成30年度は、2年ぶりに全国1位の生産 県になったものの、全国的な天候不順によ り、マツタケ生産量は減少し目標値を達成 することができませんでした。 マツタケ発生は天候条件やアカマツ林の 老齢状況に左右されるため、今回整備した マツタケ菌感染苗木の増設施設を活用し、 苗木の増設技術開発を推進し生産振興を 図り、林内での安定的なマツタケ生産に取 組みます。
			観光消費額	R2年度	7,618	億円	7,396	8,146	達成	
			マツタケ生産量	R2年度	50	トン	46	42.1	未達成	

#### KPIの達成状況

区分	件数	構成比
達成	31	88.6
未達成	4	11.4
実績値なし	1	—
合計	36	100

※構成比は実績値が把握できる指標  
に占める割合です

## まち・ひと・しごと創生寄附(企業版ふるさと納税)活用事業の実施結果 (各事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	活用事業の名称	事業概要	H30事業費 (うち寄附受領 実績額)	寄附者 実績数	重要業績評価指標 (KPI)	直近の状況			今後の取組の方向性、理由等
						目標値	実績値	達成・未達成 (事業評価指数)	
1	自然公園グレードアップ 構想	多様な利用者が自然公園の美しい風景と自然を快適に楽しめるよう、登山道・遊歩道等の整備を実施	6,172,660円 (6,172,660円)	4者	自然公園利用者数 (延べ)  ※最終年度(R元)の目標値: 3,661万人	3,637万人 (H29)	3,676万人 (H29)	達成 (1.01)	安心・安全な環境を整備するとともに自然環境を保全し、多様な利用者が求める自然公園の魅力を確認するため、引き続き登山道整備補助等を行う。 ※H30実績はR元.11月集計
2	長野オリンピックレガシー 活用プロジェクト	長野オリンピック競技会場である白馬ジャンプ競技場の活用に向けて、施設の改修等を実施	82,296,000円 (26,100,000円)	2者	白馬村の観光客 入込数  ※最終年度(R元)の目標値: 250万人	230万人 (H30)	220万人 (H30)	未達成 (0.96)	白馬村の観光客入込数については、雪不足によりスキー客が伸び悩んだため、目標未達成となった。白馬ジャンプ競技場が地域の観光のシンボリック的存在として将来にわたって活用されるよう、引き続き老朽化した施設の整備を順次行うとともに、FISサマーグランプリジャンプ大会を開催する。

目標値 ≤ 実績値 (事業評価指数 ≥ 1) ..... 「達成」  
 目標値 > 実績値 (事業評価指数 < 1) ..... 「未達成」  
 事業評価指数 ..... 実績値 / 目標値



## IX. 事業点検の概要（対象年度：平成30年度）

### 1 目的

県が実施する事業について、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性などの観点から点検を行い、その結果を翌年度以降の事業の改善等に反映させます。

### 2 点検の対象事業

平成30年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業（218事業）を対象としました。

### 3 点検の主体及び方法

事業担当部局が事業改善シートにより自己点検を実施しました。

### 4 点検の内容

- (1) 事業実績 …予算に基づき実施した事業の内容
- (2) 事業コスト …予算額、決算額、概算人件費などの事業コスト
- (3) 成果目標の達成状況 …予算編成時に設定した「成果目標」の達成状況の把握と分析
- (4) 今後の事業の方向性 …事業の令和元年度予算での対応状況や今後の方向性

### 5 点検結果

実績値が確定している469の成果目標の達成状況は、293目標（62.5%）が「達成」、176目標（37.5%）が「未達成」となりました。

#### 部局別の点検結果

部局名	事業数	成果目標		
		達成	未達成	計
危機管理部	5	6	1	7
企画振興部	18	28	17	45
総務部	7	8	4	12
県民文化部	16	20	23	43
健康福祉部	26	34	21	55
環境部	14	13	11	24
産業労働部	19	37	18	55
観光部	5	5	7	12
農政部	30	46	22	68
林務部	16	16	17	33
建設部	21	29	10	39
会計局	3	0	0	0
企業局	3	12	1	13
教育委員会	27	37	24	61
警察本部	4	2	0	2
その他	4	0	0	0
計	218	293 (62.5%)	176 (37.5%)	469 (100.0%)